

平成27年度

# 茨城大学における社会連携活動

社会連携センター 活動年報

平成28年4月

# 目 次

## I 社会連携センター 平成27年度 活動概況

1. 社会連携センター組織
2. 活動方針の制定
3. 新体制の発足
4. 情報発信
5. 新たな取り組み

## II 各部門の活動について

1. 地域共生部門
2. 産学官連携イノベーション部門
3. 知的財産部門
4. 生涯学習部門

## III 地域課題への取り組み

1. 茨城県北ジオパーク
2. 茨城大学東日本大震災復興支援プロジェクト

## IV 茨城大学COC事業

# I 社会連携センター 平成27年度 活動概況

## 1. 社会連携センター組織

### 1) 位置付けと機能

平成26年4月、これまで別々の機能を持ち、地域との連携活動を担ってきた4つの機関：産学官連携イノベーション機構、地域総合研究所、生涯学習教育研究センター、地域連携推進本部を統合し、新たに社会連携センターとして発足しました。

社会連携センターは大学の地域社会に向けた窓口であり、地域の未来を描き、直面する課題に取り組もうとする自治体、産業界、地域の皆さまと連携する協創組織です。

大学が持つ教育・研究に基づく多様な専門知を結集し、人材育成、技術開発等を通じて社会の活性化に貢献します。

学生が地域と交わり、多様な経験を積む取り組みを推進し、また、地域の皆さまの学びを促進する取り組みを展開します。

産学官連携イノベーション部門、知的財産部門、地域共生部門、生涯学習部門を中心として企業、自治体、市民の皆さんに茨城大学が持つ様々な研究成果、知見、人材を提供し、連携を推進する拠点として機能します。

【社会連携センター 組織図】



## 2) アドバイザリーボード

アドバイザリーボードは、社会連携センターの運営及び茨城大学の社会連携活動の充実・強化について助言・提言を行う学外有識者です。平成28年3月1日現在、次の6名の方々に任じていただいております。

氏名	会社名等	役職名
加藤木 克也	(株) 三友製作所	代表取締役社長
玄 蕃 由美子	(株) 日刊工業新聞社	横浜総局 総局長
根本 博文	茨城県	企画部参事 兼 企画課長
増 山 弘	(一財) 常陽地域研究センター	理事長
光 畑 由佳	(有) モーハウス	代表
横 田 修一	(有) 横田農場	代表取締役

## 2. 活動方針の制定

社会連携センターは平成27年4月14日、センターにとって指針となる活動方針を策定しました。

この活動方針は、真摯に地域の課題と向き合い、解決に取り組まれている地域の皆さんと「交流」することから始まり、交流の輪を拡げ、信頼関係を築き、連携し、ともに課題解決に向け取り組むことに主眼を置いています。

本学が標榜する「地域に頼りにされる大学」。新たな活動方針の下、大学が持つ専門知を地域の課題解決に活かすために、社会と大学をつなぐ窓口、社会と大学をつなぐ「地域のプラットフォーム」を目指します。

なお、茨城大学地域連携第2期プランに掲げられた3本の柱：戦略的地域連携プロジェクト、学生地域参画プロジェクト、茨城県北ジオパークについては、平成26年度、いずれも当初計画に沿って実施されました。社会連携センターは平成27年度も引き続き、茨城大学地域連携第2期プランに基づき、地域連携を進めることとしております。

平成27年4月14日  
社会連携センター運営委員会承認

### 社会連携センター 27年度活動方針

茨城大学改革の基本方針である「地域再生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学の構築」のために、社会連携センターの果たす役割はこれまで以上に重要になる。また教育・研究のあらゆる分野で社会との対話の重要性が増しているなかで、改めて大学の社会連携活動のあり方が問われている。

社会連携センターは、これまで積み上げてきた社会連携活動の成果と反省を踏まえながら、地域社会において交流の輪を広げ、課題認識を共有する様々な主体と多様な連携活動を進め、地域と大学とのパートナー関係をより強固なものとしていく必要がある。

社会連携センターはCOO事業と密接に連携するとともに、地域の未来づくりを考えるプラットフォームとなることを目指す。

## 社会連携センターの目標

社会連携センターは、大学の持つ多様な資源を活用し、社会の様々な主体と協働して、社会の新たな価値創造に向けて活動を推進する。

### ☆『 交流、連携、未来へつなぐ！ 』

- ・学内外で交流の輪を広げ、大学の取り組みを知っていただく活動を強化する。
- ・地域の未来に向けて課題解決に取り組もうとする人々とのネットワークを作る。
- ・同じ未来予想図を共有できるテーマの下で連携を進める。
- ・学生の可能性を最大限に開花させる活動を中心に据える。課題に立ち向かう人材を育てる。

## 社会連携センターの役割

- 社会連携センターは、茨城大学と地域社会とを結ぶ窓口の役割を担う。
- 社会連携センターは、地域の未来を構想し、潜在する課題の解決に主体的に取り組もうとする地方公共団体や産業界および地域住民と連携し、必要な情報の収集やその課題解決に必要な事項に取り組む協創組織である。
- 地域活性化に資するため、多様な専門知を結集して調査研究提言活動を行う。
- 教育・研究に役立つ連携を第一義とし、学生が地域と関わり多様な経験を積む仕組みを学内外で構築する。
- 地域の学びを促進する施策を展開する。

### ☆社会連携活動を進めるうえでの留意点

- ・産学・官学・産官学など、連携先の特性に応じた協創活動
- ・連携先とのコミュニケーションを深め、パートナー関係を構築する
- ・プロセス、クオリティを重視し、組織的かつ継続的に取り組む
- ・COC事業と連携し、一体的・全学的に取り組む

## 社会連携センター各部門の活動

社会連携センターに置かれた四部門は、センター方針のもとでそれぞれの役割に従い活動を進めるほか、相互に密接に連携し、課題解決に取り組む。

### (1) 地域共生・生涯学習部門

- 地域に潜在する課題を解決するための方策に係わる研究、実践に関すること
- 連携協定締結など緊密な関係にある組織や団体と円卓会議などで集い、地域課題を共有し、協働してその解決に取り組むこと
- 健康で豊かな社会生活づくりに向けた社会の学びを支援すること

### (2) 産学官連携イノベーション・知的財産部門

- 地域に関係の深い企業等と連携し、大学の専門知識と企業の知恵を持ち寄り経営力向上に向けた共同研究、企業活性化に関する事業に取り組むこと
- 地域イノベーション創出のプラットフォームの役割を果たすこと
- 知的財産を活用した戦略的な産学連携の推進、特許の適切な管理に関すること

### (3) 学内プロジェクトの推進(COC事業との連携)

- ①学生地域参画プロジェクト
- ②戦略的地域連携プロジェクト
- ③茨城県北ジオパークプロジェクト

### (4) 社会連携事業会の運営

社会連携事業会の適切な運営 あり方を展望

### (5) アドバイザリーボードの運営

外部有識者との連携、意向のセンター活動への反映

## 平成27年度の重点活動

### 【社会連携センター内部体制の充実】

- ・社会連携センター内での情報共有の仕組み  
部門方針策定 4部門間の連携 情報管理・交流 企画力向上
- ・推進すべき連携事業の取り上げ方とプロジェクト管理の仕組み・手法など
- ・専任教員、コーディネーターの役割明確化
- ・社会連携センターと各学部の社会連携組織との協働（担当者明確化）

### 【外部との関係づくり】

- ① 連携協定先との交流計画
  - ・連携協定の活性化（つながりを見える化する）  
連携先ごとの窓口担当者を明確にし、直接的な対話を促進する
  - ・茨城県との効果的な連携策
- ②産学連携活動の充実に向けて
  - ・能動的訪問件数・相談案件数・共同研究数・受託研究数の増加など  
目標のあり方検討
  - ・連携活動実施による企業経営におけるインパクト把握
  - ・企業訪問の継続、交流のプラットフォームづくり

### 【推進体制の強化】

- ・コーディネーター体制の充実
- ・教員の研究内容、ニーズ、センターへの期待の把握
- ・社会連携センターとしての情報発信の仕組み（COCとの連携）  
パンフレット改定  
学内での存在感向上、地域社会での認知度向上 など
- ・アドバイザリーボード会議開催（活動評価と方針の理解）

以上

### 3. 新体制の発足

社会連携センターは新たに制定した活動方針に基づき、センターの機能を強化するために、システム・体制の見直しを図りました。

ものづくり企業が集積し、企業との共同研究等で実績のある日立地区、農学部が所在し、近隣の茨城県立医療大学、東京医科大学茨城医療センターといった医療系大学、企業との共同研究によりバイオサイエンス、ライフサイエンスといった成長分野への展開が期待される阿見地区、県庁、水戸市役所をはじめとするはじめとする県内の行政・公的機関が集中し、行政機関等との地域連携が重要な水戸地区、これら3つの地区の特性を活かし、社会連携センターの機能を強化し、外部資金獲得、地域連携推進に向けた取り組みを強化することを目的として、平成27年4月より日立・水戸・阿見の各地区にフルタイム相当の産学官連携コーディネーターを配置し、各地区において継続性・一貫性をもってコーディネーター業務にあたる新体制をスタートさせることとなりました。

#### 【コーディネーター（平成28年3月現在）】

知的財産マネージャー	園部	浩
産学官連携コーディネーター	太田	秀夫
産学官連携コーディネーター	大野	満秀
産学官連携コーディネーター	平野	健一郎
産学官連携コーディネーター	佐川	明美
産学官連携コーディネーター（COC担当）	井坂	美子
産学官連携コーディネーター（COC担当）	西田	卓司

#### 4. 情報発信

##### 1) 本学と連携協定締結機関との活動状況 全学調査の実施

平成 27 年 6 月、本学各部局の協力を得て、各部局における平成 26 年度の茨城県及び本学と連携協定を結んでいる諸機関との連携事業等に関する活動実績調査を実施しました。調査結果は各部局にフィードバックするとともに、平成 26 年度社会連携センター年報に掲載し、HP にて公開しました。

##### 2) 社会連携センターパンフレットの更新・スタッフ紹介パンフレットの作成

センター活動のPRのため、平成 27 年 4 月、センターの新たな活動方針の趣旨を盛り込み、社会連携センターパンフレットを更新しました。また、9 月にはセンター及びCOC 統括機構幹部、専任教員、コーディネーターの顔写真を掲載したセンター紹介パンフレットを作成しました。

##### 3) 社会連携センター・ニュースの配信開始

地域の皆さまに大学をより身近に感じていただけるよう、平成 27 年 9 月より本学と連携する自治体、企業に向けて、社会連携センターのイベント情報等を広報する「社会連携センター・ニュース」の配信を開始しました。

##### 4) 研究情報集の改訂・発行と平成 28 年度に向けた編集内容の見直し

「研究情報集」の改訂を行い、9 月に完成し学内外に配付しました。平成 28 年度に向けて更に文系教員の情報を充実させ、ユーザーである企業側からも意見を聴取し、それらを取り込む等、使用する側の利便性を考慮した内容にリニューアルする予定です。

## 5. 新たな取り組み

社会連携センターは活動方針に基づき、4つの部門を中心に事業を推進するとともに、平成27年度より新たな取り組みを開始しました。センターの目指すべき機能を地域の未来づくりを地域の皆さんとともに考える「プラットフォーム」の役割と位置付け、このプラットフォームにおける交流が連携へと発展し、連携を通じた対話から見いだされたテーマを教育・研究・協働へと展開します。

### 1) 企業交流会の推進

- － 地域の企業と大学をつなぎ、ともに人材育成を考えるプラットフォーム

茨城大学COC事業の企業訪問（※）の成果を発展させ、地域の企業とのパートナーシップを強固なものとして、これまでの技術開発を目的とする共同研究を中心とする産学連携に加え、人材育成について企業とともに考える企業交流会を発足しました。

地域に根ざしながら世界を視野にビジネスを展開し、持続的な企業経営により地域経済の活性化と地域の雇用を担ってきた地域の企業の経営者の、大学教育に対する期待、企業が求める人材像等に関する意見を聴き、大学の執行部が共有し、茨城大学の教育改革に活かそうとするものです。

#### ※ 企業訪問

地元の企業とともに人材を育成するパートナーと捉え、大学幹部が24企業を訪問し、ビジネスモデルや技術のみならず経営理念、経営方針、将来構想、また、そこで働く従業員の様子、地域社会との関わりなど、様々な面から経営者と意見交換を行うとともに、COC事業の説明を通じて、同事業への理解を深めていただく試み。平成26年度より開始し、平成28年3月の時点で47社を訪問した。

平成27年4月23日（木）水戸キャンパスにて、企業訪問・訪問先の18社から26名のご参加を得て「交流会」を開催しました。意見交換会では、企業経営者と学長、大学幹部との直接の意見交換が行われ、各企業の経営者からは、大学に対する期待や要望、企業が求める人材の資質、能力等について意見を頂きました。大学での教育が企業の現場でどのように活かされるか等について活発な議論が交わされ、地域社会からの大学への期待度が大きいことが実感されました。



一連の企業訪問の成果を受け、平成28年3月4日（金）水戸キャンパスにて、「パートナー企業交流会」を開催しました。これは、平成27年度企業訪問の総括として、訪問先企業、大学教職員、学生が一堂に会し、様々な立場から意見を交換するものです。

元富士通株式会社取締役副会長で元株式会社富士通総研代表取締役会長の伊東千秋氏を講師に招き、「シリコンバレーから見える未来社会」と題する特別講演、三村学長による取組報告「茨城大学の大学改革」に続き、パネルディスカッションでは「大学在学中に身につけて欲しい能力」「成長し続ける人材が持つ特性、大切なポイント」の2つのテーマにて、企業を代表する4名のパネリストに伊東氏を加え、会場の企業関係者、学生、教職員も交えて活発な議論が交わされました。



本会では企業訪問先企業 39 社の経営者の皆さまから、予め前記 2 テーマに対するアンケートをいただき、取りまとめた資料を配付しました。経営者の思いが直接学生に響くよう、この資料は今後、本学の全ての学生が閲覧できるよう準備を進めております。

本会は平成 28 年度に向け、新たに「茨大パートナーズフォーラム（仮称）」へ発展させ、持続的に活動を進めて参ります。

## 2) 地方創生シンポジウムの開催

### ー 地域創生に取り組む自治体をつなぎ、交流するプラットフォーム

平成 26 年 12 月、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部府が打ち出した「まち・ひと・しごと長期ビジョン」を受け、全国の自治体が「総合戦略」の策定や地方創生、地域活性化の様々な施策に取り組む状況にあって、茨城大学は平成 27 年 11 月 3 日（火・祝）水戸キャンパスにおいて、茨城大学地方創生シンポジウム「まち・ひと・しごとと大学と！いばらきの地方創生の今を語ろう」を開催しました。

これは、茨城県内市町村の首長、地方創生に関わる方、県内自治体関係者に広く参加を呼びかけ、地方創生に関わる情報の共有・発信とネットワークの強化を目指す取り組みです。

シンポジウムでは楠田幹人茨城県副知事をお招きし、内閣府地方創生推進室妻島健志次長による基調講演「まち・ひと・しごと創生総合戦略の意義」、引き続き内閣府の地方創生人材支援制度に基づき県内自治体に派遣された 3 名の地方創生担当者：高萩市地方創生政策担当部長 米田圭吾氏、常陸大宮市創生特別顧問 西野由希子氏（本学人文学部教授）、桜川市参与 深谷信介氏に茨城県理事兼政策審議監の今瀬肇氏を加えたパネルディスカッションを実施しました。自治体関係者、市民の皆さん、本学学生、教職員からなる参加者は 200 名を優に超え、収容限度一杯の会場にて活発な論議が交わされ、地方創生に対する関係者の意識の高さと関心の広がりを感じられました。



地方創生シンポジウムの成果を踏まえて、平成 28 年度以降は全国各地で地方創生に取り組んでいる「地方創生顧問」の皆さんによる「地方創生ネットワーク」を構築し、情報交流を図ります。顧問の皆さまには本学や自治体の事業に直接・間接にご参画いただき、それらの機会を通じて宣せ員的な取り組みやノウハウを地域に環流、反映させます。

地方創生ネットワークの構築を通じ、茨城大学は地域に貢献する大学として、地方創生推進に取り組む県内自治体、企業関係者、市民の交流と協働のプラットフォームの役割を果たします。

### 3) 茨城大学KENPOKU ART連携会議の結成と茨城大学・茨城県北芸術祭連携プロジェクトの始動

#### ー 地域連携に取り組む教員の学部・分野を超えたプラットフォーム

平成28年9月17日(土)～11月20日(日) 県北6市町を舞台に、KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭が開催されます。

このことを踏まえ、茨城大学では美術教育の教員、県北地域で地域連携活動を行っている教員が結集して茨城大学KENPOKU ART連携会議を発足しました。

平成27年度には同会議を構成する教員が中心となり、茨城大学と県北自治体等による地域連携芸術文化プロジェクトと、社会連携センターと五浦美術文化研究所との連携により岡倉天心の業績を研究・発信する天心関連プロジェクトで構成する「茨城大学・茨城県北芸術祭連携プロジェクト」5件が始動しました。

茨城大学KENPOKU ART連携会議は、地域連携を進めるにあたり、社会の動きに応じた自主企画テーマの必要性を踏まえ、社会連携センターが結成を主導したものです。

同会議は地域連携に取り組む本学教員が学部・分野を超えて集うプラットフォームであって、将来的には更なる拡大を志向し、県北地域を対象に連携活動を実践している教員による研究会への発展を構想しています。

一方、平成28年秋に開催予定の「国際岡倉天心シンポジウム2016」を契機として、社会連携センターが五浦美術文化研究所と連携し、岡倉天心にゆかりの諸団体・研究者をつなぎ、茨城大学の大切な財産である六角堂、天心遺蹟を中心に、天心の業績を研究・発信するプラットフォームへの発展を目指します。

#### 茨城大学 KENPOKU ART連携会議

委員長	小野寺 淳 (五浦美術文化研究所長、教育学部教授)
委員	小泉 晋弥 (五浦美術文化研究所副所長、教育学部教授)
委員	西野 由希子 (人文学部教授)
委員	島 剛 (教育学部教授)
委員	小原 規宏 (人文学部准教授)
委員	添田 仁 (人文学部准教授)
委員	片口 直樹 (教育学部准教授)
委員	一ノ瀬 彩 (工学部助教)
委員	牧山 正男 (農学部准教授)
委員	清水 恵美子 (社会連携センター准教授)
委員	山崎 一希 (広報室専門職)
理事 (社会連携担当)	影山 俊男

(平成27年12月3日発足)

平成27年度「茨城大学・茨城県北芸術祭連携プロジェクト」実施プロジェクト一覧

プロジェクト名	参加教員	協働事業者
地域の魅力を地域から発信 ー常陸大宮市「地域案内人」プロジェクト	西野 由希子 (人文学部教授)	掛札 拓也 常陸大宮市市民協働課 常陸大宮市まちづくりネットワーク事務局 倉田 稔之 常陸大宮市まちづくりネットワーク代表
「時の回廊 ー観月会 2016ー」	片口 直樹 (教育学部准教授) 横田 将士 (教育学部非常勤講師)	
和紙による文化振興 ー常陸大宮市・大子町における試みー	大島 規江 (教育学部准教授) 千葉 真由美 (教育学部准教授) 小野寺 淳 (教育学部教授・五浦美術文化研究所所長)	高村 恵美 常陸大宮市 教育委員会文書館
Hitachi Sea-Side Travel Station	一ノ瀬 彩 (工学部助教) 矢内 浩文 (工学部准教授) 住谷 秀保 (工学部助教) 山崎 一希 (広報室専門職)	鈴木 清志 日立市役所都市建設部営繕課 鈴木 悟史 日立市科学文化情報財団 日立シビックセンター主幹
国際岡倉天心シンポジウム 2016	清水 恵美子 (社会連携センター准教授) 小野寺 淳 (教育学部教授・五浦美術文化研究所所長) 小泉 晋弥 (教育学部教授・五浦美術文化研究所副所長) 一ノ瀬 彩 (工学部助教)	

## Ⅱ 各部門の活動について

社会連携センターに置かれた「地域共生」「産学官連携イノベーション」「知的財産」「生涯学習」の4部門はセンター方針のもとでそれぞれの役割に従い活動を進めるほか、相互に密接に連携し、地域の課題解決に取り組んでいます。

### 1. 地域共生部門

地域共生部門では、地域円卓会議の実施などを通じて、大学が市民、自治体、企業等地域の皆さんと課題を共有しながら、教員の学術研究活動から得られた知見や学生たちの既成概念にとらわれない発想などを基にして、様々な地域の課題解決に向けた市民の活動や自治体行政の政策・計画の立案、実施、評価への協力・提案をしていきます。

#### 【活動内容】

- 地域円卓会議の開催
- 学生地域参画プロジェクト（公募制）  
学生が地域と連携しながら、様々なテーマを企画・提案・実行します。
- 戦略的地域連携プロジェクト（公募制）  
教員が自治体等と連携しながら、地域課題に1～3年にわたり戦略的に取り組みます。
- 地域の課題解決や活性化への協力・提案  
地方自治体の総合計画や個別政策分野の事業計画への協力・アドバイス・地域の市民グループとの共同調査・研究、シンポジウム等の開催など、多様な協働の取り組みを展開します。

#### 【平成27年度の活動】

##### 1) 学生地域参画プロジェクト

本学学生が地域社会との連携を積極的に進められるように、学生地域参画プロジェクトを設けて支援を実施している。

平成27年度は、平成27年6月17日（水）に各申請プロジェクトの学生代表によるプレゼンテーションを実施し、プロジェクト審査会による選考を経て、9件のプロジェクトを採択し、8件のプロジェクトを実施した（活動辞退1件）。

プロジェクトの計画及び実施にあたっては、平成22年度より顧問教員をおくことで教員からの指導を受けられるようにしており、また審査の中で出た審査員からの意見やアドバイスを各プロジェクトに伝える事により内容面、実施面において、より一層の充実を図った。

更に今年度より、採択されたプロジェクトの活動状況の確認及び課題に対する相談対応を行う機会として、全プロジェクトに対するヒアリングを実施した。

平成27年度実施プロジェクト一覧

番号	代 表 者		プロジェクト名
	所 属	氏 名	
1	人文学部・3年	高野 文佳	障害のある人への就労支援プロジェクト ～地域と障害のある人とのつながりをつくる～
2	教育学部・1年	渋谷 直樹	現場から学ぶ茨城学～「食」で開こう地域のトビラ～
3	人文学部・3年	細萱 真希	大洗応援隊！～カフェから始まる∞の可能性～
4	人文科学研究 科・2年	小野田 明	日本大震災5年目プロジェクト -写真展を通して考えるこれまでと今とこれから-
5	農学部・3年	中津 祐也	のらボーイ&のらガール食農教育プロジェクト ～No Food 農 Life～
6	教育学部・3年	阿部 巧	大子町における、地域活性化プロジェクト
7	人文学部・3年	川本 早紀	まなびの輪—Work Hard in the Background—
8	人文学部・3年	新井 淳也	ひまわりフェス

## 2) 戦略的地域連携プロジェクト

本事業は、自治体等のニーズを大学の教育研究課題として捉え、アカデミックな立場から課題の解決策を見出そうとするもの。プロジェクト遂行を通して、本学の教員等が自治体等との将来にわたる真のパートナーシップを確立し、大学全体の地域貢献を組織的・総合的に推進することを目的としている。

平成27年度は、「地域の教育力向上」「地域環境の形成」「自治体との連携」「学術文化の推進」の支援事業テーマから教員が選択し、プロジェクト審査会による選考を経て15件のプロジェクトを採択した。

平成27年度実施プロジェクト一覧

番号	事業テーマ	事業責任者				プロジェクト名
		自治体等		茨城大学		
		連携先	連携先責任者等氏名	所属・職名	氏名	
1	1, 3	茨城県教育庁義務教育課	指導主事 若松 祐一	教育学部・教授	松川 覚	いばらき理科教育支援プロジェクト
2	1, 2, 3	茨城町総務企画部政策審議室	茨城町長 小林 宣夫	教育学部・准教授 准教授	大辻 永恵美 石島 子	ラムサール条約登録予定湿地 涸沼のワイズユース等に関する事業
3	3	大子町まちづくり課	課長 深谷 雄一	農学部・准教授	牧山 正男	大子町・移住定住促進プロジェクト2015
4	3	茨城県生活協同組合連合会 茨城県保健福祉部福祉指導課	専務理事 古山 均 課長 荒井 正徳	人文学部・教授	井上 拓也	孤独死防止を中心とする見守り活動の推進についての研究
5	3	ひたちなか市都市整備部都市計画課	課長 堀川 滋	工学部・准教授	村上 哲	低平地における液状化対策工法の効果の検証
6	2, 3, 5	水戸市公園緑地課	課長 市村 正一	工学部・准教授	藤田 昌史	地域連携による千波湖のアオコ抑制プロジェクト
7	1, 3	阿見町教育委員会学校教育課	課長 菊池 彰	農学部・教授	安江 健	学校と田畑をつなぐ地域サポート農学プロジェクト-あみ食育の新展開に向けて-
8	1, 3, 4	常陸大宮市市民協働課	課長 金子 正平	人文学部・教授	西野 由希子	常陸大宮市民みんなが主役「音楽による」まちづくりプロジェクト
9	1, 3, 4	北茨城市市長公室企画政策課	課長 鈴木 伸司	五浦美術文化研究所・所長	小野寺 淳	天心遺跡を拠点とした広報美術文化圏構想の萌芽的基礎研究-北茨城市立富士ヶ丘小学校廃校に伴う利活用を起点として

10	1	水戸教育事務所	所長 伴 敦夫	教育学部・教授	三輪 壽二	不登校児童生徒支援事業 「ほっとステーション活動」
11	1, 3,	ひたちなか市福祉部健康推進課	課長 石川 美穂子	教育学部・准教授	上地 勝	ひたちなか市元気アップ事業向上プロジェクト
12	1, 3, 4	大洗町役場まちづくり推進課	部長 中村 勇一	人文学部・教授	伊藤 哲司	町の職員・町民・学生が共に学ぶ「市民協働の町大洗」実現に向けた地域人材育成事業
13	3	東海村役場建設農政部	部長 荒川 直之	工学部・准教授	村上 哲	東海村地盤情報データベースの構築
14	3	茨城県土木部河川課	技監兼課長 橋本 義彦	工学部・准教授	原田 隆郎	地域に根付いた高度なメンテナンス技術者の育成と人的ネットワーク形成
15	3	高萩市役所企画部	部長 小野 忍	人文学部・教授 准教授 准教授	齋藤 義則 小原 規宏 添田 仁	茨城県北中山地域における地域資源を活用した「自給的暮らし」の伝承と「起業支援」プログラムの設立に関する実践的研究

※事業テーマ：1 地域の教育力向上 2 地域環境の形成 3 自治体との連携 4 学術文化の推進 5 その他

3) 県内自治体等との連携事業

茨城大学と協力協定を締結している自治体、企業等との平成27年度の活動状況は以下のとおりです。

連携協定締結機関名	担当部署等	実施期間	事業の活動内容(兼業による活動は除く)	担当部局
茨城県 大学協定 締結年月日 平成20年11月26日	茨城県	平成27年6月5日(金)～	茨城県まち・ひと・しごと創生会議委員として 米倉達広 副学長、社会連携センター長 が就任	社会連携センター
		平成27年7月4日(土)	「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム設立記念シンポジウム」を開催し、大学コンソーシアムとちぎ、茨城県、茨城県商工会議所連合会、NPO法人雇用人材協会及び有限会社モーハウスから講師・パネリストをお迎えし、大学・企業・行政関係者ら合わせて250人以上が参加した。	地方創生推進室
		平成27年11月3日(火)	「茨城大学地方創生シンポジウム」を茨城県、高萩市、常陸大宮市、桜川市と共催で開催し、今瀬肇理事兼政策審議監が、「地域の未来のために一私たちができること、やるべきこと」をテーマにパネリストとして登壇	社会連携センター
	企画部企画課	平成27年6月16日(火) 平成27年6月17日(水) 平成27年10月9日(金) 平成27年10月13日(火)	COC事業における 地域志向教育プログラム「茨城学」において講義を実施	社会連携センター
	茨城県企画部企画課 常陸大宮市市民部市民協働課	全学期集中	教養科目「地域課題入門」において、茨城県及び常陸大宮市での研修及び現地職員による講義等を通じた意見交換、共同学習を実施	大学教育センター
	企画部科学技術振興課	平成27年4月1日(水)～ 平成28年3月31日(木)	「茨城県中性子ビームラインの運転維持管理及び利用者支援に関する事業」についての委託契約	フロンティア応用原子科学研究センター
			「茨城県中性子ビームラインの測定手法及び解析手法に係る試験研究事業」についての委託契約	
			「茨城県中性子ビームラインの特性を活かした中性子構造解析の先導的研究事業」についての委託契約	
		平成27年10月23日(金)	「平成26年度茨城県ビームライン・CROSSトライアルユース成果報告会」を共催で実施	フロンティア応用原子科学研究センター
		平成28年1月15日(金)	「伊藤孝憲東京理科大学客員研究員講演会」を共催で実施	フロンティア応用原子科学研究センター
	KEK物質構造科学研究所中性子科学系 企画部科学技術振興課	平成28年3月28日(月)～ 平成28年3月30日(水)	「平成27年度粉末構造解析ソフトウェアZ-Codeの講習会」を共催で実施	フロンティア応用原子科学研究センター
	企画部県北振興課	平成27年7月30日(木)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	社会連携センター
	茨城県水産試験場内水面支場	平成26年12月26日(金)～ 平成28年3月31日(木)	霞ヶ浦における外来魚チャネルキャットフィッシュの年齢と成長に関する研究を共同して実施	広域水圏環境科学教育研究センター
	茨城県霞ヶ浦環境科学センター	平成27年5月1日(金)～ 平成28年3月31日(木)	霞ヶ浦における底生動物と底質環境に関する調査研究	広域水圏環境科学教育研究センター
茨城県・茨城産業会議	平成27年11月11日(水)	茨城大学、茨城県、茨城産業会議との連携による講演会「気候変動による健康への影響、猛暑への適応」(第9回)を開催(参加148名)。	社会連携センター	
	平成28年2月26日(金)	「COCプラス事業結団式」を事業協働機関として本事業に参画している茨城県及び茨城産業会議と共に開催	地方創生推進室	
水戸市 大学協定 締結年月日 平成17年10月3日	水戸市	平成27年5月18日(月)～	水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員会座長として 佐川泰弘 人文学部長が就任	人文学部
	市長公室みとの魅力発信課	平成27年6月30日(火) 平成27年7月1日(水) 平成27年12月18日(金) 平成27年12月22日(火)	COC事業における 地域志向教育プログラム「茨城学」において講義を実施	社会連携センター
	市長公室情報政策課	平成27年10月6日(火)	「個人情報保護審議会委員」への学識経験者として委員の推薦依頼があり、工学部情報工学科石田助教を推薦	社会連携センター
	ゴミ対策課	平成27年5月7日(木)	ブルーベリー栽培における土壌改良についての技術相談があり、農学部井上栄一先生を紹介	社会連携センター
	産業経済部	平成27年7月28日(火)	「第2回田んぼアート事業」の実施企画の参画の依頼を受け工学部住谷助教及び教育学部学生が参画し実施	社会連携センター
	産業経済部観光課	平成27年7月30日(木)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	社会連携センター
	市民協働部 文化交流課	平成27年10月23日(金)	平成29年2月開催「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin水戸」の共催依頼を受け、水戸キャンパスを講座の会場として実施する	社会連携センター
日立市 大学協定 締結年月日 平成18年10月31日	企画部企画調整課	平成27年7月7日(火) 平成27年7月8日(水) 平成27年12月25日(金) 平成28年1月12日(火)	COC事業における 地域志向教育プログラム「茨城学」において講義を実施	社会連携センター
		平成27年9月17日(木)	「土砂災害警戒区域指定箇所アトハイザー」の適任者の依頼があり、工学部村上准教授を推薦	社会連携センター
	企画部企画調整課 産業経済部商工振興課	平成27年7月30日(木)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	社会連携センター
	産業経済部観光物産課 高萩市産業建設部観光商工課	平成27年10月9日(金)	日立市及び県北5市町村において開催された「第3回フェアツーリズムの国際大会」の一環として、平成27年10月9日(金)に分科会参加者12名の宇宙科学教育研究センターの見学会を実施	宇宙科学教育研究センター
日立市記念図書館	平成27年4月1日(火)～ 平成28年3月31日(火)	日立市立図書館と図書相互貸借を実施 平成27年度実績 貸出点数21、借受件数2	学術情報課 工学部分館係	

阿見町 大学協定 締結年月日 平成18年3月3日	阿見町	平成27年4月24日(金)～	阿見町人と自然が織りなす輝くまち創生有識者会議委員として 牧山正男 農学部准教授が就任	農学部
	総務部企画財政課 農業振興課	平成27年7月14日(火) 平成27年7月15日(水) 平成28年1月8日(金) 平成28年1月19日(火)	COC事業における 地域志向教育プログラム「茨城学」において講義を実施	社会連携センター
	総務部 企画財政課	平成27年9月24日(火)	阿見町農業振興課「6次産業化農高工連携ビジネス人材育成講座」への参加依頼があり周知	社会連携センター
		平成27年11月24日(火)	「阿見町と茨城大学の連携に関する定期協議会」を開催	社会連携センター
	阿見町立図書館	平成27年4月1日(水)～ 平成28年3月31日(木)	阿見町立図書館に図書貸出を実施。平成27年度貸出点数13	学術情報課 農学部分館係
高萩市 大学協定 締結年月日 平成22年1月26日	高萩市	平成27年4月1日(水)～	高萩市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員として 小原規宏 人文学部准教授が就任	人文学部
	教育委員会 生涯学習課	平成27年4月26日(日)	クロスカントリー大会実施に伴い、会場を貸与した。	宇宙科学教育研究センター
	企画部企画広報課	平成27年7月30日(木)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	社会連携センター
	経営企画課	平成27年11月3日(火)	「茨城大学地方創生シンポジウム」を茨城県、高萩市、常陸大宮市、桜川市と共催で開催し、米田圭吾 高萩市地方創生政策担当部長(総務省)が、「地域の未来のために一私たちができること、やるべきこと」をテーマにパネリストとして登壇	社会連携センター
	高萩市教育委員会 生涯学習課	平成28年1月20日(水)	「いきいきおっ子育成事業」の一環として、高萩市立松岡小学校4年生の児童71名、教員4名を招き、望遠鏡工作実習教室を宇宙電波館で実施	宇宙科学教育研究センター
		平成28年3月13日(日)	小学3年生から中学生までを対象とした天体観望会を茨城大学水戸星空観望会運営団の協力のもと開催し、親子19組(児童・生徒数は21名)総人数48名の参加があった。	宇宙科学教育研究センター
	観光協会	平成27年4月19日(日)	茨城大学宇宙科学教育研究センター(主催)と国立天文台(共催)が協力して、高萩市が行う桜祭りと連動しながら、宇宙電波望遠鏡の施設見学を実施し、市民180名、講演会には市民50名が参加した。	宇宙科学教育研究センター
常陸太田市 人文学部協定 締結年月日 平成25年7月24日	政策企画部	平成27年7月21日(火) 平成27年7月22日(水)	COC事業における 地域志向教育プログラム「茨城学」において講義を実施	社会連携センター
	教育委員会文化課	平成27年7月30日(木)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	社会連携センター
常陸大宮市 大学協定 締結年月日 平成20年8月19日	常陸大宮市	平成27年4月1日～	地方創生人材支援制度 創生特別顧問として 西野由希子 人文学部教授が就任	人文学部
		平成27年11月3日(火)	「茨城大学地方創生シンポジウム」を茨城県、高萩市、常陸大宮市、桜川市と共催で開催し、西野由希子教授 常陸大宮市創生特別顧問が、「地域の未来のために一私たちができること、やるべきこと」をテーマにパネリストとして登壇	社会連携センター
	政策審議室企画政策課	平成27年7月30日(木)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	社会連携センター
	茨城県企画部企画課 常陸大宮市市民部市民協働課	前学期集中	教養科目「地域課題入門」において、茨城県及び常陸大宮市での研修及び現地職員による講義等を通じた意見交換、共同学習を実施	大学教育センター
東海村 大学協定 締結年月日 平成19年3月28日	東海村	平成27年7月21日(火)～	東海村まち・ひと・しごと創生推進会議議長として 後藤玲子 人文学部准教授が就任	人文学部
	村長公室まちづくり推進課	平成27年7月30日(木)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	社会連携センター
	観光協会	平成27年10月11日(日)	観光協会より11月開催の「大空マルシェ」ボランティア募集の依頼があり、周知し学生が参画	社会連携センター
大洗町 人文学部協定 締結年月日 平成17年4月13日	大洗町	平成27年7月1日(水)～	大洗町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員として 原口弥生 人文学部教授が就任	人文学部
	教育委員会生涯学習課	平成27年7月30日(木)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	社会連携センター
	まちづくり推進課 商工観光課	平成28年1月22日(金)	COC事業における 地域志向教育プログラム「茨城学」において講義を実施	社会連携センター
茨城町 大学協定 締結年月日 平成28年3月25日	茨城町	平成27年7月1日(水)～	茨城町まち・ひと・しごと創生 有識者会議委員として 石島恵美子 教育学部准教授が就任	教育学部
		平成27年4月～ 平成28年3月	涸沼の生態把握、水質・地形のモニタリングの実施	広域水圏環境科学教育研究センター
	まちづくり推進課 みどり環境課 新政策審議室	平成27年9月13日(日)～ 15日(火)	涸沼湖畔での大学院フィールド合宿 ラムサール条約をめぐる住民意識などをアンケート調査、案内マップ、案内看板の企画、作成を実施	教育学部 地球変動適応科学研究機関
		平成27年11月28日(土)	涸沼環境フォーラム 戦略的地域連携プロジェクト・実習の発表 第7回「あつまる、まじわる、つながる」茨城町立青葉小学校で郷土料理実習会を実施	教育学部 地球変動適応科学研究機関
	まちづくり推進課	平成28年3月25日(金)	国立大学法人茨城大学と茨城町との連携協力に関する協定調印式を実施	社会連携センター
	みどり環境課	平成27年12月	土曜アカデミー 茨城東高校生の環境学習成果発表を実施	教育学部
企画財政課 農業振興課	平成28年1月26日(火)	COC事業における 地域志向教育プログラム「茨城学」において講義を実施	社会連携センター	

石岡市 人文学部協定 締結年月日 平成26年3月26日	石岡市	平成27年6月12日(日)～	石岡市ふるさと再生会議委員会副会長として 馬渡 剛 人文学部准教授が就任	人文学部
小美玉市 人文学部協定 締結年月日 平成27年9月29日	小美玉市	平成27年7月1日(水)～	小美玉市まち・ひと・しごと創生有識者会議座長として 馬渡 剛 人文学部准教授が就任	人文学部
鹿嶋市 大学協定 締結年月日 平成17年10月3日	鹿嶋市	平成27年7月6日(月)～	鹿嶋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議(有識者会議)委員として 清山玲 人文学部教授が就任	人文学部
茨城産業会議 大学協定 締結年月日 平成13年5月15日	茨城産業会議	平成27年10月28日(水)	茨城産業会議及び茨城大学の連携による「工学部研究室訪問交流会」を工学部にて開催(参加者103名)	社会連携センター
		平成27年12月1日(火)	茨城産業会議及び茨城大学の連携による「理学部研究室訪問交流会」を農学部にて開催(参加者70名)	社会連携センター
		平成28年2月1日(月)	「茨城産業会議と茨城大学の連携における実務者会議」を開催	社会連携センター
		平成28年3月28日(月)	「茨城産業会議と茨城大学の連携における代表者会議」を開催	社会連携センター
	茨城県・茨城産業会議	平成27年11月11日(水)	茨城大学、茨城県、茨城産業会議との連携による講演会「気候変動による健康への影響、猛暑への適応」(第9回)を開催(参加148名)。	社会連携センター
		平成28年2月26日(金)	「COCプラス事業結団式」を事業協働機関として本事業に参画している茨城県及び茨城産業会議と共に開催	地方創生推進室
茨城県教育委員会 大学協定 締結年月日 平成15年2月24日	茨城県教育庁 生涯学習課	平成27年7月～ 平成27年12月	茨城県教育委員会及びいばらき子ども大学実行委員会と共催でいばらき子ども大学を実施した。県内の小学校4年生～6年生363名が受講した。茨城県内の生涯学習関係施設とのコンソーシアム事業を組み、本学教員の講師派遣等を実施	社会連携センター
	茨城県教育庁 主任企画員	平成27年7月22日(火)	茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会を開催し、教職大学院の設置計画等に関する意見交換等を実施	教育学部 総務係
	茨城県教育委員会	平成27年8月5日(水)～ 平成27年8月7日(金)	平成27年度未来の科学者育成プロジェクト事業「高校生科学体験教室」の一環として実施し、4名の茨城県内の高校生が、実際に直径32メートル電波望遠鏡を操作して、星が生まれている場所からの電波を受信し、データの解析を実施	宇宙科学教育研究センター
	茨城県教育委員会 指導主事	平成27年8月3日(月)～ 平成27年8月7日(金)	「未来の科学者育成プロジェクト」の「高校生体験教室」を実施	理学部
		平成27年11月8日(日) 平成28年2月20日(土)	「生徒の課題研究の深化を助ける教員指導力向上プロジェクト: Active Science Support in Ibaraki for Students and Teachers (ASSIST)プロジェクト」の「理科教員のための大学ゼミ」を2回開催	
		平成27年12月20日(日)	上記プロジェクトの一環として、第1回実験技術チャレンジ「シロアリの共生微生物と敵対性行動の実験」が本学理学部C棟実験室で実施。(参加者は県内の高校教諭14名および生徒23名)	
		平成28年1月9日(土)	第6回 高校生の科学研究発表会@茨城大学を実施	
	県北教育事務所 学校教育課	平成27年8月11日(火)	平成27年度いばらき理科教育推進事業の一環として、実習の会場を提供した。「葉の特徴から樹木を見分ける」「海岸の地形と地層を見よう」を理学部教員が実施	宇宙科学教育研究センター 理学部
	茨城県教育庁 高等教育課 高等教育改革推進室	平成27年4月～ 平成28年3月	茨城県立鹿島灘高等学校及び結城第二高等学校と茨城大学教育学部(大学院を含む)の連携によるキャンパスエイド活動(関係高等学校へ学生を派遣し、不登校や心の悩みを抱える高校生の話し相手となったり、学校カウンセリングに係る構内研究会等に参加し、学校カウンセリング活動の支援を行った)。 ・県立鹿島灘高校 キャンパスエイド 活動学生15名(院生6名、学部生9名) ・県立結城第二高校 キャンパスエイド 活動学生10名(院生4名、学部生6名)	教育学研究科
	茨城県教育委員会 茨城県教育研究会 茨城県教職員組合	平成27年10月11日(土)	茨城大学、茨城県教育会、茨城県教育研究会、茨城県教職員組合による連盟活動として研究集会分科会に教員が参加	教育学部 学務第二係
水戸市教育委員会 教育学部協定 締結年月日 平成16年3月29日	水戸市総合教育研究所	平成27年4月～ 平成28年3月	水戸市学校支援活動 水戸市教育委員会からの派遣依頼に基づき、学生支援員を水戸市内幼稚園・小学校・中学校へ学生を派遣し、学校活動や学習支援を実施 活動人数:85人・活動延べ人数:90人 派遣学校園数(幼2・小21・中11) 34校園	教育学部 附属教育実践総合センター
茨城県立医療大学 農学部協定 締結年月日 平成25年2月7日	地域貢献委員会	平成27年6月8日(木) 平成27年7月3日(木) 平成27年10月16日(木) 平成27年11月19日(木) 平成27年12月3日(木) 平成28年1月21日(木)	本学農学部と茨城県立医療大学との連携協定に基づき、「あみまちを食べよう学校給食推進事業」に本学農学部教員および有志学生のべ約20名を講師として協同で派遣した。 各実施期間での場所 6月8日に舟島小(スイカ)、7月3日に本郷小(メロン)、10月16日に吉原小(米)、11月19日に君原小(白菜)、12月3日に阿見小(ヤーコン)、1月21日阿見第二小(ホウレンソウ)	農学部
		平成27年10月10日(土)	阿見町の農業支援のため、茨城県立医療大学と共同で、農業従事者の労働および健康調査を実施。参加者は学生および教員30名	農学部
		平成28年3月3日(水)～ 平成28年3月5日(金)	茨城県とくに県北地域の農業支援のため、茨城県立医療大学と共同で、農業従事者の労働および健康調査を実施。参加者は学生および教員20名	農学部
	東京医科大学茨城医療センター 茨城県立医療大学	平成27年10月29日(木)	第6回農医連携セミナー「抑うつ症状に効く漢方薬の薬理-社会的ストレスモデル動物を用いた基礎研究-」を実施	農学部
		平成28年1月21日(木)	第7回農医連携セミナー「遺伝子・進化・行動研究の挑戦-情報科学的アプローチ-」を実施	農学部
		平成28年1月29日(金)	茨城県立医療大学、東京医科大学茨城医療センターと連携して第8回三大学交流セミナーを実施	農学部
		平成28年2月26日(金)	第8回農医連携セミナー「接触刺激による快情動惹起の神経科学的メカニズム解明に向けて」を実施	農学部

	茨城県立医療大学附属図書館	平成27年4月1日(水)～ 平成28年3月31日(木)	茨城県立医療大学附属図書館と相互利用を実施 平成27年度貸出点数7	学術情報課 農学部分館係
東京医科大学茨城医療センター 農学部協定 締結年月日 平成19年6月28日	東京医科大学茨城医療センター 茨城県立医療大学	平成27年10月29日(木)	第6回農医連携セミナー「抑うつ症状に効く漢方薬の薬理-社会的ストレスモデル動物を用いた基礎研究-」を実施	農学部
		平成28年1月21日(木)	第7回農医連携セミナー「遺伝子・進化・行動研究の挑戦-情報科学的アプローチ-」を実施	農学部
		平成28年1月29日(金)	茨城県立医療大学、東京医科大学茨城医療センターと連携して第8回三大学交流セミナーを実施	農学部
		平成28年2月26日(金)	第8回農医連携セミナー「接触刺激による快情動惹起の神経科学的メカニズム解明に向けて」を実施	農学部
茨城県立図書館 附属図書館協定 締結年月日 平成15年3月26日	茨城県立図書館 館内サービス課	平成27年4月1日(水)～ 平成28年3月31日(木)	茨城県立図書館及び茨城県内の公共図書館と図書相互貸借を実施 平成27年度貸出点数202、借受点数135	学術情報課 情報支援係
常陽銀行 大学協定 締結年月日 平成17年12月8日	地域協創部	平成27年12月9日(水)	「常陽ものづくり企業フォーラム」を開催し大学から出展した。また、学生の就職活動や研究の啓発のために約100名が参加	社会連携センター
		平成28年2月16日(火)	「常陽食の商談会2016inつくば」が食関連企業による展示商談会が開催され、大学から出展	社会連携センター
		平成27年度	「常陽ビジネスアワード」審査員として周立波 社会連携センター副センター長・産学官連携イノベーション部門長が就任	社会連携センター
筑波銀行 大学協定 締結年月日 平成24年11月30日	地域振興部	平成27年6月21日(日) 平成27年6月28日(日) 平成27年7月11日(土) 平成27年7月12日(日) 平成27年7月19日(日)	本学、茨城県県北生涯学習センター及び茨城県北ジオパーク推進協議会との共催によりインタープリター養成講座を実施	社会連携センター ジオパーク協議会
		平成27年11月4日(水)	「筑波銀行ビジネス交流商談会」が開催され、本学から出展	社会連携センター
鹿島アントラーズ・エフ・シー 大学協定 締結年月日 平成17年12月22日	事業部	平成27年7月	茨城学開講に伴い、応援バスツアーを実施し教職員、学生が参加	社会連携センター
		平成27年7月3日(金)	COC事業シンポジウム「茨城と向き合い地域の未来づくりに参画できる人材の育成」を開催し、鹿島アントラーズFC井畑滋代表取締役社長による「プロサッカーが地域に果たす役割」と題して基調講演を実施	社会連携センター
		後学期集中	教養科目「アスリートの世界～鹿島アントラーズとの提携を通して～」において、アスリートがおかれてる現状を理解し、スポーツとの関わりについて考察を行っている。	大学教育センター
水戸ホーリーホック 大学協定 締結年月日 平成25年3月3日	営業部	平成27年5月17日(日)	茨城大学生応援バスツアーを実施し、本学教職員、学生が参加	社会連携センター
		平成27年12月12日(土)	COC事業(フットボールカフェ)として、選手による講演会を開催	社会連携センター
		平成27年8月～ 平成27年9月	ホーリーホックに学生4名がインターンシップを実施	社会連携センター
		平成27年4月～ 平成27年11月	ケーズデンキスタジアムで開催されたすべてにホームゲームにおける場内放送を学生が実施	社会連携センター

## 2. 産学官連携イノベーション部門

産学官連携イノベーション部門は、茨城大学の教育及び研究資産を地域の産業界に還元するための連携活動を展開しています。企業等のニーズに対し、技術相談、企業訪問等を通じて、企業などの皆さま方のお力になれる最良の方策を提案します。

### 【平成27年度の活動】

#### 1) 各種イベント等

##### (1) イベントへの出展

イベントの名称	記載日程・場所	出展の概要
・首都圏北部4大学による「新技術説明会」	・27年6月18～19日 ・東京・市ヶ谷(JST 東京本部ホール)	・科学技術振興機構(JST)主催 ・本学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学が合同で、出願済特許を元にした研究成果をプレゼン。 ・本学は両日合計で5件(工学部:武田、篠嶋教授、熊沢、福元、鶴野准教授)を発表。
・首都圏北部4大学によるキャラバン方式での新技術説明会	・27年7月9日 ・茨城県工業技術センター	・本学、宇都宮、群馬、埼玉の4大学(4u)連合主催 ・茨城県の推進4分野(自先代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療、食品)に関連するテーマにつき、茨城、宇都宮、群馬の3大学から教員1名ずつが研究成果を発表し、本学は工学部稲垣教授が発表。
・中小企業向け研究シーズ発表会	・27年7月24日 ・本学阿見キャンパス	・茨城県中小企業振興公社共催による定例発表会。 ・食肉加工、畜産用飼料、残渣の有効活用をテーマとした農学部宮口教授の発表。 ・35名が参加し、2件の個別相談を受けた。
・イノベーションジャパン	・27年8月27～28日 ・東京ビックサイト	・JST、NEDO主催による国内最大規模の産学イベント ・本学は工学部乾教授による「GPUを用いた超高速図形処理技術とその応用」を出展。150名の立ち寄りがあり、10件程度の発展を見込む。
・しんきんビジネスフェア2015	・27年10月21日 ・つくばカピオ	・水戸信、結城信、茨城県信用金庫主催で総勢185社が出展。本学は社会連携センターが出展。
・工学部研究室交流会	・27年10月28日 ・日立キャンパス(各研究室、小平記念ホール)	・茨城県産業会議共催(HMK 後援)による企業と研究室の訪問と交流を目的に開催(第13回目) ・企業など外部より70名程度参加し、学生も交えた交流会(コミュニケーションタイム)を実施。
・2015 筑波銀行ビジネス交流商談会	・27年11月4日 ・つくば国際会議場	・筑波銀行主催、食、ものづくりなどの企業、自治体、研究機関等(計288)による合同イベントへ出展。本学は社会連携センターとしてブース展示。
・首都圏北部4大学によるキャラバン方式での新技	・27年11月16日 ・自治医科大学	・「医工連携」をテーマに宇都宮大が当番となって4大学から教員を選出。自治医科大学において6件の

イベントの名称	記載日程・場所	出展の概要
術説明会		研究紹介(本学は工学部森・長山教授が参加)
・アグリビジネス創出フェア 2015	・27年11月18～20日 ・東京ビックサイト	・大学、研究機関、企業等計148機関が参加。(来場者は期間中約3.5万人) ・本学からは農学部が「フレミカンを利用した調理パン」など計7つの技術を公開。
・ひたちものづくりフォーラム 2015	・27年11月25日 ・ホテル天地閣	・ひたちものづくり協議会主催 ・野上技研代取による基調講演(演題)「茨城発グローバルニッチトップを目指して」、地元企業経営者5名、学生2名によるパネルディスカッション「学生と地域企業が交流する場づくりとそのあり方」 ・企業、官公庁、大学、学生等131名が参加
・茨城大学農学部研究室 訪問交流会	・27年12月1日 ・阿見キャンパス内(こぶし 会館研修室)	・本学、茨城産業会議の共催 ・農学部における研究発表、インターンシップ事業紹介、研究室見学等を実施。 ・企業と本学教員・学生との交流会も実施。参加者約70名
・第8回常陽ものづくり企 業フォーラム	・27年12月9日 ・つくば国際会議場	・常陽銀行・常陽産業研究所主催 ・本学は社会連携センター、および工学部塑性加工コンソーシアム(6研究室)が出展 ・同フォーラムは225組織が参加する北関東最大級のイベント
・茨城ものづくり企業交流 会2015	・28年2月2日 ・水戸プラザホテル	・茨城県経営者協会主催 ・県内5金融機関、および茨城県内企業等約100社がブースを出展。 ・本学は社会連携センターが出展。
・常陽食の商談会 in つく ば2016	・28年2月16日 ・つくば国際会議場	・常陽銀行が主催。食関連を中心に1200社出展 ・本学は、社会連携センター、および農学部(教員3名、学生6名)が個別相談に対応。 ・5件の技術相談、4件のインターンシップ受入要請。

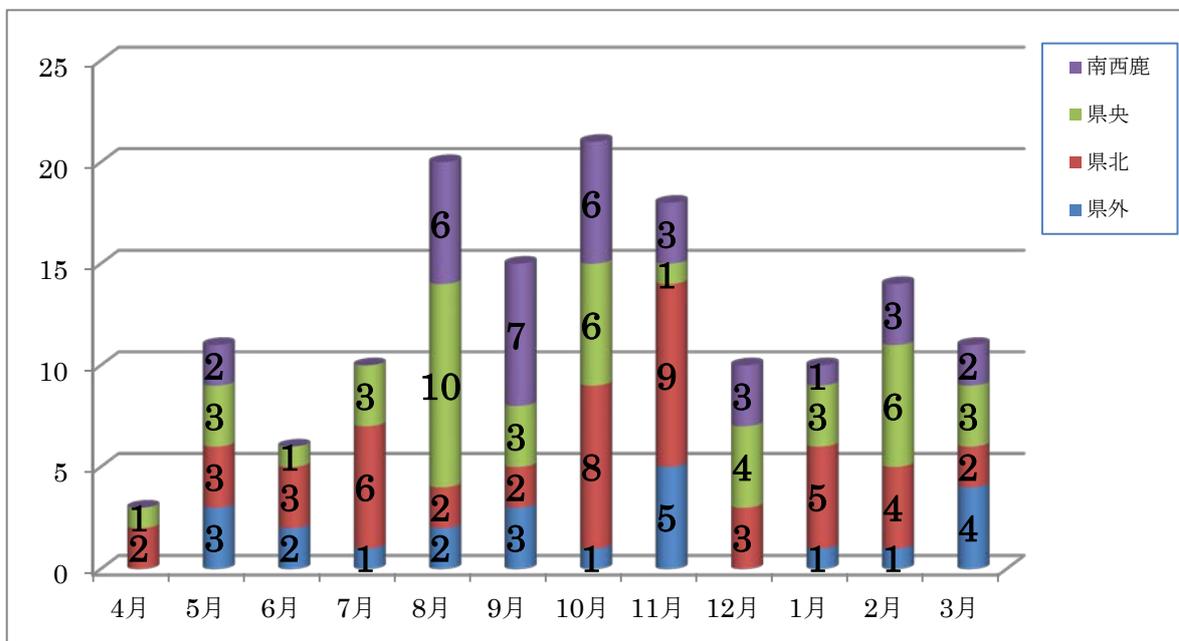
## (2) その他

名称	日程・場所	活動概要
・地元メディア「FMひたち」 での番組提供	・毎週木曜18:00～18:30 ・FMひたち	・工学部学生中心の番組「ぴたっとラジオン」で、「そうだ社長(教授)になろう」等のコーナーを提供(HMS事業連携)。平成12年より累計180回以上の放送を継続。

## 2) 技術交流・技術移転の推移

### (1) 企業訪問、技術相談

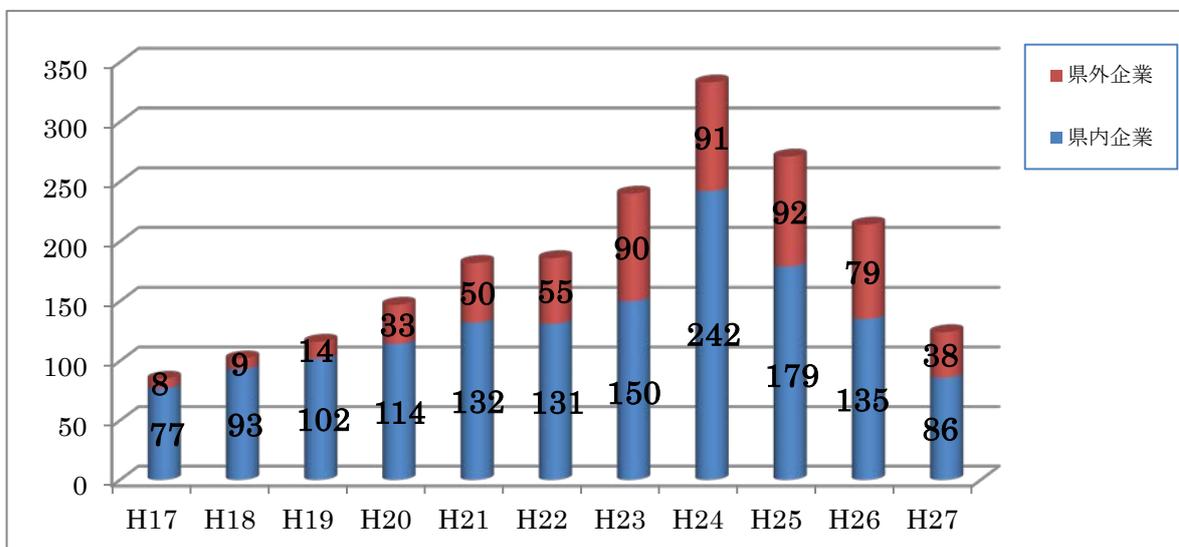
- ① 企業訪問 平成 27 年度は総計 149 件(平成 26 年度 353 件、平成 25 年度 324 件、平成 24 年度 429 件、平成 23 年度 303 件)



企業訪問件数の推移

平成 27 年度において訪問件数が大幅に減少しているが、原因としては産学官連携コーディネーターの勤務体系を見直し、大幅な人員の入れ替えを行ったこと、中途採用(6月採用1名、9月採用1名)となったことによる活動時間の減少、及び企業訪問の対象とする案件の見直しによるものである。

- ② 技術相談 平成 27 年度は総計 124 件

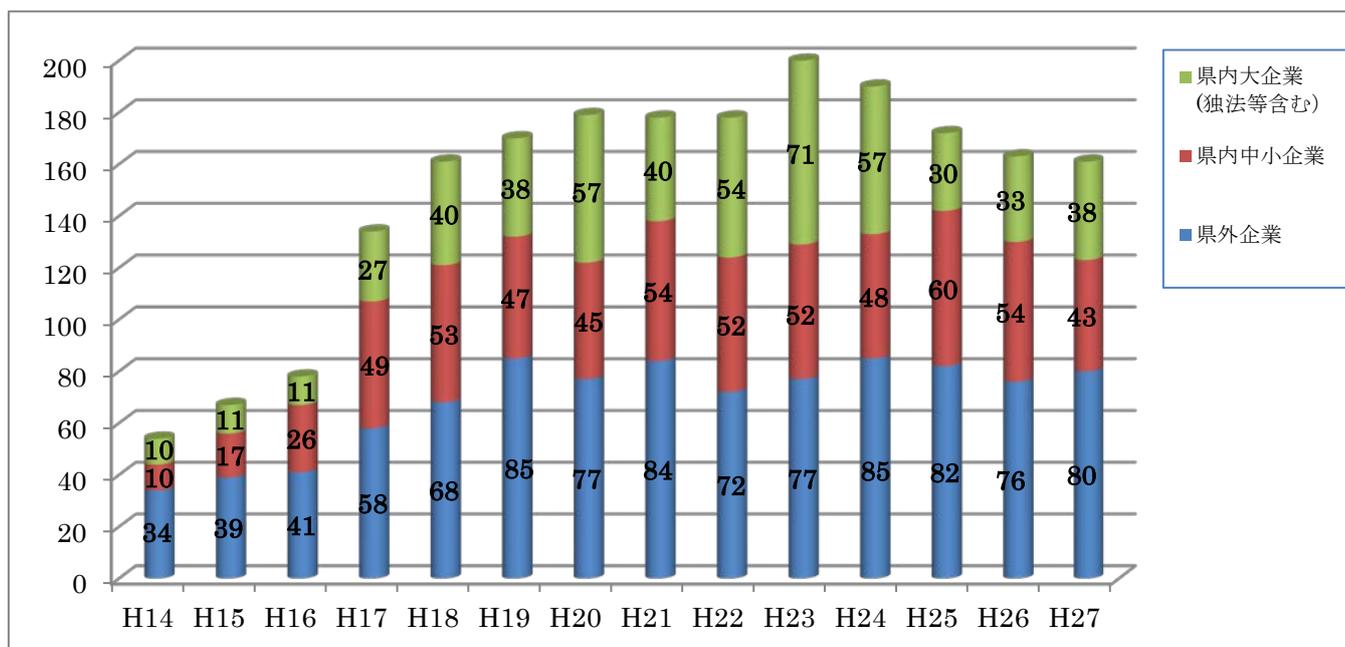


技術相談件数の推移

平成 27 年度において技術相談件数が減少しているが、原因としては企業訪問と同じく産学官連携コーディネーターの勤務体系を見直し、大幅な人員の入れ替えを行ったこと、中途採用となったことによる活動時間の減少、及び技術相談の対象とする案件の見直しによるものである。

## (2)平成27年度 共同研究実績

共同研究 平成 27 年度は総計 161 件



### 共同研究の受け入れ件数の推移

平成 23・24 年度は、震災復興関連補助金に係る共同研究により増加しているが、平成 25 年度以降、若干減少はしているものの、ほぼ横ばい状態で推移している。

今後、共同研究等の活動を推進していくためには、産学官連携コーディネーターの技術相談等への適切な対応、県内の産業支援機関・金融機関との連携強化、企業との組織的な連携を図っていく必要がある。

### 3) 競争的外部資金獲得支援

#### (1) 外部団体等による研究支援事業の活用支援

支援団体	支援事業名	採択状況
・科学技術振興機構(JST)	・マッチングプランナープログラム	2件
・国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	・エネルギー・環境新技術先導プログラム	1件

#### (2) その他

##### ① 科学技術人材育成のコンソーシアム

文科省平成 26 年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成コンソーシアムの構築事業」において、『地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点』が採択されたことに伴い、本年度、茨城大学社会連携センターは、群馬大学、宇都宮大学と共同で「多能工型」研究支援人材教育プログラムにおいて、座学講座と実習講座を先行して実施した。こうした人材育成が、今後のURAによる競争的外部資金獲得等の活躍に結び付けていくことを目指す。

##### ② シーズ発掘調査事業(平成27～28年度)

筑波大学、農研機構、名古屋工業大学、千葉大学、茨城大学が協働し、潜在技術シーズの発掘と、社会実装できる「健康で持続的な社会を実現するイノベーション拠点」モデルの形成を目指し、筑波大学をコア機関としたコンソーシアムを設立。

### 4) 「ひたちものづくり協議会」および「ひたちものづくりサロン」の活動

#### (1) ひたちものづくり協議会(HMK)

##### ① 協議会の概要

茨城県北地域の産業活性化を旨として地域企業、地域自治体(関連支援機関を含む)および茨城大学等の産学官のメンバーにより平成 15 年 5 月に設立。

さらに、“産学連携の仕組みづくり”の検討を行い、大学の持つ知的資源を活用して、大学と地域企業との研究交流を促進する具体的な取り組みとして平成 16 年 7 月「ひたちものづくりサロン(HMS)」を設立。以降、地域活性化を目指した地域とのより密接な産学官連携を推進している。

##### ② 協議会体制

平成 27 年度は「表 1」の体制で運営してきた。(前年度と変更なし)本学からは、会長に工学部長(馬場教授)が、副会長に社会連携センター副センター長(周教授)が就いている。

表1 ひたちものづくり協議会の構成メンバーの推移

		設立時 (H15年5月23日)	H23年4月～H26年3月	H26年4月1日～
産		日立商工会議所	日立商工会議所	日立商工会議所
		(株)日立製作所 電力・電機グループ 資材調達本部	(株)日立製作所 電力システム社 日立事業所総務部	(株)日立製作所 電力システム社 日立事業所総務部
		(財)日立地区産業支援センター	(公財)日立地区産業支援センター	(公財)日立地区産業支援センター
学		茨城大学 産学官連携イノベーション創成機構	茨城大学 工学部 社会連携センター 茨城キリスト教大学	
官		日立市産業経済部	日立市産業経済部	日立市産業経済部
	茨城県 商工労働部	工業技術課 工業技術センター	茨城県 商工労働部	茨城県 商工労働部
			産業政策課 産業技術課 工業技術センター	産業政策課 産業技術課 工業技術センター
備考	会長	茨城大学 共同研究開発センター長	茨城大学 産学官連携イノベーション創成機構長	茨城大学 工学部長
	副会長	日立商工会議所 副会長	日立商工会議所 副会長	日立商工会議所 副会長 茨城大学 社会連携センター 副センター長
	HMS 会長	茨城大学 共同研究開発センター長	日立商工会議所 副会長	日立商工会議所 副会長

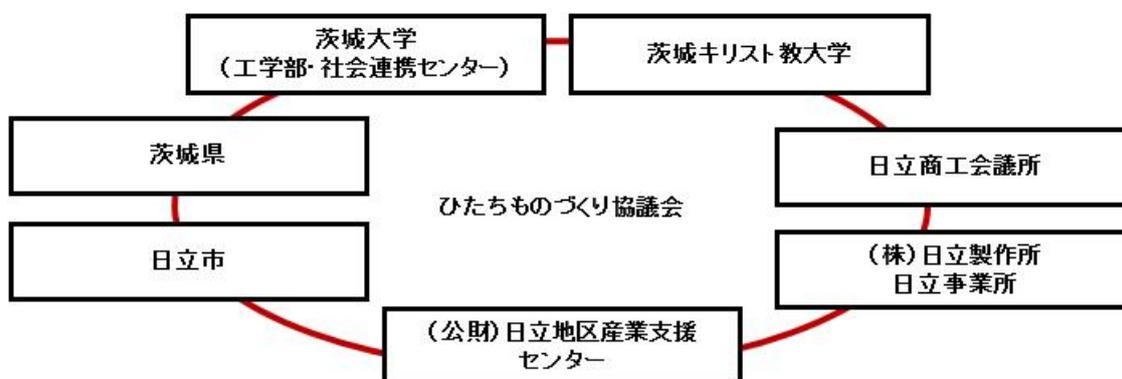


図1 メンバー変更後のひたちものづくり協議会の組織

③ 平成27年度の主な活動

活動事項	活動内容
・幹事会	・HMKとHMSとの関係見直し、日立駅前サテライト構想等に関する検討。(開催日:27年5月21日)
・全体会議	・県、日立市、HITS、日立商工会議所、大学(キリスト、本学)の協議会関係者により実施。(開催日:27年8月27日) ・日立駅前での産学官連携PRの場としての「日立駅前サテライト」の具体化に向け、文科会設立を承認。(28年度より開始)
・人材育成活動	・実学的産業持論、ものづくり基礎理論講座を実施。(詳細は「4.生涯学習」該当頁参照)
・企業見学会	・学生を対象に地元中小企業見学を実施し、地元企業の魅力をアピールする場として開催しているもの。 ・平成27年度は大洋工業(株)、アート科学(株)、中村自工(株)等
・産学官連携先進地視察	・宇都宮大学、マニー(株)を視察。宇都宮大学と本学は4uでも連携しており、参加メンバー(HMKメンバー)と活発に意見交換。

## (2) ひたちものづくりサロン(HMS)

### ① 概要

本学と日立地域企業とが交流することにより、連携してものづくり技術の高度化や新製品開発に取り組んで行こうとする大学発の産学研究交流組織で平成16年7月に設立し、現在16社が賛助会員。

企業のニーズと研究内容をマッチングして、研究グループを組成し取り組んできたが、現在はライフサポートグループの活動(リーダー:機会工学科 増澤教授)が主体。

### ② 平成27年度の活動

- ・メールマガジンの発行継続(事務局:本学産学連携課内)
- ・FM ひたち「ぴたっとラジオ」番組提供(詳細は前掲)

### ③ 今後の活動予定

- ・地域経済情勢は急激に変化しており、地域企業・市民からの産学官連携への期待感も多様化している。今後は、従来のような共同研究スタイルに留まらず、学生・地域の共同による各種企画、あるいは地元企業での採用活性化等を図るためのインターンシップ支援など、スコープ範囲を広げていく。
- ・新年度事業として、HMKにおいて承認された「日立駅前サテライト構想」へ参画していく。

### 3. 知的財産の創生と技術移転活動

平成27年度、「知的財産部門」は、前年度に引き続き下記2点に重点を置いて活動した。

項目	説明	備考
知的財産の創出	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 発明相談や特許性・出願方針検討等、出願前における検討の徹底</li><li>・ 審査請求要否・権利維持要否の評価手順の明確化と検討の徹底</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 教員との積極的な発明相談・アドバイスの実施</li><li>・ 発明届受領後のヒアリング、先行文献調査、調査結果フィードバックの徹底</li><li>・ 発明内容の特許性検討（見立て）の徹底</li><li>・ 審査請求要否、権利維持要否検討の徹底</li></ul>
知的財産の技術移転活動	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特許ライセンス化活動の推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 外部支援機関(JST, 工技C, 4U等)と連携した技術移転、特許ライセンス化活動推進</li><li>・ HP発信、外部イベントへの出展によるPR</li></ul>

#### 1) 知的財産の創出

##### (1) 発明届、大学承継件数の推移

図 2.3-1 に発明届、大学承継の件数および承継率の年度推移を示す。

平成23年度までは、発明届ならびに大学承継数が増加傾向であったが、平成24年度～25年度にかけて、発明届件数が減少に転じ、それに従い承継数も減少していた。しかし、平成26年度からは一転して発明届、大学承継の件数は増加傾向となり、平成27年度は発明届38件と、平成26年度に対し7件上回り、大学承継数も4件上回る結果となった。これは、平成25年度から推進してきている教員への積極的なコンタクトにより、知財部門の認知度が向上し、発明相談が増加してきていることに関連していると思われる。さらに、競争的資金獲得の要件にもなり得るという意識の浸透も手伝って、あらたな特許出願意識の向上、発明届件数の回復へとつながっていると思われる。

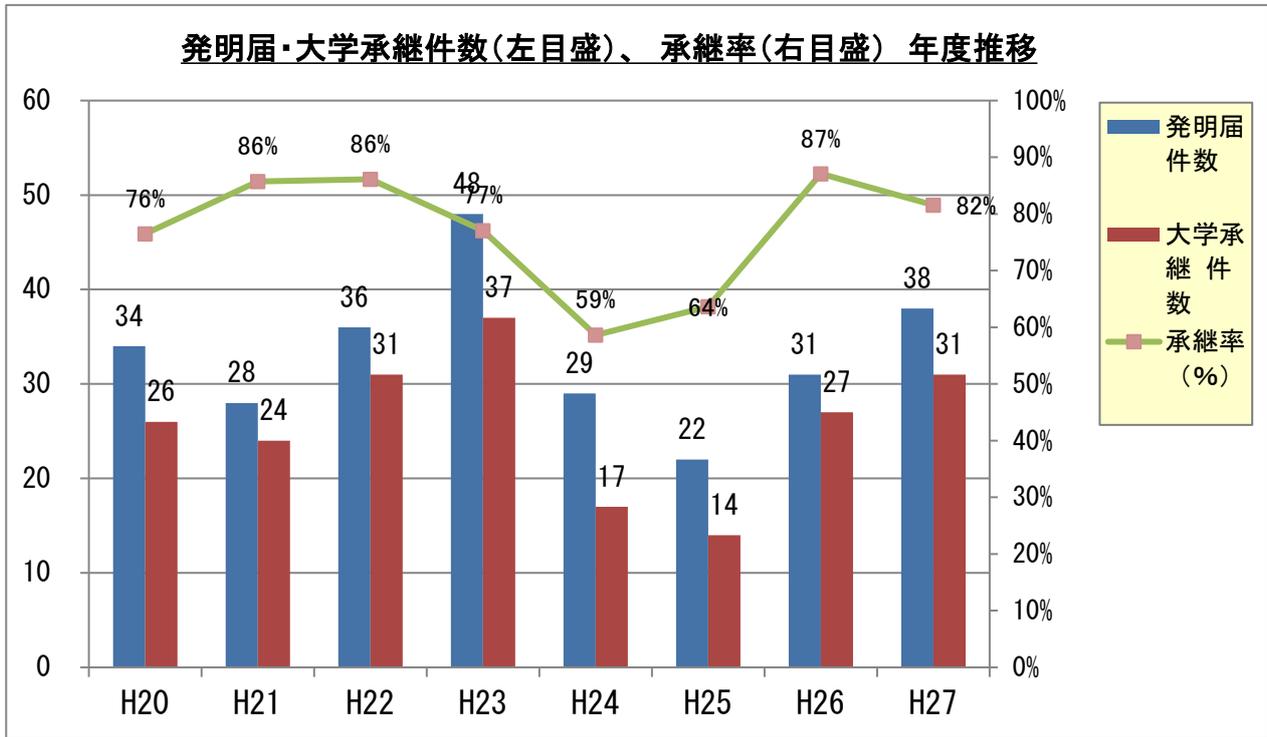


図 2.3-1 発明届、大学承継件数、承継率の年度推移

(2) 特許出願、審査請求、特許査定取得の推移

図 2.3-2 に特許出願、審査請求、特許査定件数の年度推移を示す。

傾向として、出願数の多かった時期の出願特許に関して、その審査請求数のピークは過ぎたが、その後の審査による拒絶理由応答等の中間処理数や特許査定件数の増加へとシフトする傾向にあると言える。また、平成 27 年度の出願種類の傾向として、大学単独と外部との共同出願の割合が例年通りとなっていることから、大学単独出願多かった平成 26 年度に対し、出願数が増加しているにもかかわらず、出願費用は抑えられている。

今後は、審査や権利維持の件数が増加していくことから、その費用増加について留意する必要がある、出願特許や権利維持の見極め、並びに特許を基にした外部資金獲得活動の重要性が更に増してきている。

なお外国出願に関しては、原則 JST の外国特許化費用支援に採択された場合のみ出願するという方針に変更は無く、近年、JST の審査が厳しくなっているにもかかわらず、平成 27 年度の採択率は高く、PCT 出願や各国移行の件数は 10 件であった。

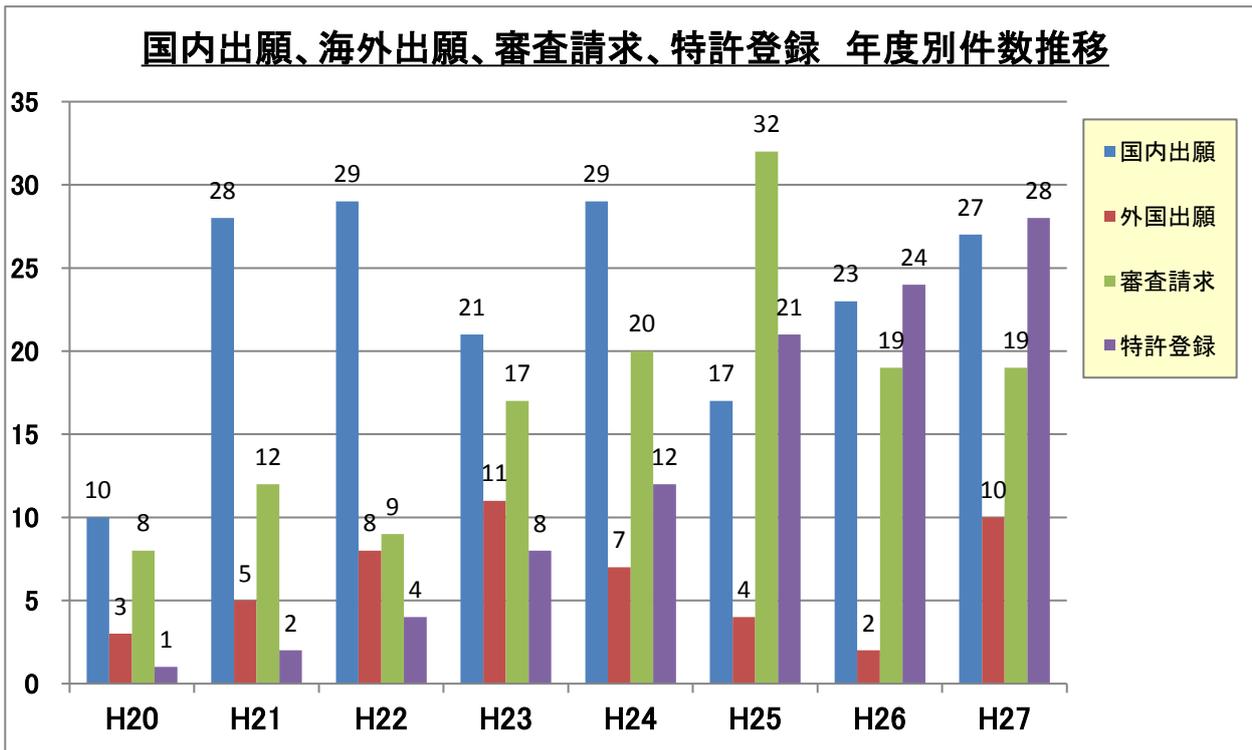


図 2.3-2 特許出願、審査請求、特許登録 件数の年度推移

## 2) 知的財産の技術移転活動とその成果

### (1) JST新技術説明会(東京市ヶ谷)

科学技術振興機構(JST)と首都圏北部4大学(4u:茨城大学、群馬大学、宇都宮大学、埼玉大学)との共催による、新技術説明会を開催(11回目)。各大学から5件ずつ、出願済特許(未公開を含む)をベースに、2日間にわたり合計20件の研究成果を発表。



平成27年度は、6月18~19日にかけて開催し、茨城大学から5件の新技術を発表し4件の個別相談に対応。なお、個別相談企業とはその後共同研究に発展。

表2.3-1 新技術説明会発表テーマ

発表者		題 目	特許出願番号
工学部	武田 茂樹 教授	センサ無線のための多周波共用アンテナ	特願2015-031226
工学部	篠嶋 妥 教授	超低抵抗率銅配線を実現するための有害不純物の特定と除去	特願2015-038589

発表者		題 目	特許出願番号
工学部	熊沢 紀之 准教授	福島に存在する放射性セシウムの除染に有効なポリイオンコンプレックスコロイド	特願2015-013829
工学部	福元 博基 准教授	電子・光機能性縮環芳香族化合物を指向するフッ素導入プロセスの開発	特願2014-190677 特願2014-219812
工学部	鶴野 克宏 准教授	背景ノイズ除去機能付ワンショット透明体顕微装置	特願2014-246504

## (2) 首都圏北部 4 大学連合 (4u) 「新技術説明会 (キャラバン隊)」

本学を含む“首都圏北部 4 大学連合 (4u)” (本学、宇都宮、群馬、埼玉大学) 活動として、所在 4 県を巡回する「新技術説明会 (キャラバン隊)」を 2 回開催。

平成 27 年 7 月 9 日 (木) は茨城県工業技術センターにて、「茨城県産学官合同成果発表会」と共催で開催。本学は、工学部の稲垣教授による、研究発表・ポスター展示を実施。

平成 27 年 11 月 16 日 (月) は栃木県の自治医科大学にて、「医工連携」をテーマに開催。本学は、工学部の森 教授と長山 教授による研究発表とポスター展示を実施。



## (3) その他の技術移転活動

### ① J S T 知財集約・譲り受け事業の活用

平成 26 年度に本学出願特許 1 件が採択され、JST によるライセンス化活動が本年度も継続されている。既に 1 件のライセンス契約が締結されており、本学も実用化に向けた研究を継続している。さらに本年度は、前記ライセンス化特許に関連する出願特許と、別テーマの出願特許に関し、JST への申請を行い審査が行われている。

### ②茨城県中小企業振興公社との連携

県内の産業支援機関である、茨城県中小企業振興公社の特許情報検索データベースに、本学単独出願を中心に 45 件登録して頂いているとともに、冊子には選別した 11 件の公開特許情報を掲載して頂いている。本年度は、それらの情報更新と、県内企業向けの技術移転活動に協力した。

### ③ J S T のシステム活用

平成 22 年度からは科学技術振興機構（JST）が新たに開始したサービス「科学技術コモンズ」に参画し、J-STORE への公開や上記の新技术説明会に加えて、主に企業の研究機関への知財情報の PR を行っている。これら J S T のシステム経由での企業等からの問い合わせは、発表後あるいは掲載後時間を経過してもなお、継続しており、技術移転や共同研究への貴重なチャンネルとなっている。

### ④ 本学ホームページでの知財 P R

本学保有の公開特許を知財ホームページ上に平成 22 年から公開を始めている。これは発明者としての教員への知財創生の助けにもなり、また、外部の企業への P R 効果も狙っている。当初 54 件掲載から始まり、27 度には 104 件に増加している。

### (3) 特許権譲渡&ライセンス収入の状況

平成 27 年度の技術移転に係るライセンス収入は、合計 1,016 千円で過去最高を記録。前述の JST 特許譲り受け制度に採択された特許のライセンス化による一時金や、新たに 1 件のライセンス契約が成立したことが要因。

今後も、引き続き内外の技術移転関係者との連携を密にし、特許をベースとした外部資金の獲得を推進していく予定。

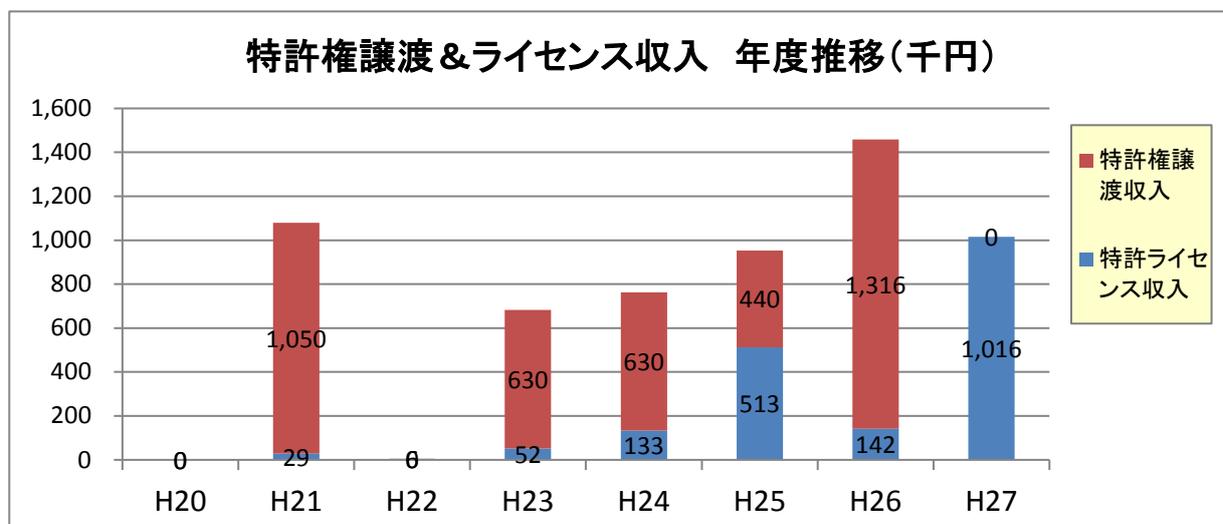


図 2.3-3 知財収入

### 3) 知財運営のこれまでの経緯と今後

本学ではこれまで知的財産創出に注力してきており、出願（承継）数を増加させてきた。一方、先行他大学では特許経費負担を考慮した特許出願を行う傾向がみられる。本学としても、今後は一層偉材の利活用を重視した取組に注力していく。

引き続き、出願済み特許の精査と、教員との積極的な面談実施による知財啓発、知財のブラッシュアップ、外部支援機関との連携強化を推進することにより、着実に効果を上げていることから、今後も継続していく予定。



## 4. 生涯学習部門

社会・経済の変化に対応するため、私たちは絶えず新しい知識や技術の習得を迫られています。また、生涯にわたって学ぼうとする意欲やよりよく生きようとする主体的な態度は、地域の皆さまの豊かな暮らしにつながります。

生涯学習部門では、茨城大学の教育と研究成果をもとに、地域の皆さまが、生涯にわたって、いつでも学ぶことができる機会を提供し、豊かな地域づくりに貢献することを目指しています。

### 【活動内容】

- 市民向けの公開講座と大学の授業を地域の皆さまに聴講いただく公開授業を開講します。
- 社会人を対象とした人材育成講座の開講や、地域の企業者を招いて行う実学重視の講座を企画します。
- 地域の自治体や団体と連携し、生涯学習活動に関する取り組みを行います。

### 【平成27年度の活動】

#### 1) 公開講座、公開授業

(1) 公開講座 前期 16科目 受講者197名 後期 14科目 受講者206名

前期開講	有機家庭菜園で野菜づくり体験	農学部 小松崎 将一
	子どもの発達と「3つの力」	社会連携センター 長谷川 幸介
	草書体を覚える	人文学部 櫻井 豪人
	プロジェクトWET エducーター講習会 in 茨城大学公開講座借学苑	教育学部 郡司 晴元
	高齢社会の新「役」聖書	社会連携センター 長谷川 幸介
	『“いばらき”の土の魅力を改めて考えよう!』	農学部 小松崎 将一 ほか
	情報検索入門	工学部 佐々木 稔
	インプロ入門	教育学部 正保 春彦 インプロ・ワークス 島崎 真弓
	女と男の「幸せ羅針盤」	社会連携センター 長谷川 幸介
	福祉コミュニティのまちづくり論	社会連携センター 長谷川 幸介
	グループワークで学ぶカウンセリング講座	教育学部 正保 春彦
	新しいインターネットの利用法(前期)	教育学部 本田 敏明
心を育てるグループワーク	教育学部 正保 春彦	

	教育と臨床に生かすインプロヴィゼーション	教育学部 正保 春彦 インプロ・ワークス 絹川 友梨
	プログラミング入門	茨城大学名誉教授 仙波 一郎
	大学図書館へようこそ 学術書から古文書まで	図書館学術情報課情報支援係 山木 真幸・井上 知永理
後期開講	方言で知る茨城の知識	人文学部 杉本 妙子
	マクロ経済学から考える 現代の経済	人文学部 石垣 建志
	生涯スポーツ「安全登山」	日本体育協会山岳コーチ 菅谷 政宏
	新しいインターネットの利用法（後期）	教育学部 本田 敏明
	「植物を支える‘菌根菌’のはたらきを探る」	教育学部 小野 義隆 ほか
	草書体を覚える（第2期）	人文学部 櫻井 豪人
	食肉加工講座つくってみよう ウイナーソーセージ	農学部 宮口 右二
	「茨城の魅力発見」水と緑と「農的」暮らし	農学部 小松崎 将一 社会連携センター 長谷川 幸介
	日本文化の諸相を考える	社会連携センター 長谷川 幸介
	ボランティアを考える	社会連携センター 長谷川 幸介
	TOEIC 入門講座	大学教育センター 藤井 拓哉
	プログラミング入門	茨城大学名誉教授 仙波 一郎
	大学図書館へようこそ	図書館学術情報課情報支援係 山木 真幸・井上 知永理
認知症予防活動推進員養成講座 （水戸市との共催講座）	社会連携センター長谷川 幸介 水戸市保健センター 認知症ケア研 究所	

## （2）公開授業

教養科目前期 10 科目 受講者 28 名 教養科目後期 11 科目 受講生 25 名

専門科目前期 43 科目 受講者 79 名 専門科目後期 37 科目 受講生 74 名

教養科目 （前期）	刑事裁判入門	人文学部	陶山 二郎
	批評的に生きること	人文学部	渡邊 邦夫
	環境の経済史	農学部	伊丹 一浩
	経済学入門（ミクロ経済学）	人文学部	石垣 建志
	地球と生命の進化	理学部	安藤 寿男
	化学入門	農学部	米倉 政実 西原 宏史
	生命科学	工学部	熊沢 紀之
	環境と人間	理学部	北 和之
	『私の発見』を科学する	社会連携センター	長谷川 幸介
	サステナビリティ学入門	地球変動適応科学研究 機関	田村 誠ほか
専門科目 （前期）	生涯発達論Ⅱ	人文学部	松本 光太郎
	ドイツ文化概論Ⅰ	人文学部	小泉 淳二
	ドイツ文化論講読演習Ⅲ	人文学部	小泉 淳二
	古典哲学・思想Ⅱ	人文学部	渡邊 邦夫

	経済史 A	人文学部	宮崎 忠恒
	国際関係論	人文学部	木村 昌孝
	福祉社会学	人文学部	渋谷 敦司
	マクロ経済学 A	人文学部	石垣 建志
	都市計画論 B	人文学部	斎藤 義則
	住環境計画学	教育学部	乾 康代
	西洋史概説 I	教育学部	池谷 文夫
	法学演習	教育学部	中野 雅紀
	英米文学概論 I	教育学部	小林 英美
	英米文学演習 I	教育学部	小林 英美
	住居計画学	教育学部	乾 康代
	社会教育計画 I	社会連携センター	長谷川 幸介
	日本美術史 I	教育学部	小泉 晋弥
	科学技術と社会	教育学部	曾我 日出夫
	植物分類学	教育学部	小野 義隆
	基礎行列代数	理学部	下村 勝孝
	離散数学	理学部	相羽 明
	離散数学演習	理学部	山中 一雄
	ベクトル解析	理学部	大塚 富美子
	ベクトル解析演習	理学部	大塚 富美子
	代数学 A	理学部	相羽 明
	地層学	理学部	安藤 寿男
	太陽惑星圏科学	理学部	野澤 恵
	メカトロニクス	工学部	増澤 徹
	電気磁気学 I 及び演習	工学部	池畑 隆
	線形代数 I	工学部	山中 一雄
	栽培学	農学部	新田 洋司
	基礎生化学	農学部	小島 俊雄
	基礎有機化学	農学部	戸嶋 浩明
	動物機能形態学	農学部	中島 弘美
	資源・工芸作物学	農学部	新田 洋司
	植物ウイルス学	農学部	阿久津 克己
	動物生殖学	農学部	森 英紀
	動物細胞工学	農学部	金沢 卓弥
	食品生化学	農学部	白岩 雅和
	食品分子機能学	農学部	米倉 政実
	酵素化学	農学部	上妻 由章
	化学生態学	農学部	鈴木 義人
	農村社会史	農学部	伊丹 一浩
教養科目 (後期)	変体仮名を読む	人文学部	櫻井 豪人
	英国文化入門 一再発見と再利用の文化史	教育学部	小林 英美
	日中比較妖怪学入門	教育学部	増子 和男

	生活を支える化学	理学部	藤澤 清史
	地球表層の環境とその変遷	教育学部	伊藤 孝
	太陽と地球	理学部	野澤 恵
	暮らしと数理	教育学部	矢島 裕介
	簡単な絵本からペーパーバックへ-多読多聴 で100万語講座	大学教育センター	上田 敦子
	「日常」再発見	社会連携センター	長谷川 幸介
	青年期の心と体A	保健管理センター	子川 和宏 布施 泰子
	青年期の心と体B	保健管理センター	宮川 八平 布施 泰子
専門科目 (後期)	心理臨床論Ⅱ	人文学部	野口 康彦
	哲学概論Ⅰ	人文学部	渡邊 邦夫
	古典哲学・思想Ⅰ	人文学部	渡邊 邦夫
	仕事の経済学	人文学部	清山 玲
	都市計画論A	人文学部	斎藤 義則
	環境・経済・社会	地域変動適応科学 研究機関	田村 誠
	住居環境学	教育学部	乾 康代
	西洋史特講Ⅰ	教育学部	池谷 文夫
	日本美術史Ⅱ	教育学部	小泉 晋弥
	社会教育計画Ⅱ	社会連携センター	長谷川 幸介
	居住地計画演習	教育学部	乾 康代
	微積分Ⅱ	理学部	下村 勝孝
	幾何学B	理学部	大塚 富美子
	基礎地球惑星科学Ⅱ	理学部	野澤 恵 北 和之 河原 純
	岩石学入門	理学部	藤縄 明彦
	古生態学	理学部	安藤 寿男
	電気電子工学	工学部	増澤 徹
	機械材料工学Ⅰ	工学部	伊藤 吾朗
	生物情報工学	工学部	矢内 浩文
	数学演習Ⅱ	工学部	山中 一雄
	電機磁気学Ⅱ及び演習	工学部	伊藤 吾朗
	情報ネットワーク	工学部	宮島 啓一
	作物機能形態学	農学部	新田 洋司
	応用動物学	農学部	後藤 哲雄
	動物生理学	農学部	中島 弘美
	続・一般化学	農学部	長谷川 守文
	酵素化学	農学部	上妻 由章
	食品化学	農学部	長南 茂
	政治経済学	農学部	伊丹 一浩

統計学Ⅱ	農学部	田附 明夫
農業生産システム学	農学部	小松崎 将一
家畜人工授精受胎論	農学部	森 英紀
機能性食品化学	農学部	米倉 政実
栄養化学	農学部	白岩 雅和
天然物化学	農学部	長谷川 守文
植物生体防御学特論	農学部	阿久津 克己
食品分子機能学特論	農学部	米倉 政実

2) 地域の自治体、団体との連携事業

連携先  実施期間	件名	活動内容
共催  水戸市  平成 27 年 10 月 13 日 (火) ~ 平成 27 年 12 月 15 日 (火)	認知症予防活動  推進員養成講座	<p>概要</p> <p>地域で認知症を予防する活動を推進するために「認知症予防活動推進員養成講座」を平成 22 年度から水戸市保健センター、茨城大学社会連携センター研修室等を会場に実施している。平成 27 年度は、26 名の申込者を対象に講座を実施し、内 24 名に修了証を発行した。講座修了後には認知症予防活動推進員がリーダーとなり、自主活動を地域で実践していく。</p> <p>内容 (全 10 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①認知症についての講義</li> <li>②認知症予防についての講義</li> <li>③認知機能テスト体験</li> <li>④グループワーク</li> <li>⑤グループワークの成果発表</li> </ul>
共催  いばらき子ども大 学実行委員会  茨城県教育委員会  平成27年	いばらき子ども 大学	<p>いばらき子ども大学は、平成 26 年度から開催され、県内の小学 4 ~6 年生を対象に、大学のキャンパス等を講義室として、大学の先生や専門家が豊富な専門知識を駆使し、各々のテーマについて分かり易くかつ体系的に教えることを通じて、子ども達の好奇心や疑問に答え、その知的好奇心を満足させるとともに、子ども達が「学び」を通</p>

6月20日(土)

～

平成28年

3月12日(土)

(開講日はキャンパスにより異なる)

して総合的な知識を獲得し、創造力を豊かに育み、夢と希望を抱き、新しい未来社会を構築する力を蓄えることを目的としている。

平成27年6月20日(土)水戸地区(茨城大学講堂)にて合同開校式・第1回授業が開催され、以後県北・県央・県南・県西・鹿行の6キャンパスが開校された。また本学教員が講師として参加して全キャンパスで総勢433名の小学生を対象に実施された。

また、合同開講式・第1回授業では、保護者向けに生越教育学部長の「自尊感情の低い子どもたち」の講演会を開催した。





<p>共催</p> <p>社会連携センター</p> <p>茨城県教育委員会</p> <p>茨城県生涯学習・社会教育研究会</p> <p>平成27年11月7日(土)</p> <p>平成27年11月8日(日)</p>	<p>関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会</p>	<p>「学びを通しての地域活性化」の面で成果をあげている各都県の実践を発表し、話し合いを通して経験・知識・技術を学び合い、関東圏域での地域づくりに関わる実践研究交流の場づくり、支援スキルの習得や対話・交流を通して地域課題解決の糸口となることを目的として開催した。</p> <p>1日目には、5つのテーマに分かれ、各4団体の事例紹介と課題解決に向けた意見交換があり、参加者はそれぞれ興味のある発表会場に移動しながら各課題への解決策を探った。</p> <p>2日目は、レベルにあわせて地域課題解決のための支援スキル・ノウハウについての研修が行われ、その後全体会で課題解決に向けた今</p>
--	-----------------------------	--

後の行動についての対話を行い、月刊生涯学習通信「風の便り」編集長の三浦清一郎先生から「生涯学習不要論への挑戦 ～学習から教育への再修正こそ立国の条件～」と題した講演をいただいた。

1日目には314名、2日目は168名の延べ482名の参加者があった。



--	--	--

### 3) ものづくり基礎理論講座

#### 1 講座の概要

##### (1) 目的

近年、若者の早期離職率の増加が、地域中小企業に深刻な影響を及ぼしている状況の中で、地域ものづくり企業の若手従業員が、工学的な基礎理論に裏付けされた知識を習得し、企業内で活躍するスキルを獲得することにより定着を促進することを目的とする。主に中小企業の若手技術者を対象として、企業ニーズの高い分野を中心に「ものづくり基礎理論講座」を実施した。中小企業庁補助事業『地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業』の一環として日立地区産業支援センターからの支援（外注）により、講座を実施した。

##### (2) 実施講座

講座内容は、当地域に集積するものづくり企業のニーズが高いと思われる、①電子回路設計の基礎 [以下**電子回路**と記す]、②電気回路設計の基礎 [以下**電気回路**と記す]、③プレス加工技術と金型の基礎 [以下**プレス**と記す]、④材料力学と応力解析 [以下**材力**と記す]、⑤加工技術の基礎 [以下**加工技術**と記す]、⑥金属組織と塑性加工 [以下**塑性加工**と記す] の6講座を展開した。各講座の実施時期、内容等については、大学が夏季休業中の短期集中型を原則とし、表1-1の内容で実施した。

表1-1 平成27年度実施講座一覧

No	講座名	実施日/講義時間・総時間数	講師	主な内容
1	電子回路設計の基礎	8/25(火)・9/1(火)・9/8(火)の3日間 13:00～16:00の計9時間	茨城大学准教授 木村 孝之	ダイオードの動作/トランジスタの動作 オペアンプの動作/論理回路 各種カウンタ回路/論理回路の製作
2	電気回路設計の基礎	9/4(金)・11(金)・18(金)の3日間 10:00～16:00の計15時間	茨城大学教授 柳平 丈志	電荷と電流/電流の作用、電圧と電流、 電力、ジュール熱、他 キャパシタンス、インダクタンス/変圧器 /電気振動の発生/発振回路の設計 製作実習/回路の消費電力と発熱/電 磁誘導/高電圧の作用/静電誘導と静 電遮蔽
3	プレス加工技術と金型の基礎	8/26(水)～8/28(金)の3日間 10:00～16:00の計15時間	茨城大学大学院 准教授 西野 創一郎	プレス加工の現在(自動車それに)/金 属材料の分類と熱処理/プレス加工概 論①/プレス加工概論②/各種成形法 の紹介(ドロー成形、フォーム成形、ド ローフォーム成形)、金属材料の種類と 熱処理/金型の表面処理 (PVD,CVD,TRDコーティング)/金型の 耐久性評価
4	材料力学と応力解析	9/9(水)～9/10(木)の2日間 10:00～16:00の計10時間	茨城大学教授 堀辺 忠志	材料力学の基礎 材料力学の応用
5	加工技術の基礎	9/24(木)・25(金)・28(月)の3日間 9:30～16:30の計18時間	茨城大学教授 清水 淳	設計と加工法/加工における力学の基 礎/材料と加工メカニズム/基本的な成 形加工 基本的な除去加工(切削、研削、研磨) 特殊加工(放電、ビーム、他)/加工表 面及び亜表面品質の評価
6	金属組織と塑性加工	9/29(火)・30(水)の2日間 13:00～17:00の計8時間	茨城大学教授 伊藤 吾朗	塑性加工・塑性変形の巨視的様相、 塑性変形の原子論/塑性変形挙動 に及ぼす温度・ひずみ速度等の影響 各種塑性加工法/変形組織の特徴、焼 きなましに伴う組織変化、塑性加工性

## 2 実施結果

### (1) 企業別の申込者・受講者について

今年度受講申込みのあった企業を表 2-1 に示す。26 社、企業外 1 (学生等の飛び入り参加) の計 27 (社) であった。受講申込者は 60 名 (1 講座の受講申し込みで 1 とカウント)、受講者数 (複数講座を実際に受講した同一者 1 とカウント) は 46 名であった。受講申し込みをしながら、業務の都合で参加できないケース (受講取り消し) も 5 人あった。

### (2) 講座別の申込者・受講者について

表 2-2 は受講申込者、受講者等を講座別に分類集計した結果を示す。

講座別に見てみると、受講者数は平均 7~8 名/講座であった。中小企業の受講者派遣企業数はのべ 28 社、受講者数はのべ 33 名であった。(実数は 19 社/24 名)

講座名	電子回路設計	電気回路設計	プレス加工と金型の基礎	材料力学と応力解析	加工技術	金属組織と塑性加工	計	実数
申込企業数	5	7	6	6	9	8	41	27
申込者数	9	18	8	7	9	9	60	49
派遣企業数	5	7	6	6	8	7	39	26
受講者数 (受講率:%)	7 (77.8%)	18 (100%)	7 (87.5%)	7 (100%)	8 (88.9%)	8 (88.9%)	55 (91.7%)	46
延べ受講者数	17	42	15	14	21	16	125	/
第1日	6	18	5	7	7	8	51	
第2日	6	12	5	7	8	8	46	
第3日	5	12	5		6		28	
若手派遣 中小企業数	4	5	5	3	6	5	28	19
中小企業若手 受講者数	6	8	5	3	6	5	33	24

### (3) 企業規模別の受講者派遣企業・受講者について

受講者派遣企業及びその受講者を企業規模で分類集計すると、表 2-3 のようになる。受講者派遣企業 27 社の内、中小企業は 23 社の 85.2%、大企業は 3 社の 11.1% である。中小企業若手派遣企業の講座全体の比率は 70.4% であるが、中小企業内では 82.6% と 8 割を超える高い値である。

受講者について分類すると、中小企業は 30 名の 65.2%、大企業は 5 名の 10.9% である。若手受講者の講座全体の比率は 52.2%、中小企業内では 80% と高い割合であり、企業においても若手技術者に学習機会を与え、育てたいという意向が強く感じられる結果であった。

区 分	受講者派遣企業				受講者			
	中小企業	中小企業 (若手派遣)	大企業	企業外	中小企業	中小企業 (若手)	大企業	企業外
企業数/受講者数	23	19	3	1	30	24	5	11
比 率 (%)	85.2%	70.4%	11.1%	3.7%	65.2%	52.2%	10.9%	23.9%

### (4) 受講者の年齢構成

受講者を年代別・企業規模別に分類集計した結果が表 2-4 である。

講座全体の 82.6% が 30 代以下の若手技術者である。大手企業においても全員が 20 代であった。

中小企業の中では 30 名中 24 名 (80%)、大企業では 5 名全員が 20 歳台であった。

表2-4 受講者の年代別構成

企業区分	中小企業		大企業		企業外		全体	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
20歳代以下	17	37.0%	5	10.9%	8	17.4%	30	65.2%
30歳代	7	15.2%	0	0.0%	1	2.2%	8	17.4%
40歳代	5	10.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	10.9%
50歳以上	1	2.2%	0	0.0%	2	4.3%	3	6.5%

(5) 受講者の実務経験年数構成

受講者の実務経験の年数は表2-4の通りであった。企業外の学生を除くと、中小企業では30名中20名(66.7%)、大企業では5名中4名が3年以下の若手技術者であった。女性の受講者は2名であった。

表2-5 受講者の実務経験年数別分類

企業区分	中小企業		大企業		企業外		計	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
3年以下	20	43.5%	4	8.7%	9	19.6%	33	71.7%
4～9年	3	6.5%	1	2.2%	0	0.0%	4	8.7%
10～19年	7	15.2%	0	0.0%	0	0.0%	7	15.2%
20～29年	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30年以上	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	2	4.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(6) 受講者の最終学歴

受講者の最終学歴を企業規模別に分類集計した結果を表2-6に示す。中小企業30名のうち高校、専門学校、短大卒は11名、大学卒以上は18名であった。

表2-6 受講者の最終学歴

企業区分	中小企業		大企業		企業外		計	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
高校	6	13.0%	1	2.2%	0	0.0%	7	15.2%
専門学校	3	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.5%
短大	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%
高専	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学	13	28.3%	1	2.2%	5	10.9%	19	41.3%
大学院	5	10.9%	3	6.5%	6	13.0%	14	30.4%
不明	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%

### 3 講座の様子

#### 講座趣旨説明と定着への動機づけ（全講座共通）

各講座の開始にあたり、本講座の目的が若手従業員の定着促進にあることをあらためて説明するとともに、講座で得られた知識を活用することで各職場で自信をもって仕事ができるようになり、また会社からも頼られる人材になることでやりがいを見出し、職場に定着することにつながるとの説明を行った。

#### (1) 電子回路設計の基礎

本講座は、電子回路の基本素子であるダイオード、トランジスタ、オペアンプ等の動作原理を理解し、さらに IC を用いた各種論理回路、カウンター回路等の動作を学習した。各々の回路動作の習得のために回路組立のブレッドボードを用いて実際に回路を組み立ててみることで、動作原理をより深く理解できるよう配慮されていた。本講座は電子回路技術者以外のたとえば生産技術担当のメカ技術者などにも十分理解できるよう、配慮されており、受講者からは「使用部品から説明していただき、今まで回路図を見る（理解）ことも出来なかったが、単純な回路図なら組み立てが出来るようになった」「少人数で講師の目が行き届いていた」等の感想があった。



図 3-1 講義の様子(電子回路設計)



図 3-2 助言する講師(電子回路設計)

#### (2) 電気回路設計の基礎

本講座は、R, C, L など電気回路の基本素子の解説と簡単な交流回路（テスラコイル）の製作と実験を通して、電気の基礎理論および電気計測について学んだ上で、高電圧の場合の物理現象や、電気回路を動作させた際に遭遇する電磁ノイズ問題への対応などを体験し、電気回路設計の基本の習得を目指した。

受講者からは「設計の仕事では行う事の無いハンダ付けの実習が出来、設計の時のイメージがより具体的に出来るようになった。」「講義だけでなく実践でも回路を学ぶことが出来、理解をより深く出来た。」等の感想があった。



図 3-3 はんだ付け実習(電気回路)



図 3-4 実習の様子(電気回路設計)

### (3) プレス加工技術と金型の基礎

本講座では高張力鋼板（ハイテン材）の加工を例にプレス加工の基礎から応用、金型耐久性向上のための熱処理、表面処理について解説。特に講師は一般企業との共同研究などでの実績が豊富であり、様々な実例を踏まえながら、材料、熱処理、加工法などを平易に解説した。

受講者からは「西野先生がとても分かり易く、全く知識のない者でも、分かり易く指導していただけたり、実際のモノや動画を見せていただいたので、理解しやすく嬉しかった。」

「プレス加工は、押して曲げるだけからのレベルでしたが、色々なノウハウがあり、熟練度が必要な加工方法ということが理解できた。」等の感想があった。



図 3-5 講義中の講師（プレス加工技術）



図 3-6 講義中の講師（プレス加工技術）

### (4) 材料力学と応力解析

本講座では最低限知っておくべき材料力学及び材料強度に関する内容を理解し、3DCAD ソフトソリッドワークスを利用してFEM解析の演習をしながら、FEM解析の活用法を学習した。本講座は、材料力学に関するある程度の実務経験と知識を必要とするが、受講者は大学以上の実務経験者が多く、FEM解析実習もスムーズにこなしていた。

受講者からは「会社にいるだけでは気が付かなかったソフトの使い方や原理を知ることが出来て良かった。」「ソリッドワークスを実際に使いながら進めていただいたので、イメージをつかみ易かった。」等の感想があった。



図 3-7 講義中の講師(材力と応力解析)



図 3-8 実習の様子(材力と応力解析)

### (5) 加工技術の基礎

本講座では、各種工業部品の加工において理解しておきたい基礎の習得を目指した。加工法別に加工原理や特徴、方式、適用対象などを学んだ。設計及び材料と加工法の関係、微視的・巨視的に見た各種材料の加工メカニズム、加工精度・品質の評価なども含め、具体例を示しながら理解の深化を目指した。

また、茨城大学の所有する加工機や金属加工に関連する計測、分析装置の見学を行い、これら設備の活用について受講者に奨励した。

受講者からは「技術検定試験の資格を取る時に役立つと思いました」「OJTでは学べないようなアカデミックな内容を聞くことが出来た」等の感想があった。

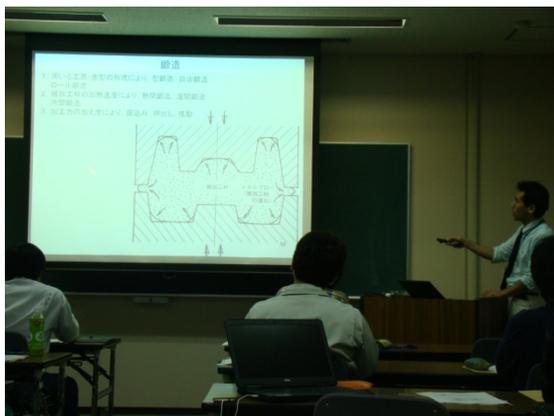


図 3-9 講義中の講師(加工技術)



図 3-10 研究室見学で説明を聞く受講者

## (6) 金属組織と塑性加工

本講座では、塑性加工の定義、金属材料の変形挙動を、巨視的・微視的（原子レベル）に、実用金属材料について、塑性変形挙動に及ぼす温度・ひずみ速度などの影響について学んだ。さらに加工前のプロセスと塑性加工性との関係を金属組織を通して学習した。塑性加工前のプロセスとして、素材の塑性加工、焼きなまし・析出時効などの熱処理などを取り上げ、それらプロセスによる金属組織変化についての理解を目指した。特に原子配列モデルなどを用いて、平易に解説することを目指したが、専門性は高く、受講者はレベルが高すぎたと感じたようだ。

また講師は地域企業との共同研究などの実績が豊富で、参加者に技術相談を促し、講義後も相談時間を設け、2件の相談に対応していた。

受講者からは「正直、難しかったです。ですので自分自身がレベルアップしたら、また受講をしたいと思います。自分のモチベーションが上がったので受講して良かったです。」「話のおもしろい先生だった。講座の内容とは違う質問にも答えてくれた。分かり易くしようと努力してくれた。」等の感想があった。



図 3-11 講義中の講師（金属組織と塑性加工）



図 3-12 技術相談を受ける講師（金属組織と塑性加工）

#### 4 受講者アンケートの実施

各講座最終日の講義終了後に、表 4-1 に示す様式の受講者アンケートを実施した。受講動機・目的に関する選択式設問 3 題、講座内容に関する選択式設問 3 題、受講の成果等に関する選択式設問 5 題、特に良かった点及び改善すべき点の記述式設問 2 題の計 13 題であった。

##### (1) アンケート集計結果

各講座ごとに、受講者全員に対し前頁に示すアンケートを実施した。質問は、表 4-2 の 13 項目である。

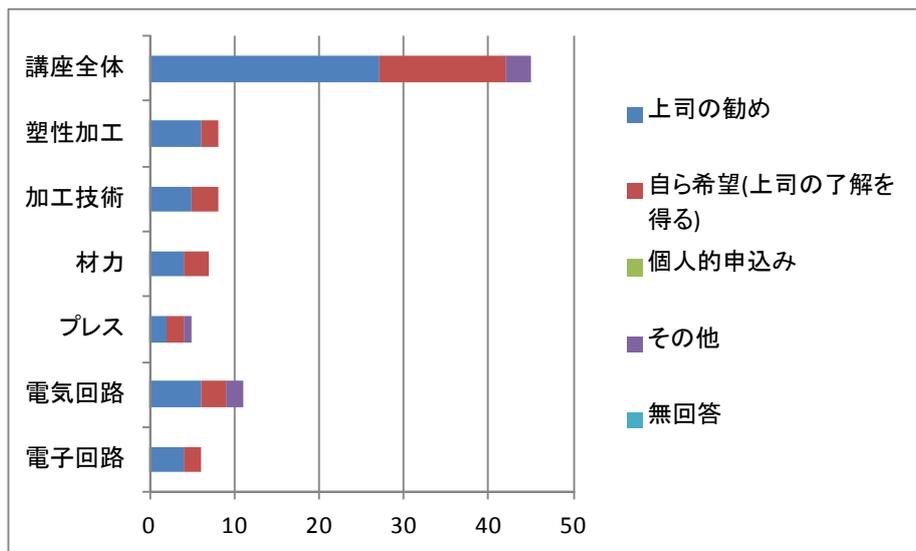
- ①受講動機 ②受講目的 ③受講目的の達成度 ④講座レベル ⑤講座の進行速度 ⑥質疑応答時間  
⑦講座内容の理解度 ⑧業務上の貢献度 ⑨受講前後の技術レベルの向上度 ⑩満足度 ⑪再受講希望  
⑫⑬コメント (本講座を受講して「良かった点」及び「改善すべき点」を記述式で回答いただいた。)

受講者の立場から重要な上記ボールド (太字) の設問について、アンケート結果を示す。

講座の進捗度や質疑応答時間、受講前後の技術レベルなどの結果は割愛する。

##### ●①受講動機

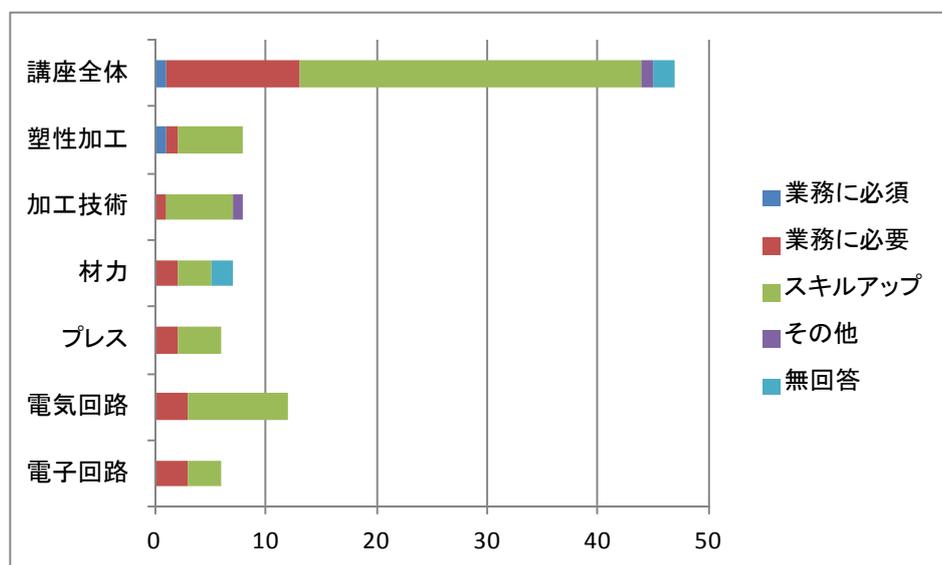
受講動機については、全体の約 60%は上司からの勧めである。企業において教育機会提供の判断は上司の理解が最も重要であり、若手技術者の定着においても重要な要素であることがわかる。したがって受講者の募集に当たっては、何よりも上司 (担当部署) へ、本事業の趣旨 (若手人材の定着促進) を PR することが必要である。



## ●②受講目的

受講者の目的はスキルアップと業務上必要というのが大半の目的である。

若手技術者が、自身の技術レベルを向上したいという意欲に応える学習環境があることが重要であり、本事業の学術講座を提供することは、若手技術者の定着にとって大きなメリットとなる。



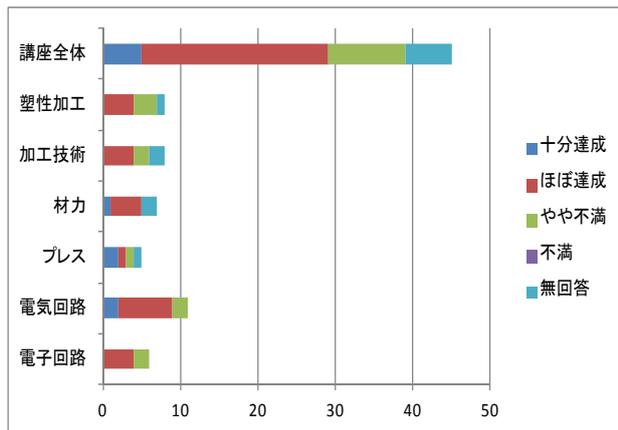
## ●③受講目的の達成度、④講座レベル、⑦講座内容の理解度 ⑩満足度

これらの設問項目は相互に関連がある。たとえば講座レベルが高すぎると感じる場合は、講座内容の理解度も下がり、その結果満足度も低く、受講目的の達成度が低いと感じる結果になる。

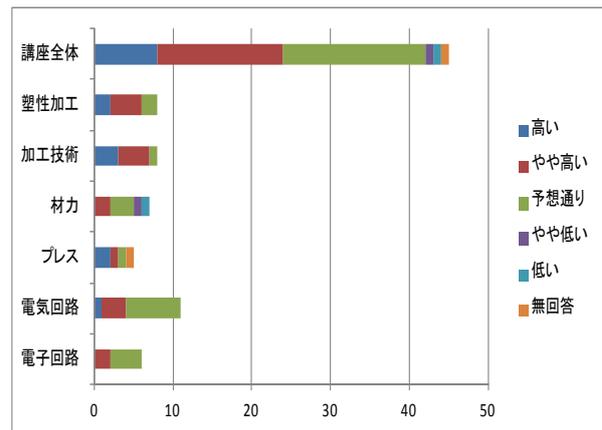
講座全体としては、レベルがやや高い、高いと感じる人は半数以上（53%）であったが、理解度の点では85.5%がおおむね理解できた、理解できたと回答しており、82%以上が満足を得られる結果であった。

講座別にアンケートした結果は、塑性加工、加工技術でややレベルが高いと感じる割合が多く、理解度と満足度、目的達成度の点でやや低い結果であった。アンケートのコメントにおいても、ややレベルが高かったという評価がみられる。電子回路、電気回路は基礎的な学習を狙いとした通り、受講者もほぼ予想通りの講座レベルと感じる結果になった。また、材力などのFEM解析、プレスなどについては、参加者のレベルが高かったこともあり、理解度、満足度とも良い結果を得た。ある程度の予備知識を持って受講する講座では、レベルを下げるのではなく、やや高いと感じる程度でも学習に対するモチベーションの高揚にとって有効と思われる。今後は、講座の内容について募集段階で要求される予備知識や、実務での経験内容などを明記し、講義レベルとの齟齬がないよう工夫が必要である。

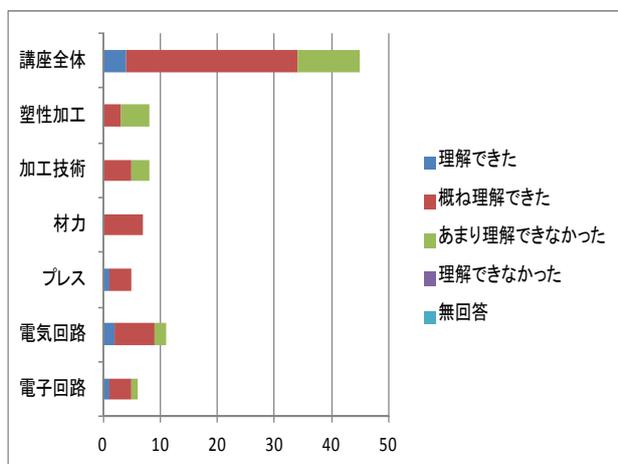
### ③受講目的達成度



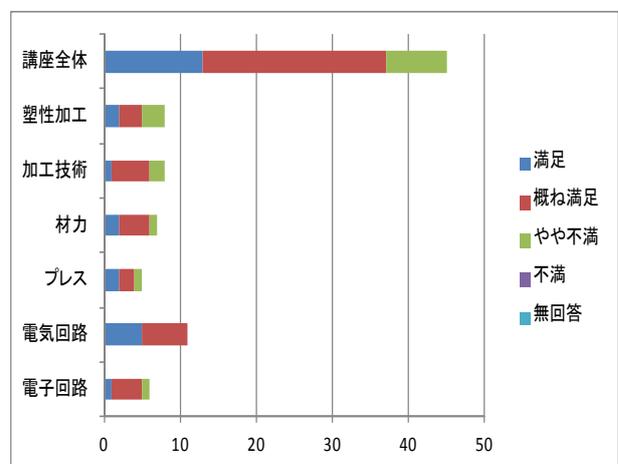
### ④講座レベル



### ⑦講座内容の理解度



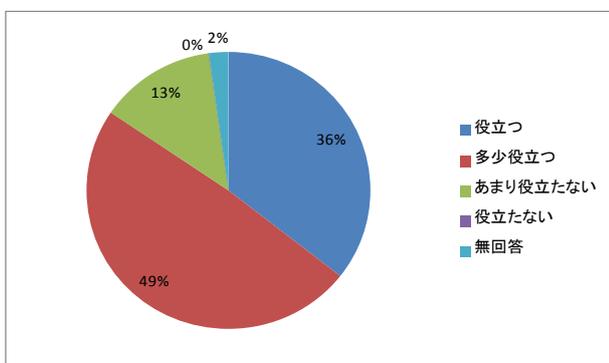
### ⑩満足度



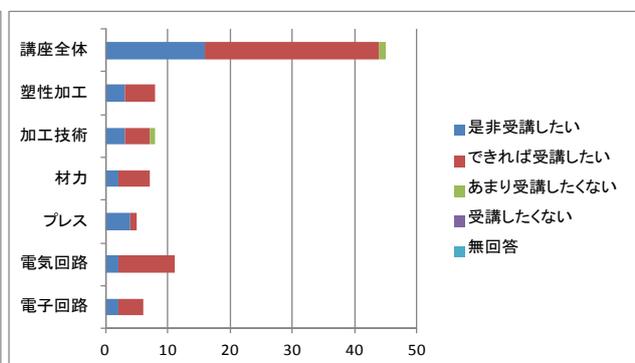
### ⑧業務上の貢献度 ⑪再受講希望

今回の受講が業務上役に立つか質問した結果は87%が多少役立つ、役立つの評価となった。また、再受講希望は、是非受講したいが36%、できれば受講したいが62%とほぼ全員が再受講希望を持っているという結果であった。このような講座の提供が若手技術者の向上心に少なからず影響を与えていることは、本事業の定着支援という主旨に沿ったものであると言える。

### ⑧業務上の貢献度



### ⑪再受講希望



## 5 成果(まとめ)と課題

### (1) 成果(まとめ)

- ・講座全体として、80%以上の人は講座内容にほぼ満足した結果を得ることができたこと、および1月時点で受講した若手従業員が全員同職場に在籍していることから、職場定着促進に一定の効果が得られたと考えられる。
- ・再受講希望者もほぼ100%であり、本講座のような機会を、特に中小企業に対して提供することは支援事業としての期待が大きい。
- ・特に県北地域は金属加工の企業が多く、従来から茨大工学部の機械工学部門とは密接な関係にある。工学部のなかでも特に塑性加工や、金属材料科学の分野は全国的にも茨大の優位な技術分野であり、地域企業から頼りにされる知の拠点としてのポジションを維持していく必要がある。今回実施した機械系4講座は、その意味で地域にとって貴重な社会人対象講座である。

### (2) 課題

- ・今回茨城県内のつくば、ひたちなか、日立の各産業支援センター、商工会議所、中小企業振興公社、工業技術センターなどを通じて、受講者の募集(WEB掲載、ダイレクトメール、メルマガ配信など)に努めたが、残念ながら応募が活発でなかった。  
コスト対効果の観点から募集方法については更なる検討を行う必要がある。

## 4) 実学的産業特論（中小企業魅力発信講座）

1. 講座実施期間 H27/10/14～H28/1/13（大学後期講座 3カ月）毎水曜日『5時限』

### 2. 講座の内容

①受講生：大学院修士課程1年生 10名

内訳：工学部；物質3、知能システム5、応用粒子線1、教育研究1(水戸)

②カリキュラム：講義9回 企業訪問3回(半日) 単位数：2

- ・講義；非常勤講師15名（企業の社長、経産局、JETRO、HITSコーディネータなど）の座学
- ・企業訪問6社（太洋工業、アート科学、中村自工、日昌製作所、日立製作所日立研究所、日立電力システム社）

③講座の目的・狙い

- ・H26年度補正 地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業の一環として、これから就職活動を始める修士課程1年生を対象に、地域の中小企業やベンチャー企業などを広く知ってもらい、地域中小企業を就職先の候補として考えるきっかけを与えるとともに企業の社長の講話や工場見学を通じて、社会人として必要な素養を身に着けることを狙いとする。

④各講義、見学の概要

カリキュラムを次頁付表1に示す。各回での概要を以下に示す。（ ）内はカリキュラム表Noを示す。

・日立市産業の歴史と産業構造の特徴 (No. 1)

日立製作所を核として、部品の製造下請けとして多くの中小企業とともに発展してきた日立市の歴史を振り返り、近年は下請け構造から個々の中小企業が脱却し、独自の製品開発や販路を求める構造への変遷を紹介した。

また、大手企業を志向する学生の多い中で、優秀な中小企業に就く選択肢があることを強調。

・企業の求める人材とは (No. 2)

昨年度から徐々に改善している就職環境の現状と企業が求める学生への資質について討論。

・元気企業紹介(1)～(3) (No. 3, 5, 7)

茨城を代表する元気な中小企業の社長や専務に、会社の業務内容の説明と社会人として働くことの意義、会社の中で求められる資質、働く目的とその心構えなどを対話形式を含め説明。合わせて自社の技術が認められた時の達成感や製品開発、販売していくことのむずかしさ、厳しさなどを紹介した。

・地域ものづくり企業探訪(1)～(6) (No. 4, 6, 9)

全部で6社を訪問し、工場や研究所などを見学した。板金や大型金属加工、自動組み立て設備、研究設備や研究内容などを見学した。学生にとっては初めて見る企業内部の状況を興味深く見学することができた。

・ベンチャー企業紹介 (No. 8)

茨大発の2つのベンチャー企業の生い立ちや現状、起業の勧めなどを紹介。一方でベンチャーの厳しい状況や今日に至るまでの苦労話を紹介した。

H27年度 実学的産業特論（中小企業魅力発信講座）カリキュラム案			H27.10.1	
			REV.6	
			担当教員 鶴殿治彦教授	
1.	主催	茨城大学		
2.	対象者	大学院生		
3.	単位	2単位		
4.	実施時期	平成27年10月～平成28年1月 5時限（16:20～17:50）		
5.	講座内容	① 講義 9回 ② 企業探訪（半日コース） 3回（12:30～）		
6.	会場	工学部 講義・管理棟（E1棟41番教室）		
No	日時	テーマ	講師	時間
1	10月14日 (水)	①ガイダンス ②産業界代表挨拶 ③日立市産業の歴史と産業構造の特徴	① 鶴殿治彦 教授 ② 日立商工会議所 友部英一副会頭 ③ (公財)日立地区産業支援センター 大原隆史センター長	①16:20-16:25 ②16:25-16:35 ③16:40-17:50
2	10月21日 (水)	産業界が求める 人材について	㈱学情 学校企画部 部長 東修三	16:20-17:50
3	10月28日 (水)	元気企業紹介(1) ①機械金属関連 ②研究開発型企業	① 太洋工業(株) 渡辺一史 代表取締役 ② アート科学㈱ 佐藤栄作 代表取締役	①16:20-17:05 ②17:05-17:50
4	11月4日 (水)	地域ものづくり企業探訪(1)	太洋工業(株) 渡辺一史代表取締役	(1)13:00-14:30
		地域ものづくり企業探訪(2)	アート科学㈱ 佐藤栄作 代表取締役	(2)15:00-16:30
5	11月11日 (水)	元気企業紹介(2) ①自動車部品製造 ②機械金属関連	① (株)日昌製作所 高岡英光 代表取締役社長 ② (株)中村自工 中村弘樹 代表取締役社長	①16:20-17:05 ②17:05-17:50
6	11月18日 (水)	地域ものづくり企業探訪(3)	中村自工(株) 技術研究所 桐原研究所長	(3)13:00-14:30
		地域ものづくり企業探訪(4)	(株)日昌製作所 十王工場 高岡英光 代表取締役	(4)15:00-16:30
7	11月25日 (水)	元気企業紹介(3) ① 建材・RC関連 ②情報ソフト関連	① (株)ヒロ コーポレーション 小貴勝代 専務取締役 ② (株)イマジオム 高木太郎 代表取締役	①16:20-17:05 ②17:05-17:50
8	12月2日 (水)	茨城大学発ベンチャー企業紹介	① (株)ユニキャスト ミツ堀裕太 代表取締役 ② エフシー開発(株) 鈴木 孝 代表取締役	①16:20-17:05 ②17:05-17:50
9	12月9日 (水)	地域ものづくり企業探訪(5)	(株)日立製作所 研究開発グループ 日立研究所 総務部 桜井 慎二 部長	(5)13:00-14:30
		地域ものづくり企業探訪(6)	(株)日立製作所 電カシステム社 日立事業所グローバルビジネス マネージメント本部 総務部 田村部長代理	(6)15:00-17:00
10	12月16日 (水)	日本の中小企業施策	① 経済産業省関東経済産業局 総務企画部 工藤浩一 参事官 ② 中小企業支援の現状と課題：地域支援センターの活動 日立地区産業支援センター 田中正浩コーディネーター	①16:20-17:05 ②17:05-17:50
11	1月6日 (水)	日本企業の海外展開状況	① 変貌するアジアのビジネス環境と日本企業の海外進出動向； JETRO 海外調査部アジア大洋州課 池部 亮 課長 ② 海外で働くこと；海外駐在員の経験談 日立地区産業支援センター 村上 勝雄コーディネーター	①16:20-17:05 ②17:05-17:50
12	1月13日 (水)	全体討論会	① 受講生発表（私の目標と提言） ② 目標と提言について討論 鶴殿治彦 教授 日立商工会議所 友部英一副会頭 講座運営事務局	16:20-17:50
注)スケジュール、講義場所等は都合により変更する場合があります				
学生申込先：工学部学務第一係 太田 宜宏 (TEL：内線5010)				
問合せ先：社会連携センター 石川正美 (TEL：0294-38-7092, 内線5307)				

・日本の中小企業施策、日本企業の海外展開状況 (No. 10, 11)

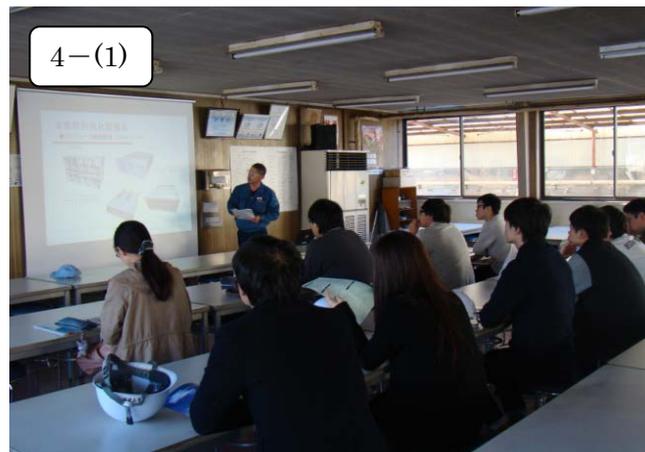
関東経済産業局、JETRO より講師を招き、中小企業の現状と支援策、東南アジアの活気ある状況を紹介。合わせて、支援センターのCD より、中小企業支援活動や海外駐在経験 CD から海外で働くことの具体的なイメージを抱ける経験談などを紹介した。

・全体討論 (No. 12)

本講座を受けて学んだこと、今後の自己の目標と課題についてひとりずつプレゼンの訓練を兼ねて行い、講師からコメントをいただき、議論した。

講座全般を通し、今回参加者は少なかったが、みな真摯に取り組み、成長する糧になった。

⑤講義・企業見学風景

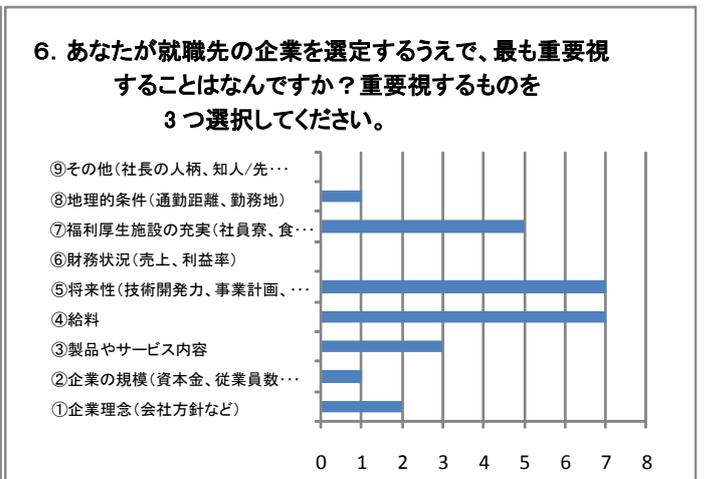
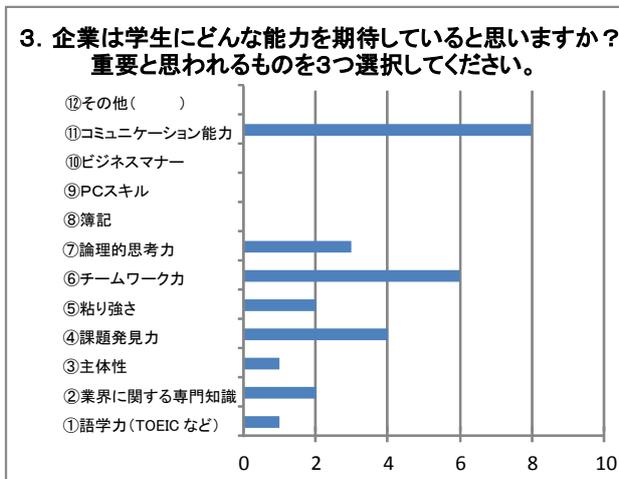
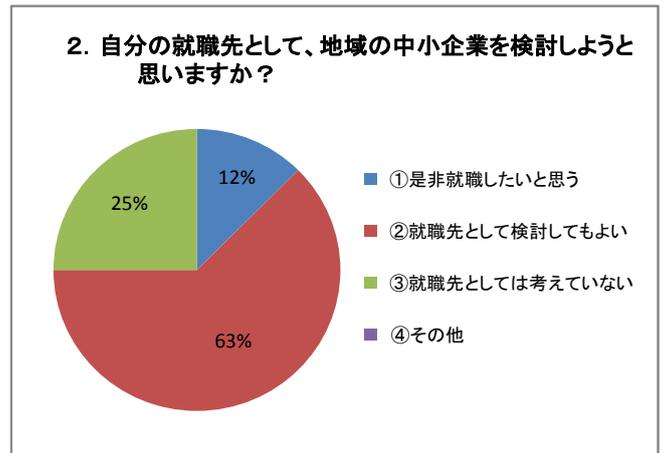
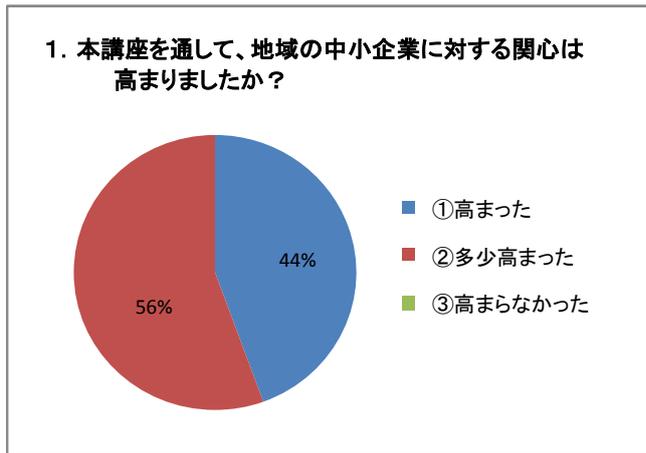


## ⑥その他

- ・毎年度、地域の企業には本講座に対する絶大なご理解と、ご協力をいただいております、感謝に堪えない。
- ・本年は参加者が非常に少なかった。このようなキャリア教育講座に年々興味を示さない学生が増えているのではないかと危惧される。今後は学生の社会性をもっと早い段階（学部前半）から培う教育プログラムの改善が求められる。

## 3. 中小企業魅力発信講座アンケート結果

- ・本年度も昨年に引き続き受講生の中小企業に関するアンケートを実施した。アンケート結果の抜粋を以下に示す。



本講座の主旨である、地域中小企業を知ってもらい、就職先の候補として考える動機づくりという観点で一定の成果を上げることができた。また学生は、企業選択の条件として、待遇（給料）、企業の将来性、福利厚生などを重視しており、現実的な側面がうかがえる。海外での労働についても、将来機会があれば働いてみたい(67%)という程度のスタンスであり、必ずしも積極的とは言いがたい。また、企業の臨む人材像として、課題発見力、思考力、チームワーク、コミュニケーション能力などをイメージする傾向も、本講座の中で、各講師から強調されたことを踏まえており、学生にとっては改めて、企業や就活に対する考え方を新たにし、整理する良い機会であった。

本講座を通して学生にとって参考になった点、学んだことなどは、茨城大学学習管理システムでの記述式のアンケートを実施した。以下にそれらのコメントを示す。

<b>設問:企業訪問の参考になった点や感想などを記入してください。</b>
企業の規模に関わらず、ご見学させていただいた企業の一員一員は一所懸命真面目に働いて、自分の役割を果たしている点に感動した。
実際にもものづくりの現場で働いている人の話を聞くことが出来たところが参考になった。
実際のものづくりの工場を見学したことがあまりなかったので工場ラインにどのような工夫がされているか、社員一人一人がどういう気持ちで仕事と向き合っているのか参考になりました。
実際の工場などを見ることができ、工場のラインや品質管理、搬出入などの実地的な業務を見学することで工業企業の実情を知ることが出来た。
中小企業の方の熱意のある説明を聞き、企業競争に勝ち抜いていけるという自信の現れを感じた。

<b>設問:講義で特に印象に残った先生(講師)と印象に残った内容も書いてください。</b>
講師から頂いたアドバイスがすごく役に立ったと思う。短い45分の中に、世界の各国で働いた心得と経験を分かち合ってすごく勉強になった。
池部さんのASEANにおける経済状況について最新の状況を知ることができた。
『自分のやりたいことは何か』ということを社会人になる前に改めて考えることが出来る内容でよかった。
日立地区産業支援センターの村上様が印象に残りました。実際に海外で働いて苦労したこと、人とのつながりなどの話がとても面白かったです。長期休暇を無人島で過ごした体験は非常に興味深いです。
JETROの講師の方が『中国進出リスクはまだ東南アジア進出と比してもまだ大きくはない』と話していたのが印象的で、報道や経済関連で危惧されているような話題とは逆の見方が新鮮だった。
中村自工株式会社の代表取締役 中村弘樹様のお話にあった、「思い込み」と「開き直り」の話が印象に残っています。これは、学生実験でもよく実感していることなので、答えのない問題にぶつかった時、思い込んで続ける気力と開き直る勇気を持った、研究者になれるようになりたいと思った。

#### 4.まとめ

- ①学生に地域中小企業をよく知ってもらい、就職先の一候補として考えるきっかけ作りができた。
- ②学生にとっては、各企業の社長やキーマンの講話、企業訪問などを通して、社会人としての心構えや、企業で働くことの意義を改めて体験、確認する良い機会となった。
- ③企業を選択する際の学生の考え方は、将来性、給料、福利厚生など、安定的な生活を第一に置いているようで、現実的な一面を見せた。  
その意味では、大企業に勤めて安定した生活を求めたいという意識は依然として強いようだ。
- ④一方で、本講座のようなキャリア教育に対し、徐々に興味を示す学生が減っており、もっと早い時期（たとえば学部3年くらい）から広く世の中を知るための、社会性を培う教育プログラムが望まれる。  
その場合は単に、一方的な講義を与える形ではなく、学生自らが課題を見つけ、チームを組んで協力しながら解決策を企画、実行するといった形の課題解決型のキャリア教育が望まれる。
- ⑤学生は社会に出た時にもっと即戦力となるような経験を通して、社会人基礎力を身に着けることが今後ますます求められる。その意味においても、本講座のようなキャリア教育がますます活発となり、教育プログラムの改善が図られることが期待される。

## III 地域課題への取り組み

### 1. 茨城県北ジオパークの活動について

ジオパークとは、地質学的、地球科学的に重要な自然遺産を見どころとした「大地の公園」で、地質情報を観光や教育・地域の文化などに関連させて地域振興を目指すものです。

平成 27 年 3 月 1 日現在ジオパークは国内に 36 か所が認定され、うち 7 か所は世界基準の「世界ジオパーク」に認定されており、近年ジオパークを核にした観光開発が各地で活発化してきています。

茨城大学は平成 23 年 10 月、日本ジオパークに認定された茨城県北ジオパーク推進事業の展開を通じて地域の振興を図っています。

#### 1) インタープリター（現地ガイド）養成講座の実施

インタープリターは、ジオサイトの現地の市民からなるガイドです。

茨城大学が開設するインタープリター養成講座により、平成 22 年度からこれまで 285 名のインタープリターが誕生しています。

平成 27 年度は県北生涯学習センター、筑波銀行、本学の 3 者連携により平成 27 年 6 月 21 日(日)、6 月 28 日(日)、7 月 11 日(土)、7 月 12 日(日)及び 7 月 19 日(日)の 5 日間の日程で開催しました。座学 3 日間、実習 2 日間を実施し、新たに 45 人(受講者数は 47 人)のインタープリターが誕生しました。

従来、インタープリター養成講座は茨城大学を会場に実施してきましたが、平成 25 年度から茨城県県北生涯学習センターの公開講座として、県北生涯学習センターを会場に、同センター、筑波銀行、茨城大学の三者共催で実施しております。

【養成講座の座学、実習(五浦海岸ジオサイト)の様子】



【茨城県北ジオパークインタープリター養成講座 実績】

平成 22 年度	修了者	36名	累計	36名
平成 23 年度	修了者	49名	累計	85名
平成 24 年度	修了者	30名	累計	115名
平成 25 年度	修了者	56名	累計	171名
平成 26 年度	修了者	69名	累計	240名
平成 27 年度	修了者	45名	累計	285名

## 2) 平成 27 年度の主な活動について

[ばんどうホコテン 2015 に出展しました。]

平成 27 年 5 月 23 日(土)、坂東市で毎月第 4 土曜日(7 月及び 11 月を除く)に開催される「ばんどうホコテン」に出展し、茨城県北ジオパークを宣伝しました。ポスター・パンフレットの掲示に加え、釣りゲームのアトラクションを設けて、子供が遊んでいる間、保護者に茨城県北ジオパークを紹介して、認知度向上を図りました。

【ばんどうホコテンの様子】



[日本ジオパークネットワーク 2015 年度通常総会に参加しました。]

平成 27 年 5 月 25 日(月)にワールドビジネスガーデンマリブウエスト(千葉県千葉市)で開催された同総会に、茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会委員長のほか、事務局から 2 名が参加しました。

【通常総会の様子】



[平成 27 年度第 1 回茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会を開催しました。]

平成 27 年 7 月 30 日(木)に第 1 回茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会を社会連携センター3 階研修室で開催しました。平成 26 年度事業報告、平成 26 年度収入支出計算報告、平成 27 年度事業計画、平成 27 年度収入支出予算が協議され、了承されました。

【第 1 回茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会の様子】



[平成 27 年度茨城県北ジオパーク推進協議会総会を開催しました。]

平成 27 年 7 月 30 日(木)に茨城県北ジオパーク推進協議会総会を茨城大学事務局第 1 会議室で開催しました。平成 26 年度事業報告、平成 26 年度収入支出計算報告、平成 27 年度事業計画、平成 27 年度収入支出予算が協議され、了承されました。

**【茨城県北ジオパーク推進協議会総会の様子】**



[第 6 回日本ジオパーク全国大会(霧島大会)に参加しました。]

平成 27 年 10 月 27 日(火)～29 日(木)、第 6 回日本ジオパーク全国大会(霧島大会)が開催されました。茨城県北ジオパーク推進協議会からは運営委員会委員長のほか、事務局から 1 名が参加しました。

**【霧島大会の様子】**



[第3回ジオパーク関東地区大会(銚子大会)に参加しました。]

平成27年11月21日(土)～22日(日)、第3回ジオパーク関東地区大会(銚子大会)が開催されました。基調講演では、「ジオパーク資源を活用した総合観光戦略について～足元の地域観光資源との融合～」と題し、内閣府地域活性化伝道師で跡見学園女子大学准教授の篠原靖先生による講話がありました。

#### 【銚子大会の様子】



[ユネスコジオパーク誕生記念フォーラムに参加しました]

平成28年1月23日(土)～24日(日)、白山手取川ジオパークにおいてユネスコジオパーク誕生記念フォーラムが開催されました。1月23日のシンポジウムではユネスコの Patrick McKeever 氏からジオパークの画期性、前ユネスコ事務局長の松浦晃一郎氏からは国際社会での地球環境保全の経緯など

の講演がなされました。1月24日のオプションワークショップでは、具体的な国際貢献の形について議論を深めました。



### 3) ジオツアー及び関連事業の実施

ジオツアーは、雄大な地形、人と自然の交わり。ジオパークのみどころ「ジオポイント」（地球科学を中心とした自然・文化のみどころ）をインタープリターによるガイド付きで巡るツアーです。

#### 【平成27年度に実施された主なジオツアー】

（※ 平成28年2月1日現在）

実施日	ツアー名又は行事名	場 所	参加者数	ツアー又は行事主催者
4/18	大島桜観賞ハイキングツアー GN 日立「煙害と桜の歴史」等の解説付	鞍掛山、神峰山、御岩神社	36	日立市観光物産協会
4/26	春の山菜摘みと里山ハイキング	高萩市中戸川カローザ牧場	58	ジオネット高萩 高萩グリーンツーリズム推進会
4/29	千波湖ジオツアー	水戸市千波湖	32	ジオネット水戸・大洗
5/13	東北地域の体験型教育旅行(立教女学院小学校)	かなさ笑楽校、袋田の滝	44	東北振興課
5/13	ナリタヤ(千葉のスーパー)のツアー案内	竜神峡	60	あさひ国際旅行社
5/14	東北地域の体験型教育旅行(立教女学院小学校)	かなさ笑楽校、袋田の滝	44	東北振興課
5/14	スタディツアーフィールドワーク 袋田の滝見学およびハイキング	袋田の滝周辺	38	立教女学院(5年生対象)
5/15	スタディツアーフィールドワーク 袋田の滝見学およびハイキング	袋田の滝周辺	37	立教女学院(5年生対象)
5/16	新緑の小木津山自然公園と 日本最古の地層観察ジオハイキング	小木津山自然公園	38	ジオネット日立
5/24	竜神峡ジオハイキング&勾玉づくり体験	常陸太田市竜神大吊り橋	40	ジオネット常陸太田
6/5	高萩市自然と歴史にふれる旅花貫溪谷散策案内	花貫溪谷	18	高萩市、ジオネット高萩

6/12	ジオ教室	花貴ふるさと自然公園	35	ジオネット高萩
6/13	ジオウォッチング	辰ノ口親水公園、展望台等	13	ジオネット常陸大宮
6/14	常陸大宮ジオウォッチング 辰ノ口展望台からひたまる先生と一緒に	辰ノ口親水公園	13	ジオネット常陸大宮
6/20	千波湖ジオツアー	水戸市千波湖	8	ジオネット水戸・大洗
7/18	千波湖ジオツアー	水戸市千波湖	9	ジオネット水戸・大洗
7/25	平磯・白垂紀探検ジオツアー	平磯海岸ほか	20	ひたちなか市 市民交流センター
8/30	ジオイベント「カヌーで久慈川を知ろう」	常陸大宮市清流公園	14	ジオネット常陸大宮
9/5	ツアー客ガイド	竜神峡	40	農協観光企画
9/5	国営ひたち海浜公園内ジオ体験ウォーキングツアー	国営ひたち海浜公園	30	JAF
9/19	千波湖ジオツアー	千波湖	20	ジオネット水戸
10/18	ジオサイト案内(中野区商店街連合会)	竜神峡	30	ジオネット常陸太田
11/15	長谷渓谷ジオハイキング	カンブリア紀地層、長谷渓谷ほか	48	ジオネット常陸太田
11/18	大子町、常陸太田市ジオ案内	大子町、常陸太田市各所	40	水戸市環境保全会議会員
11/22	逆川ジオツアー	逆川周辺	12	ジオネット水戸
11/23	北茨城・高萩地区『ジオサイトめぐり』ツアーの案内	北茨城市、高萩市各所	61	KNT、県北振興課
11/29	船上から五浦海岸ジオサイトを見学'の案内	五浦海岸ジオサイト	61	KNT、県北振興課
1/11	大子・大宮地区『ジオサイトめぐり』ツアーの案内	大子町、常陸大宮市各所	25	KNT、県北振興課
1/30	袋田の滝と竜神峡『ジオサイトめぐり』ツアーの案内	大子町、常陸太田市各所	35	KNT、県北振興課

### 【茨城県北ジオパーク・ジオツアー及び関連事業等の実績】

平成 22 年度 開催数 15 回 参加者数 688 名

平成 23 年度 開催数 24 回 参加者数 789 名

平成 24 年度 開催数 57 回 参加者数 2,051 名

平成 25 年度 開催数 96 回 参加者数 3,688 名

平成 26 年度 開催数 159 回 参加者数 4,961 名

平成 27 年度 開催数 138 回 参加者数 3,070 名(平成 28 年 2 月 1 日現在)

他にも茨城県北ジオパークでは、ジオパークへの理解を深めていただくためのイベント、講座等をジオネット（地域毎のインタープリターの団体。現在 8 団体が活動しています）等との協力により、活発に実施しています。

#### 4) 再認定審査の受審

日本ジオパークネットワーク(JGN)の正会員は、4年に一度、運営体制、事業実績、自然環境の保全状況など総合的な視点から、再認定審査を受審することとされています。初回認定が平成23年であった茨城県北ジオパークは、平成27年度が再認定審査に当たり、「現況報告書」等書面の提出及び審査員を迎えての現地審査を受審しました。

現地審査は、11月17日(火)~18日(水)にかけて実施されました。現地審査員として、

- ① 日本ジオパーク委員会委員 菊地俊夫氏(首都大学東京教授)
- ② // // 大野希一氏(島原半島世界ジオパーク)
- ③ (公財)阿蘇地域振興デザインセンター事務局員 石松昭信氏(阿蘇ジオパーク)

の3名を迎え、17日は五浦海岸ジオサイト及び花貫溪谷ジオサイトの現地検分、18日は竜神峡ジオサイトに加え、毎週末に案内活動を実施している県庁25階展望ロビー及び「ジオどら」の製造・販売元である亀印製菓本店を訪れ、茨城県北ジオパークのジオ事業の進捗等につき現地審査がなされました。

#### 【現地審査の様子】



2015年12月14日に日本ジオパーク委員会より公表された審査結果において、茨城県北ジオパークは事務局体制の拡充、明確なエリア設定等が課題として指摘され、それら課題の2年後の改善を条件に、再認定されました。

## 2. 茨城大学東日本大震災復興支援プロジェクト

甚大な被害をもたらした東日本大震災及び放射能災害は、発生から5年余を経過しましたが、真の復興まで、その道のりは未だ遠い状況にあります。茨城大学は、震災発生以降これまでの活動に引き続き大震災・放射能災害からの地域社会の復興と再生に貢献するために、今後も調査研究・地域支援事業を継続していきます。

### 1) 公募対象研究課題（目的・内容）

茨城大学は、大学の研究推進方針において、先進的で多面的な研究の展開によって、人類が直面する諸々の課題を総合的に解決しうる新しい文化・科学的方策を提示することを目標として掲げてきました。

この目標に則り、茨城大学は被災地域にある国立大学として、東日本大震災がもたらした未曾有の災禍の克服・復興に向け、真摯に取り組むことを使命と認識します。

こうした認識の下で、本復興支援プロジェクトは、復興にあたって、実効性のある研究成果が期待できる調査・研究・交流事業を対象として、研究経費を助成しました。

### 2) 申請資格

平成27年度は、平成26年度において採択された復興支援プロジェクトが中から、継続して調査・研究を行う必要性が高いプロジェクトを採択しました。

### 3) 研究実施期間

平成27年4月 ～ 平成28年3月

#### 4) 採択方法・助成費の配分額の決定

社会連携センターで組織する審査委員会において書面審査および合議審査を行ったうえで13プロジェクトを決定しました。

#### 5) 成果の発信

平成27年6月、平成26年度実施プロジェクト報告を取りまとめた「平成26年度茨城大学復興支援プロジェクト調査研究報告書」を発行し、県内自治体、教育機関等に発送しました。

また、平成27年10月7日（水）、水戸キャンパス図書館ライブラリーホールにおいて「平成26年度茨城大学復興支援プロジェクト調査研究報告会」を開催しました。

報告会では、実施15プロジェクトを「被災者（避難者）支援」「環境測定技術」「長期モニタリング」に分類し、次の4プロジェクトを選抜して研究・調査成果を報告しました。

##### [発表プロジェクト]

- ① 被災者（避難者）支援 「広域避難の実態把握にもとづく避難者支援の枠組み評価」  
発表者：人文学部教授 原口弥生
- ② 環境技術測定 「霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発」  
発表者：農学部教授 小松崎将一
- ③ 長期モニタリング1 「福島第一原子力発電所事故により環境中に放出された放射性セシウムの大気再浮遊プロセスとその影響の調査」  
発表者：理学部教授 北 和之
- ④ 長期モニタリング2 「茨城県北部地域における放射能汚染の地理的動態調査と環境影響評価」  
発表者：工学部教授 稲垣照美

#### 平成27年度実施プロジェクト一覧

- ① 復興重点プロジェクト事業 ② 調査研究事業

部局等名	代表者氏名	研究課題名	区分
------	-------	-------	----

人文学部	高橋 修	被災文化財・歴史資料の保全、研究成果の地域還元及び資料データの公開	②
人文学部	原口 弥生	広域避難の実態把握にもとづく避難者支援の枠組み評価	②
人文学部	蓮井誠一郎	放射能に向き合う市民との協働による地域政策の研究～自主測定支援と先進事例とのネットワーク化の推進～	②
工学部	村上 哲	茨城県における液状化を中心とした 2011.3.11 東北地方太平洋沖地震時災害データベースづくりそれを利用した啓発活動の推進	②
理学部	北 和之	福島第一原子力発電所事故により環境中に放出された放射性セシウムの大気再浮遊プロセスとその影響の調査	②
理学部	片桐 秀明	放射性セシウムからのガンマ線の到来方向が分かる安価な高感度放射線検出器「ガンマイ」の改良	②
工学部	信岡 尚道	リスクコミュニケーションを基にした防災・減災の教育と啓発活動	②
工学部	稲垣 照美	茨城県北部地域における放射能汚染の地理的動態調査と環境影響評価	②
農学部	浅木 直美	牛ふん堆肥の連用が土壌の交換性セシウム動態と作物移行率に及ぼす影響	②
農学部	安江 健	茨城県における野生食肉目動物のセシウム汚染の把握	②
農学部	森 英紀	放射性物質汚染地域に生息する野ネズミの染色体と精子形成に及ぼす放射線の影響	②
農学部	小松崎将一	霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発	①
iFRC	菊地 賢司	環境マーカー中における放射性セシウムの経時変化と環境移行調査	②

## IV 茨城大学COC事業

### 1. 事業の概要と平成27年度の活動

#### 1) 茨城大学COC事業の全体像

COC事業とは・・・

「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。」（文部科学省ホームページから）

茨城大学では「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事業」を進めている。本事業の究極の目標は、地域を拠点に、県外と世界に誇れる、開かれた茨城の創造にある。そのため、茨城大学は、「地域に学び、地域に還元し、地域と共に成長する拠点となること」を目指し以下の内容に取り組んでいる。

事業内容は大きく分けて、地域課題の解決と人材育成の2つある。

前者では、自治体をはじめ地域課題解決に取り組んでいる企業・団体等と連携して、人口減少地域の地域活性化、中小企業競争力強化支援、農業振興、地域の教育力向上支援の課題に取り組む。その取り組みの中で、学生と教職員の活動を連動させ、地域の課題解決と活性化へ役立つ研究と実践を行う。また、地域人材のブラッシュアップによる地域の教育力向上を支援する。後者では、地域志向教育プログラムを新設し、地域での教育を通して、地域に頼られる学生を育成する。

なお、地域課題の解決と人材育成は、それぞれ別々に実施するわけではなく、地域課題を人材育成にも活用する。特に、PBL（課題をもとにその解決を通して学習する講義）においては、出来るだけ地域課題を題材にし、学生が現実の社会に触れ、実践的で主体的な学びとなるよう努める。

PBLなどの教育は、学生の成長機会としてばかりでなく、地域住民や経営者等が学生から刺激を受けて、地域での役割を再認識する機会ともなることを期待する。

こうした教育の波及効果に、研究・社会貢献の効果が相乗することで、地域住民が当事者意識を持って、地域の未来を考える社会を実現したいと考える。

#### 【連携する自治体・企業等】

茨城県、水戸市、日立市、阿見町、高萩市、常陸太田市、常陸大宮市、東海村、大洗町、茨城町（株）常陽銀行、（株）筑波銀行、（株）ひたちなかテクノセンター、（公財）日立地区産業支援センター、茨城産業会議

連携先を起点に広く地域の方々と交流しながら事業を進めていく。

#### 【大学COC事業と社会連携センターの関係】

社会連携センターは、COC事業で新たに加わった地域志向教育をも視野に、研究・社会貢献などの広範な領域で有機的に社会と連携していく。

COC事業を担う統括機構は、社会連携センターを母体とし、その経験を活かしながら事業を進めていく。

## 2) 平成 27 年度の活動

COC 事業 2 年目の平成 27 年度は、全学的な取組みへの途上であり、個々の課題も多くあるが、地域、学生、教職員、社会連携センターや図書館との協力のもとに計画を進め、さらには COC 事業申請時にはなかった企画型プロジェクトも生まれるなど、広く多彩に地域と連携し、一定の成果も出始めている。

27 年度の主な取組項目は下記の通りだが、以下では 27 年度の新たな展開について記述する。

### 【27 年度の主な事業項目】

#### ◎地域課題等の共有

分科会式地域円卓会議（COC 統括機構企画型地域円卓会議）、地域円卓会議プロジェクト、企業現場でのニーズ調査、パートナー企業交流会、シンポジウム、アクティブラーニング講習会、教職員の研修会（FD・SD）、ホームページ、フェイスブックページ

#### ◎教育

学士課程での地域志向教育プログラム、大学院での地域志向教育、地域志向教育支援プロジェクト

#### ◎研究

地域課題解決型特定研究プロジェクト

#### ◎社会貢献

地域人材育成プロジェクト、COC 統括機構企画型地域人材育成、茨城県北芸術祭連動・地域連携プロジェクト、土曜アカデミー、新聞マルシェ

### ① 地域志向教育の開始

研究・社会貢献の事業は、プロジェクトの公募等を通じて平成 26 年度から行っているが、平成 27 年度より地域志向教育を学士過程（教養科目）と大学院で開始した。

このなかでも「茨城学」は学部学生全員約 1700 名が受ける必修科目である。マスコミなどでも取り上げられ、学外からの期待がより大きく高まる一方で、全学必修の「茨城学」については、すべての学生が必ずしも茨城や地域を意識して入学したわけではなく、抵抗感のある者もいる。しかし、地域志向の大学を目指す茨城大学において「茨城学」は重要な科目である。関係する教職員・地域さらには学生が協力して、27 年度の前期より後期、後期より 28 年度と改善を図って進めている。多くの学生は地域に関心を持ち、一部の学生は実際に活動を始めている。

### ② 企画型プロジェクト等の誕生、教育と研究・社会貢献の循環を目指して

26 年度から公募型のプロジェクトを開始し、27 年度も引き続き実施した。同時に、こうした実績などを踏まえて、社会連携センターと協力しながら、COC 統括機構がテーマを設定し、学生・教職員・地域住民を募って実行する、企画型のプロジェクトがいくつか誕生した。

◎茨城学から派生した学生が中心となるプロジェクト

イバラキカク（学生と地域をつなぐプラットフォーム）

現場から学ぶ茨城学～「食」で開こう地域のトピラ～（学内社会連携センターの学生地域参画プロジェクトに採択、27年度最優秀賞）

日本一つながる学食（企業とコラボし茨苑会館（学内食堂）のリニューアル）

◎COC 事業から派生したプロジェクト

パートナー企業交流会（26年度限定事業「企業現場でのニーズ調査」の27年度の継続と発展）

茨城県北芸術祭連動・地域連携プロジェクト

これらの活動は2つの意味で重要である。

1つは公募型を中心としていたCOCや社会連携センターのプロジェクトに、企画型を立ち上げ、学生・教職員が学部横断で取り組む仕組みを構築した点である。教育の茨城学と並んで、研究や社会貢献でも大学の顔となりうる領域ができてきた。

2つ目は、学生が中心となるプロジェクトが茨城学の15回目に登壇するなど、教育から研究や地域貢献さらに教育へという循環を作りつつある点である。

これらはCOCを獲得し取り組んでいるからこそ可能になったことである。

◎茨城県北芸術祭連動・地域連携プロジェクト

平成28年秋に開催される「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」にあわせ、茨城大学としても社会連携センター・COCが地域と連携して行う独自の事業を企画し、推進することとなった。そのために、茨城県北芸術祭の舞台となる県北6市町（日立市、高萩市、北茨城市、常陸太田市、常陸大宮市、大子町）と協働して、学術的な見地から地域の芸術文化振興を推進する調査研究、連携事業に取り組むプロジェクトを開始した。プロジェクトは、平成27年12月に組織された「茨城大学KENPOKU ART 連絡会議」に所属する地域連携活動の実績を持つ教員が、企画して実施する。平成27年度については、準備のための試験的な活動や基礎的な調査、市民や学生に向けた講演・講座など、次の5つのプロジェクトが実施された。

今後、教員と学生がともに地域に関わって行うような活動を目指していく。

(1) 岡倉天心・五浦からの発信プロジェクト

① 「国際岡倉天心シンポジウム2016」

連携自治体：北茨城市

② 「時の回廊－観月会2016－」

連携自治体：北茨城市

(2) 地域文化発信プロジェクト

① 「和紙による文化振興－常陸大宮市・大子町における試み－」

連携自治体：常陸大宮市・大子町

② 「地域の魅力を地域から発信－常陸大宮市『地域案内人』プロジェクト」

連携自治体：常陸大宮市

③ 「Hitachi Sea-Side Travel Station」

連携自治体：日立市

## 2. 地域課題等の共有

### 1) 地域円卓会議

#### ① 分科会型地域円卓会議（COC統括機構企画型地域円卓会議）

シンポジウム、事業報告会に併せて実施するもので、広く一般市民、企業、県内自治体・教育機関等に参加を呼びかけて開催する。「教育」「研究」「社会貢献」といった包括的なテーマを設け、自由な意見交換を通じて地域の課題を探る。

今年度は、平成27年7月3日（水）に開催されたCOC事業シンポジウム第2部にて「教育」「研究」「人材育成」の3つのテーマを掲げ実施した。

#### ② 地域円卓会議プロジェクト

本学教員が主体的に自治体等と連携して行うもので、教育・研究を通じて地域課題へのアプローチを試みる。学内公募事業として実施する。

番号	プロジェクト実施責任者		プロジェクト名称
1	農学部長	久留主 泰朗	未来へ伝える“いばらき”の食・農・里山プロジェクト
2	人文学部教授	原口 弥生	広域避難者の災害時救援体制づくりのための円卓会議
3	工学部教授	山田 稔	大洗町ユニバーサルビーチ再整備・維持管理の市民参加体制支援

### 2) 企業現場でのニーズ調査

#### ① 実施にあたって

##### A. 趣旨

「地域再生の拠点となる大学」を目指すためには、地元企業と永続的な関係を継続していくことが不可欠と考える。その第一歩として、地元企業との対話活動を進めていくために企業訪問を実施した。

##### B. 訪問先企業

多様な業種の中から特色のある事業を展開しており、就職先として適うと思われる地場中核企業を選定し、訪問を実施。

訪問先企業は、次頁の「平成27年度・企業訪問先一覧」のとおり。

### C. 実施概況

本学訪問者は1社あたり5～7名、面談は1時間半から2時間程度。製造業企業は工場も見学した。

本学からの公式訪問は初めてであり総じて歓迎され、本学訪問者は経営者との様々な意見交換により得たものは多く、非常に意味深いものであった。経営者からも好意的な反応もあり、今後もこうした機会を設けてほしいとの要望が多数あった。

### D. 報告

各社別の報告については、「平成27年度茨城大学COC事業報告書」

( <http://www.coc.ibaraki.ac.jp/> ) を参照。

## 平成27年度・企業訪問先一覧

No	企業名 (五十音順)	業種・製品	所在地	訪問日
1	株式会社アート科学	理化学機器等設計・製作	東海村	H27.8.7
2	株式会社旭物産	もやし生産、カット野菜製造	水戸市	H27.9.4
3	一誠商事株式会社	不動産賃貸・管理、売買、コンサルティング	つくば市	H27.8.20
4	株式会社イトウ	梱包材料、フォーミング加工等	城里町	H27.8.5
5	株式会社大塚製作所	治工具、省力化機械設計製作	水戸市	H27.8.3
6	株式会社カスミ	小売業	つくば市	H27.11.30
7	栗田アルミ工業株式会社	ダイカスト・金型等鋳造	土浦市	H27.9.1
8	株式会社サザコーヒー	コーヒー栽培・製造・販売	ひたちなか市	H27.9.4
9	三和ニードルベアリング株式会社	精密マイクロシャフト	つくば市	H27.12.3
10	助川電気工業株式会社	熱・計測のシステムエンジニアリング	高萩市	H28.1.15
11	株式会社染めQテクノロジー	ナノ技術活用した塗装工等研究開発製作	五霞町	H27.9.2
12	株式会社タイショー	農業機械製造販売	水戸市	H27.12.7
13	タカノフーズ株式会社	納豆・惣菜類の製造	小美玉市	H27.8.21
14	株式会社タナカ	建物接合金物・印刷物等製造	土浦市	H27.9.24
15	株式会社タンガロイ	金属加工用切削工具等開発製造	いわき市	H27.11.20
16	株式会社長寿荘	ホテル業	ひたちなか市	H27.8.25
17	株式会社東京電機	自家発電装置製造	つくば市	H27.8.21
18	中川ヒューム管工業株式会社	ヒューム管製造	土浦市	H27.9.15

19	日本エクシード株式会社	精密研磨加工・洗浄	常総市	H27.8.24
20	株式会社東日本技術研究所	社会インフラ・マイコン応用等システム開発	日立市	H27.11.19
21	マニー株式会社	医療機器開発・生産	宇都宮市	H27.8.19
22	メークス株式会社	ユニット式基礎鉄筋等製造	守谷市	H27.8.24
23	株式会社諸岡	ゴムクローラ式各種運搬車等製造	龍ヶ崎市	H27.8.10

## ② 企業との交流会

### I 社会連携センター 平成27年度 活動概況

5. 新たな取り組み 1) 企業交流会の推進 を参照。

### 3) シンポジウム、FD・SDなど

#### ① シンポジウムの開催

本学の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」も2年目を迎え、「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材育成」と題するCOC事業シンポジウムを市民、自治体関係者、学生等185名の参加者を得て開催した（日立及び阿見キャンパスにはバーチャルキャンパスシステム（VCS）により第1部の模様が配信された）。

開催日時 平成27年7月3日（金）13:00～15:50

会場 水戸キャンパス 図書館ライブラリーホール

日立キャンパス IT基板センター研修室 205号室（VCS）

阿見キャンパス こぶし会館C（VCS）

13:00 第1部

主催者挨拶 三村 学長／機構長

基調講演「プロサッカーが地域に果たす役割」

株式会社鹿島アントラーズFC 代表取締役社長 井畑 滋 氏

平成26年度事業成果及び平成27年度の取り組みについて 内田 副機構長

「茨城学」と「イバラキカク」の取り組みについて

清水 社会連携センター准教授

平成26年度事業評価について

COC外部評価委員会委員長 増山 弘 氏（常陽地域研究センター理事長）

14:50 第2部（分科会式地域円卓会議（教育・研究・人材育成））

分科会①「教育」 会場：図書館セミナールーム（3階）

分科会②「研究」 会場：共通教育棟第一会議室（1号館2階）

分科会③「人材育成」 会場：社会連携センター研修室（3階）

シンポジウム第1部はCOC統括機構長である三村信男学長の開会挨拶に続き、株式会社鹿島アントラーズFC 井畑滋 代表取締役社長をお迎えし、「プロサッカーが地域に果たす役割」と題する基調講演が行なわれ、鹿島アントラーズを育んだ地域「鹿島」の歴史からクラブの歩み、クラブが取り組む事業の紹介を通じて、プロサッカーと地域社会との関わりについて語っていただいた。

COC事業の状況については、COC統括機構副機構長である内田聡教授から平成26年度事業成果及び平成27年度の取り組みについて、社会連携センターの清水恵美子准教授からは今年度から始動した地域志向教育プログラムの中核となる科目「茨城学」と、その課外活動にあたる「イバラキカク」の取り組みについて報告が行われた。

さらに平成26年度COC外部評価委員会委員長である増山弘氏（常陽地域研究センター理事長）から、平成26年度事業評価結果が報告され、評価を通じて明らかになった課題と今後の本学COC事業へ期待することについて提言がなされた。

シンポジウム第2部では会場を移し、地域円卓会議として教育分科会、研究分科会、人材育成分科会がそれぞれ開催された。合計で74名の市民、自治体関係者、学生等が参加し、いずれの会場でも活発に議論が交わされた。

本シンポジウムは、茨城大学COC事業の平成26年度の成果と平成27年度の取り組みの社会に向けた発信として位置付けられるものである。今後も各事業、プログラムを推進していく。



三村信男学長による開会挨拶



鹿島アントラーズFC代表取締役  
井畑滋氏による基調講演

## ② アクティブラーニング講習会およびFD・SDの実施

昨年度はそれぞれ別々に実施していたアクティブラーニング講習会とSD・FDについて、今年度は両者を連動させながら、教育を中心にCOC事業全体についての理解を深め、さらなる参加を促すことを目的として実施した。（日立及び阿見キャンパスにはバーチャルキャンパスシステム（VCS）により配信された）

開催日時 平成27年10月28日（水）13:00～15:00

会場 水戸キャンパス 図書館ライブラリーホール

日立キャンパス 応接室（VCS）

阿見キャンパス 100番講義室（VCS）

13:00 アクティブラーニング講習会

開会挨拶 内田 副機構長

基調講演『金沢大学における「地域概論」の試行とアクティブラーニング』

金沢大学 人間科学系教授 佐川哲也 氏

14:00 FD・SD

平成26年度の成果と平成27年度の取り組みの報告 内田 副機構長

平成26年度の外部評価の報告 内田 副機構長

各プロジェクトの委員長報告 周 COC地域研究委員会委員長

渋谷 COC地域共生委員会委員長

小松崎 COC地域貢献委員会委員長

茨城学とイバラキカクの取り組みの報告 清水 社会連携センター准教授

茨城学登壇者の報告 福與 農学部教授

佐川講師からのコメント

## 質疑応答

閉会挨拶 渋谷 C O C 地域共生委員会委員長

前半は、C O C 統括機構副機構長である内田聡教授の開会挨拶に続き、金沢大学人間科学系教授の佐川哲也氏をお迎えし『金沢大学における「地域概論」の試行とアクティブラーニング』と題する基調講演が行なわれた。金沢大学は、本学よりも1年早い平成25年度に大学C O C 事業に採択されており、大学教育再生加速プログラムにおける優れたアクティブラーニング型授業を収録した授業カタログ作成の取り組みや、今年度始まった全学必修の「地域概論」の概要等が紹介された。

引き続き行われたF D ・ S D では、内田教授から平成26年度の事業成果・外部評価結果及び平成27年度の取り組みについて「教育」、「研究」、「社会貢献」などの面から解説が、周立波教授（C O C 地域研究委員会委員長）、渋谷敦司教授（C O C 地域共生委員会委員長）及び小松崎将一教授（C O C 地域貢献委員会委員長）からは平成26年度及び平成27年度のプロジェクト概要について報告があった。昨年度採択のプロジェクトの中には、今年度他省庁のプロジェクトに採択されるものがあることなどが紹介された。続いて、社会連携センターの清水恵美子准教授から今年度より始動した地域志向教育プログラムの中核となる科目「茨城学」と、その課外活動にあたる「イバラキカク」の取り組みについて、「茨城学」で実際に登壇した農学部の福與徳文教授から「茨城学と地域計画学（地域志向科目）の事例」について報告が行われた。茨城学については、15回の授業の各回の内容や、講義から「振り返り用紙」への学生の記述、学生同士の意見交換および学生と講師との意見交換というアクティブラーニングの具体的な進め方などが紹介された。報告後、佐川教授より、今回のF D ・ S D の報告について、「教育」、「研究」、「社会貢献」が融合していくような展開が必要であることなどの講評をいただいた。

当日は遠隔会議用システム（VCS）を活用し、水戸キャンパスの会場から日立・阿見両キャンパスにも講習会の模様が配信され、熱心な教職員の参加により、アクティブラーニング型授業の成績評価方法などについて活発な質疑応答が行われた。

本学では今年度より全学でアクティブラーニング型授業が導入され、今回の講習会およびF D ・ S D の内容が、P B L 科目を含めた授業の深化・充実に資することが期待される。



C O C 統括機構副機構長内田教授による  
開会挨拶



金沢大学佐川哲也教授による基調講演

### ③ 「茨城学」のFD・SD

「茨城学」の改善を図るため、授業を担当する教職員による打ち合わせを2回行った。

(1) 日時 平成27年9月28日(月) 16:30～

会場 水戸地区 社会連携センター 3階 ミーティングルームIII

日立地区 (VCS) N5棟 2階 会議室 (副センター長室)

阿見地区 (VCS) 応接室

議題 「茨城学」の運営について

前期授業終了後、授業の成果と反省点を分析した。後期における取り組み方として、担当者間で各講義を貫く問題意識、ねらい等を共有する必要性、ならびに県外者への対応などについて議論した。また後期授業の構成変更、座席表の導入が提案された。

(2) 日時 平成27年12月3日(木) 15:00～

会場 同上

議題 1. 「茨城学」平成27年度前期 学生アンケートについて

2. 平成28年度の茨城学の構想(案)について

前期授業の学生アンケート結果を分析し、クラス満足度は他の科目との相対評価では低いが、さまざまな制約を考えた場合、絶対評価としては一定の水準に達していると判断した。授業のねらいと地域や茨城を意識しないで入学した学生の意識との乖離、テーマが県北に偏り、課題も地域振興にフォーカスしすぎた点、運営側と講師との調整不足、情報・音響機器の不備などが改善点として浮き彫りになり、その対応を議論した。また平成28年度授業構成を大学・自治体講師の講義を混合したものに変更することとなった。

### ③ 情報発信

(1) ホームページ <http://www.coc.ibaraki.ac.jp/>

昨年度に開設された茨城大学COC事業ホームページは、現在、主にプロジェクトの紹介・報告、イベント情報の発信、外部評価結果、事業報告書等の掲載・更新をしている。

今後も適宜更新しながら、内外に向けた情報発信を密に行い、ホームページの機能を高めていく。

茨城大学「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」

ホーム・ COC統括機構について・ COC事業説明 活動報告・ ブログ 各プロジェクトからのお知らせ・ お問合せ アクセス

検索

リンク

茨城県  
茨城大学  
社会連携センター  
文部科学省  
水戸市  
日立市  
河見町  
高萩市  
層岡太田市  
層岡大宮市  
東海村  
大洗町  
茨城町  
(株)常陸銀行  
(株)筑波銀行  
(株)ひたちなかテクノセンター  
(公財)日立地区産業支援センター  
茨城産業会議

**「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事業」**

茨城大学は、文部科学省の平成26年度「地(知)の拠点事業(大学COC事業)」に採択されました。

COC(センター・オブ・コミュニティ)事業は、「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる。地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています」(文部科学省ホームページ)。

茨城大学はもともと地域に根付いた地域志向の大学ですが、COC事業を契機に、グローバルな視野を持ちながら、地域に学んで成長し、地域に還元するという地域志向を全学的・組織的に鮮明にし、大学と地域が共に成長する拠点となるべく、全学をあげてこの事業を推進します。

取組み期間は平成30年度までの5年間で。

(2) フェイスブックページ <https://www.facebook.com/ibadaicoc/>

平成27年3月に、本学COC事業の最新情報を発信することを目的とし、「地域をデザインする茨城大学」と題したフェイスブックページを開設した。主な掲載内容として、COC統括機構本部からのお知らせやCOC事業ホームページに掲載された新着ニュース、イベント情報、「茨城学」の実施された各回の様子、イバラキカクの活動などを発信している。

今後も定期的に更新し、情報の発信に努めていく。

茨城大学COC  
Center of Community

【地域をデザインする茨城大学】

いいね! しています

メッセージ

タイムライン 基本データ 写真 いいね! 動画

### (3) 本から近づく「茨城学」

新規科目「茨城学」について在學生のみならず、地域に開かれた図書館の機能を活用して広く情報発信を図る授業と連動した取り組み。「茨城学」に登壇した本学の教員の著書のうち図書館蔵書を著者のメッセージとともに掲示した。

その目的として、「茨城学」受講生に授業内容に沿った蔵書の展示により講義内容への興味関心を喚起し、担当した教員の著書（研究成果等）を学習活用につなげていくこと。

地域に開かれた図書館内に蓄積された研究成果（シーズ）の発信し、図書館を利用する地域の方のニーズとのマッチングの機能も担い、共同研究だけでなくより広義な図書館利用者の学びの契機とする。図書館での知の蓄積を顕在化させることは茨城大学が「学び続ける地域」の構築に貢献していることを可視化させ、「地域」での学部を超えた横断的研究成果の検証にもつながるなどがあげられる。

成果として、図書館の協力により図書館でも人目につく「茨大文庫」に隣接した場所に掲示スペースを設け情報発信することができた。さらに、フェイスブックページでも情報を発信し、「茨城学」授業への活用や図書館資料を活用したPBLなどの情報提供の契機となった。

また課外活動「イバラキカク」の「まわし読み新聞」などで図書館をより積極的に活用する機会につながった。

今後の課題としては、目的に掲げた「茨城学」授業への活用や図書館資料を活用したPBLへ発展できるよう、より積極的な情報発信や書誌情報の提供につなげていくことが大切である。



### 3. <教育>における事業展開

#### 1) 地域志向教育

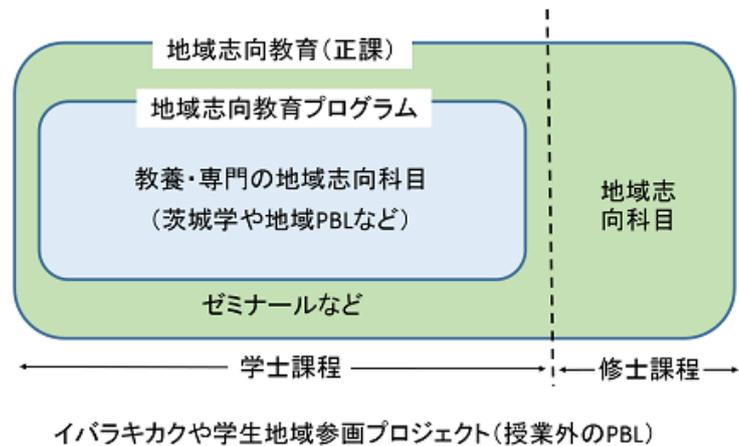
##### ① 地域志向教育について

茨城大学のすべての学生には、卒業までに学問の知識と知恵（茨大学士力）を身につけることが求められ、その際にグローバルな視野と行動が重要になる。グローバル化への対応が大切なのは言うまでもないが、同時にグローバル化が進展すればするほど、「自らの立ち位置」と「拠り所」であるローカル（地域）が重要になる。

学生にはグローバルな視点を他の科目群の履修や茨城大学国際学生会議（ISCIU）への参加等で身に付けさせながら、本事業では地域の課題解決能力や社会人力などを養成していく。

地域を多角的に捉えながら地域課題と向き合い、学部1年次から大学院まで一貫して取り組める、学部横断型のアクティブラーニングである「地域志向教育」を平成27年度から開始した。

茨城大学のCOC地域志向教育



##### ② 学士課程・地域志向教育プログラム

「地域志向教育プログラム（学部）」には、すべての学生が受講し、自治体や企業等と連携しながら行う「茨城学」や、5学部の学生が入り混じって行う「PBL（課題をもとにその解決を通して学習する講義）」がある。

このプログラムは、地域に頼られ地域を先導できる学生を育成し、さらには地域の課題解決と活性化を行うことを目的としている。

育成する具体的な人材像は、「地域志向で協創力ある学生」、「現場志向で課題解決力ある学生」、「未来志向でリーダー力ある学生」である。

地域志向教育プログラムの対象科目

科目の区分		科目(群)	必修・選択必修・選択	履修年次	備考
教養	主題別科目(総合)	「茨城学」	2単位必修	1年	
		地域志向系科目	選択	1年～4年	履修要件に算入できるのは4単位まで
学部	専門科目	地域志向科目	選択	2年～4年	
全学共通		5学部混合地域 PBL 科目	2単位選択必修	2年～4年	
学部		地域 PBL 科目		2年～4年	工学部は3年から開始
修了要件単位数			合計8単位以上		

##### ③ 大学院

大学院についてはプログラム化せずに、地域にかかわる科目（地域志向教育科目）の学修に興味のある大学院生が任意に履修する。

## 2) 「茨城学」の実施

### ① 「茨城学」のねらい

茨城大学は、文部科学省の平成26年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受けて、平成27年度から、教養科目に地域志向系科目「茨城学」を1年次必修科目として開設した。今年度は全学部の1年生約1,700名が履修した。前学期は人文学部及び教育学部の学生が、後学期は理学部、工学部、農学部の学生が受講した。大人数のため、教室は講堂を使用している。

授業の目的は、自然、地理、歴史、文化、産業などの学修を通じて、茨城を理解すること、茨城を多角的に学ぶことを通して、地域のさまざまな課題を知り、その解決について考えることにある。そのためには、グローバルな視点を持ち、多様な意見を参考にしながら、地域を捉えることが必要となる。新入生全員が「茨城学」を学ぶことにより、地域に関心をもち、地域に関わって活動したいと思う学生の層を拡げること、地域を担う人材育成の入り口となることがねらいである。



### ② 授業の特色

地域の課題はひとつの専門分野では解決することができない。そこで「茨城学」では、学内講師に加えて、自治体や企業等から講師を呼び、講義を行っている。今年度の授業内容は、前半がテーマ別、後半が地域別で構成された。前半は5学部と五浦美術文化研究所の教員が、専門知識と独自の視点から、茨城を「自然」「歴史」「農業」「工業」「美術」「教育」「震災復興」などのテーマで取り上げた。後半は、茨城大学の連携する県と市町村の講師が、自治体の特徴や展望について説明した。また、地域の企業からも講師を招き、経営の世界展開や地元企業の地域における役割について話をした。

また、「茨城学」はアクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的な学修を求めている。一回ごとの授業では、まず講師が講義を行い、次に学生は講師から提示された課題について振り返りシートに記入する。学生は、地域の課題を知り、その解決のために地域の特徴をどのように活かし、発展させていくかを考える。自分の考えをまとめたところで、学生同士で意見を交換し、さらに講師とディスカッションを行う。受講生は、友人や教員や地域の人々と意見を交換する過程で、考えを深めていくこととなる。グループワークのサポートのために、専任教員のほか、コーディネータ、TAなどのスタッフがつき、総勢6名で授業の円滑な運営を支えている。



授業後は、学生が書いた振り返りシートを集約したものを「もっとみんなで茨城学」として、学生向けに授業前後に講堂の出入口付近に配置し、大学執行部・学部長へはメールで配信し、一般にはCOCのフェイスブックページへの掲載などで情報発信・共有している。

### ③ 学生の反応

「茨城学」は新聞やニュースなどでも取り上げられ、学外の注目は高まったものの、茨城や地域に関心のない学生にとっては、必修科目であることに抵抗を感じる者が少なからずいる。このような学生のモチベーションを上げ、地域に関心のある学生を増やすために、授業担当講師間で問題意識を共有し、話し合いを重ねながら、授業の改善を図ってきた。なぜ「茨城学」が必修科目なのか、押しつけでなく学生自身が当事者意識を持って受講できるよう、考える時間を設けることも必要である。一方で、最初に関心がなくても、授業を受けていく過程で、地域に関心を持つ学生も多く存在する。実際、前学期の受講を契機に、地域との連携活動に関心を持つ1年生が現れ始めた。地域活動への参加・参画のきっかけを作る場として、「茨城学」と同時に開始された「イバラキカク」という課外活動に集まってきた学生が、「学生地域参画プロジェクト」や「茨苑会館食堂リニューアルプロジェクト」などを通して、地域社会や企業と連携して活動を行っている。「茨城学」後学期第15回授業には、このようなプロジェクトに取り組む1年生5人が登壇し、各自の活動を紹介した後、受講生とともにディスカッションを展開した。彼らが2年生になったときには、先輩として新入生を地域へ誘う牽引力となることを期待している。

### ④ 課題と今後の展望

地域志向教育や地域連携に対する教員間・地域間において、意識や度合いに隔たりがあり、全学的な協力を得るにはなお時間を要するため、授業の改善を図り、地域教育における成果を学内外に発信していく。さまざまな制約があるが、関係教員や自治体と連携をとりながら進めていきたい。

「茨城学」のFD・SDでは、上記課題を教員と共有し、その解決に向けて話し合いを行った。教員と自治体講師の授業を分けた今年度の授業計画を見直し、平成28年度は関連性のある内容や同じ地域を扱う講義を結びつける授業構成にした。学生がより多様な意見を交換できるよう、学部をまたいだクラス編成を検討することが必要であろう。

茨城学									
～地域振興と世界への情報発信～									
	27年度前期				27年度後期				
	日程	火5 教育	水3 人文	日程	日程	火5 理・農・工	金3 工		
1	4月14日	地域振興と世界への情報発信のための茨城学		4月15日	1	10月6日	地域振興と世界への情報発信のための茨城学	10月2日	
2	4月21日	茨城の自然資源を活用した地域振興と世界への情報発信		4月22日	2	10月13日	茨城県	10月9日	
3	4月28日	茨城の歴史と風土を活用した地域振興		5月1日(金)	3	10月20日	茨城の歴史と風土を活用した地域振興	10月16日	
4	5月12日	茨城の農業を生かした地域振興		5月13日	4	10月27日	茨城の農業を生かした地域振興	10月23日	
5	5月19日	科学技術による地域振興と世界への情報発信		5月20日	5	11月10日	科学技術による地域振興と世界への情報発信	10月30日	
6	5月26日	グローバルな視野を持って地域に貢献できる人材の育成		5月27日	6	11月17日	グローバルな視野を持って地域に貢献できる人材の育成	11月6日	
7	6月2日	世界へ発信しよう茨城の美術と文化		6月3日	7	11月24日	世界へ発信しよう茨城の美術と文化	11月20日	
8	6月9日	大学と連携した市民の活動と地域振興		6月10日	8	12月1日	大学と連携した市民の活動と地域振興	11月27日	
9	6月16日	茨城県		6月17日	9	12月8日	茨城の自然資源を活用した地域振興と世界への情報発信	12月4日	
10	6月23日	振り返り		6月24日	10	12月15日	振り返り	12月11日	
11	6月30日	水戸市		7月1日	11	12月22日	水戸市	12月18日	
12	7月7日	日立市		7月8日	12	1月12日	日立市	12月25日	
13	7月14日	阿見町		7月15日	13	1月19日	阿見町	1月8日	
14	7月21日	常陸太田市		7月22日	14	1月26日	茨城町	大洗町	1月22日
15	7月28日	まとめ		7月29日	15	2月2日	まとめ		1月29日

## 2) 地域志向教育支援プロジェクト

地域志向教育における授業科目の積極的な展開に向けて、それに必要な経費を支援する「地域志向教育支援プロジェクト」を募集し、取り組む。

番号	プロジェクト実施責任者		授業科目名
1	人文学部教授 大学教育センターキャリア教育部長	鈴木 敦	プロジェクト実習B
2	人文学部教授 大学教育センターキャリア教育部長	鈴木 敦	プロジェクト実習C
3	人文学部教授	井澤 耕一	プロジェクト実習D
4	教育学部教授	阿部 信一郎	水環境論
5	工学部助教	一ノ瀬 彩	建築デザイン学特論
6	人文学部准教授	横溝 環	地域社会と異文化コミュニケーション
7	工学部准教授	熊澤 貴之	大学院科目「景観まちづくり学特論」
8	工学部准教授	熊澤 貴之	建築製図
9	教育学研究科准教授	大辻 永	福島に学び地元・茨城をふり返る
10	人文学部准教授	牧 良明	地域連携論 I
11	教育学部教授	乾 康代	居住地計画演習
12	人文学部准教授	荒木 雅也	法学・行政学入門 (教養:分野別基礎科目)
13	人文学部教授	井上 拓也	協同組合論

※各プロジェクトの報告については、「平成 27 年度茨城大学 C O C 事業報告書」

( <http://www.coc.ibaraki.ac.jp/> ) を参照。

#### 4. <研究>における事業展開

茨城大学ではサステナビリティ学/地球変動適応科学や応用原子科学などの世界をフィールドとした特色ある研究をはじめ、さまざまな研究を行っている。本事業では、そうした大学にある研究力を、地域にフォーカスし地域に役立つ研究を実践する。

その成果は、研究としてだけでなく、一般向けにわかりやすい形にして、地域住民とも広く共有していく。

#### 地域課題解決型特定研究プロジェクト

地域円卓会議等を通じて地域の課題を共有・精査し、教育活動と連動させながら、その解決課題について成果目標を明確にし、地域のステークホルダーを巻き込んだプロジェクトを募集し、取り組んでいく。

No.	事業責任者				プロジェクト名
	自治体等		茨城大学		
	連携先	連携先 責任者等氏名	所属・ 職名	氏名	
1	水戸市産業経済部 農政課	課長 吉川 茂重	工学部 助教	住谷 秀保	水戸市地域活性化事業 田んぼアート プロジェクト
2	公益財団法人 日立市民科学文化財団 科学館事業課	係長 高柿 勝博	工学部 助教	住谷 秀保	日立シビックセンター 夏の特別 企画展 技術連携プロジェクト
3	日立市かみね動物園	園長 生江 信孝	農学部 准教授	小針 大助	茨城発！大学-動物園間研究・ 教育連携プロジェクト
4	水戸市生活環境部 清掃事務所	所長 齋藤 利光 工場長 石川 慶一	工学部 教授	小林 薫	最終処分場閉鎖時のキャッピング法に関 する検討
5	日立市企画部 広聴広報課	課長 鈴木 さつき	工学部 助教	石田 智行	地域再生・地域創生を目的とした産官学民 協働型『街ビジョン』
6	農業生産法人 株式会社荃崎観光農園	代表者 関 浩一	農学部 准教授	岡山 毅	植物工場における薬用植物苗 生産システムの開発
7	日立市立滑川中学校	教頭 益子 和則	工学部 講師	佐々木 稔	中学校学習サポートプロジェクト
8	茨城県工業技術センター 繊維工業指導所	所長 富長 博	工学部 講師	尾畷 裕隆	次世代自動車用 CFRP 材の加工および評 価に関する研究
9	(株)常陽銀行地域協創部	顧問 藤沼 良夫	工学部 教授	伊藤 吾朗	茨城大学 塑性加工ネクストテン・コンソー シアム
10	茨城県水戸教育事務所	所長 伴 敦夫	教育学 研究科 准教授	金丸 隆太	小中学校における配慮が必要な児童生徒 への ICT 活用実践

※各プロジェクトの報告については、「平成 27 年度茨城大学 C O C 事業報告書」

( <http://www.coc.ibaraki.ac.jp/> ) を参照。

## 5. <社会貢献>における事業展開

茨城大学は、高い社会貢献機能を有する大学として、地域社会の発展に寄与することを目指しさまざまな取組みをしてきた。C O C 事業を契機に、公開講座と市民大学講座を継続しながら、地域人材のブラッシュアップに重点を置き、地域の教育力向上支援を積極的に行っていく。

こうした活動は、すべての地域活動の基盤を支える重要な取組みであり、茨城大学の大きな使命の一つである。

### 1) 地域人材育成プロジェクト

理科教育、技術者養成、食育・食農教育における、地域の教育力向上支援を積極的に行っていくプロジェクトを募集し、取り組んでいく。

No.	事業責任者				プロジェクト名	選択テーマ
	自治体等		茨城大学			
	連携先	連携先責任者等氏名	所属・職名	氏名		
1	茨城県企画部科学技術振興課 いばらき自然エネルギーネットワーク	課長 矢口 和博 副代表 遠藤 道章	農学部 教授	小林 久	茨城の再生可能エネルギー開発を主導する人材育成 PJT	4
2	茨城県農林水産部農業経営課 技術・担い手支援室	室長補佐 植田 稔宏	農学部 准教授	宮口 右二	茨城県と農学部の連携による中核的農業者人材育成事業 —農業生産者の6次産業化支援に向けて—	3.4
3	一般社団法人 との森	理事 伊藤 史紀	農学部 教授	安江 健	ヤギによる除草作業受託者創設事業 —茨城版「ペーター」の育成に向けて—	2.4
4	公益財団法人日立市科学文化情報財団	日立シビックセンターマネージャー 科学館担当 川崎 寿則	理学部 准教授	野澤 恵	科学及び理科教育力向上をめざした地域連携のための取り組み	1.2
5	茨城県企画部	理事兼科学技術振興監 佐久間 正敏	理工学 研究科長	馬場 充	地域創出量子線活用人材の育成	1,2,4
6	社会福祉法人 童心会 牛久みらい 保育園	園長 高間道子	農学部 附属フィールドサイエンス教育研究センター長	中島 弘美	保育園・幼稚園と連携した”いばらきっ子” 食農体験プログラム	3
7	(株)ひたちなかテクノセンター(HTC)企業支援部	浅野 俊之	工学部 准教授	西 剛史	castingシミュレーションに資する物性データ 取得による技術者の人材育成	2

8	水戸東ロータリー クラブ	会長 上甲 宏	理工学 研究科 教授	高妻 孝光	地域活性化人材の育成	4
---	-----------------	------------	------------------	-------	------------	---

※テーマ: 1 理科教育に関する課題 2 技術者養成に関する課題

3 食育・食農教育に関する課題 4 その他、地域の人材育成に資する課題

※各プロジェクトの報告については、「平成 27 年度茨城大学 C O C 事業報告書」

( <http://www.coc.ibaraki.ac.jp/> ) を参照。

## 2) 企画型地域人材育成事業

### ① 「イバラキカク」



#### (1) 活動の概要

茨城学と並行して開始した課外活動。情報交換を図るとともに、学生の地域活動への参加、参画のきっかけの場を設けた。特に学生が地域プロジェクトに参画したり、地域プロジェクトを企画したりするプラットフォーム機能を目指す。

#### (2) 活動の実績

平成 27 年 4 月より週 1 回程度の実施。学生の参加は 5～10 名程度。

前期は、集まった学生で地域活動などの情報交換や企画のアイデアなどについて話した。6, 7 月は昼食を摂りながら情報交換する「イバラキカクランチ」を別途実施。

後期は、「まわしよみ新聞」や地域の人を招いて話を聞く「ゲストトーク」などを提供し、学生間での対話の場を設けた。「まわしよみ新聞」は 28 年 1 月の「新聞マルシェシンポジウム」のプレイベントとして実施され、茨城新聞に掲載された。また通常の参加者は「茨城学」を学んだ 1 年生だが、「ゲストトーク」には地域の方の参加もあり、2 年生から大学院生さらに留学生の参加もあった。

「イバラキカク」から、「食」を通じて地域活動参画のきっかけをつくる学生地域参画プロジェクト「現場から学ぶ茨城学～『食』で開こう地域のトビラ」や、お弁当を手作りして持ち寄り昼食を食べる「お弁当の日」、また北茨城市の茨城大学五浦美術文化研究所に行き、岡倉天心を題材に学ぶ「出張茨城学」などの企画が生まれた。

「茨城学」第 15 回「『茨城学』の発展 ～地域とつながる茨大生の活動～「イバラキカク」、「学生地域参画プロジェクト」、「茨苑会館食堂プロジェクト」に参加している学生が活動を報告し、学生間で質疑応答（アクティブラーニング）も経験した。

#### (3) 参加学生の声

○第一に、多くの方々に出会うことができた。第二に、その方々から多くのこと学ばせてもらい、これまでにない経験や知識を得た。第三には、学んだことを活かし、自分の方向性を決めることができた。抽象的かつ壮大な言い方になるが、僕にとって「イバラキカク」とはそのような場になった  
(人文学部 1 年)

- 当初、「イバラキカク」が何をする場所かよくわかっていなかった。しかしコーディネーターや他のメンバーと話をするうちに企画をしてみようという話になり、学生プロジェクトを1年間やり遂げた。こんなことになると思っていなかったのが、企画力や積極性を学べたのはとても良かった(人文学部1年)
- 入学した時、自分が地域活動をするようになるとは考えてもみなかった。貴重な経験だった。自分が中心にプロジェクトを運営するのは難しいと思うが、これからも「イバラキカク」には参加して集う仲間と情報交換していきたい(教育学部1年)



#### (4) 今後の計画と課題

平成28年度は、新2年生を中心に「イバラキカク」の時間を企画・運営する。情報と人のプラットフォームとして機能させる予定。28年度入学の1年生へのアプローチと、活動拠点づくり、掲示板などの地域活動情報の集約および学生への発信が課題。

## ② 学生地域参画プロジェクト

### 「現場から学ぶ「茨城学」～食で開こう地域のトビラ～」

#### (1) 活動の概要

茨城大学では平成27年度より地域志向系科目「茨城学」が開講した。前学期第4回目は茨城県の農業がテーマとして取り上げられ、受講生は県が農業産出額全国第2位という事実が周知されていないことを知った。そこで「食」を切り口として茨城を理解する活動の必然性を感じた1年生が主体となり、本プロジェクトが始まった。

主な活動は、県内で収穫される旬の食材を扱った「フェス」の開催である。各イベントでは、茨城県で活躍している人々を講師に招いてトークライブを開いた。また、茨城で収穫された旬の食材を使って学生が独自のレシピを考案し、会食した。これらを通して、茨城の農業への理解を深め、地域で生きる素晴らしさを認識するとともに、茨城県産食材の豊かさを感じて「食」を通して茨城の魅力を確認することが狙いである。「食」をコミュニケーションツールとして、学生と地域住民がつながることによって、学生のより積極的な地域活動への参加を促した。



## (2) 活動の実績

具体的には月1回程度の頻度で「食」に関するフェスを開催した。

- 7月25日 夏カレーフェス 水戸市 堀原市民センター
- 11月1日 栗フェス 水戸市 渡里市民センター
- 11月23日 常陸秋そばフェス 水戸市 渡里市民センター
- 12月27日 白菜フェス 水戸市渡里市民センター
- 1月30日 干し芋フェス 水戸市 堀公民館



各イベントとも、3名のゲストを招いてトークライブを行った。トークライブでは、質疑応答の際に参加者から積極的に質問する姿勢が見られ、茨城県の農業に関心を示す様子がうかがわれた。また、ワークショップを企画し、水戸市で行われている地域活動をゲーム感覚で紹介したり、学生が参加できる「地域活動情報誌」を発行して配布したり、多彩な活動を行った。

## (3) 活動の成果

夏カレーフェスの模様は、『茨城新聞』（2015.7.29）1面に掲載された。メンバーは積極的に広報活動を行い、イベントには幅広い世代が集まり、認知度が高まっていった。第1回の参加者は20名余だったが、最後には60名の参加者が集まった。毎回イベントの開始時と終了時にアンケートを実施し、参加者の意識の変化を調査した結果、「フェス」を重ねるごとに参加者の茨城県の「食」に対する意識が向上していることが明らかになった。実施にあたり、食材の提供者をはじめ、地域から多くの協力、支援を得るようになった。多様な人と交流し、人脈が広がったことで、学生の地域活動への意識はいっそう高まってきている。

平成28年2月16日に開催されたプロジェクト報告会の結果、平成27年度学生地域参画プロジェクト最優秀賞に決定した。

### ③ 「茨苑会館食堂リニューアルプロジェクト」

#### (1) 活動の概要

平成 28 年度夏季に予定されている茨苑会館食堂の改修・改装に向けて、本学学生と（株）坂東太郎のチームにより、内外装およびメニュー提案といったリニューアル計画を構築していくプロジェクト。



#### (2) 活動の実績

平成 27 年 9 月より（株）坂東太郎と打ち合わせ。「茨城学」講義およびチラシ等での告知後、10 月 14 日、21 日に学生向け説明会を開催。現在、1 年生を中心に 12 名が活動している。

11 月 4 日のプロジェクトメンバーの顔合わせ会から、月 2 回程度の（株）坂東太郎を含めたミーティングを行っている。それとは別に、学生独自で月に 2 回程度のミーティングを行っている。平成 28 年 3 月 1 日には、メンバー 4 名が東京農工大学小金井キャンパス、武蔵野大学有明キャンパスの学生食堂および茨城マルシェを視察した。

プロジェクト名称は、「日本一つながる学食プロジェクト」と決まった。

#### (3) 参加学生の声

○学部の授業からは学べない分野について学びたいと思い、このプロジェクトに参加しました。「社会人」と近い距離で関わることのできるこの場合は、新しいものを作り上げることの難しさと、自分

の可能性を教えてくれるいい環境であり、ここで自分が何をできるのかを考えながらこれからも取り組んでいきたいと思います。（工学部1年）

○私は大学生活において“色々な経験をする”というのをモットーに掲げています。正直、このプロジェクトにも興味本位で入りました。思っていた以上に大変でしたが、それを上回るほどの正の経験値が自分にたまっていくのがわかります。同じよう異なる意見のまとめ方など、沢山のことを学び、これからも吸収したいです。（理学部1年）

○プロジェクトに参加したことで、いろんな人と関わることが楽しくなり、それに伴って視野も広がったと実感しています。何よりアクティブになりました。ひとつのものを、そこで出会った仲間とアイデアを出し合い、作り上げることはとても楽しいです。参加して一番よかったと思っているのは、素直に自分の意見を伝えられる仲間ができたことだと思います。（教育学部1年）



#### （4）今後の計画と課題

平成28年3月に内外装の提案をした後、メニュー開発やイベントなどの企画を行っていく予定であるが、「地域とつながる」や「日本一」というようなコンセプトを明確にしていく必要がある。

地域住民や農家、企業と一緒にメニューやイベントづくりを行うなど、学生と地域が連携したプロジェクトを数多く生んでいくことで、地域に開かれた学食を目指していく。

## 2) ライブラリーカフェ

ライブラリーカフェとは、図書館の地域連携事業を共催することにより、COC事業の取組みや大学の活動などを広く発信し、地域の皆さんと共有していく事業である。

## ① 土曜アカデミー

茨城大学図書館の土曜アカデミーは平成 26 年 10 月から始まった事業である。この事業は図書館が所蔵する図書資料や歴史資料についてわかりやすく解説し、大学各所に収められた多種多様な文化的資産を紹介し、更に大学の知的財産でもある教員の研究成果を社会還元することを目的として、多様な学びの場を市民に提供しようとするものである。

本学の COC 事業ではさまざまな地域課題の解決や地域に頼られる学生を育成することを目的としているが土曜アカデミーでも茨城大学が「地（知）の拠点」としての役割を果たすべくさまざまなイベントを開催した。

2 年目となる平成 27 年度は全部で 31 のイベントを開催し、およそ 1,600 人の方にご参加いただいた。

今年度開催されたイベントの一つに「茨城学への招待」がある。これは COC 地域志向教育プログラムとして茨城大学の学生を対象に開講している「茨城学」を市民向けに一般公開したものである。この講座の中では COC 統括機構の教員が茨城県について統計から見てくることをいくつか提示し、この講義をもとに本学学生と地域住民が白熱した議論を展開した。

そのほか今年度は三村信男学長が地球温暖化について専門家としての最新の知見を紹介したり、涸沼のラムサール条約登録を記念した連続講座も開催したりした。

土曜アカデミーではさまざまなイベントを通じてそれぞれの専門家が最新の知見を地域に還元し、本学の教員、学生、地域住民が語り合う場を提供することができた。来年度も講座の内容をさらに拡充し学びの場を広げていきたい。



「茨城学への招待」

連続講座「人と自然の潤沼へ」

## ② 新聞マルシェ

### ● 第2回シンポジウム

平成27年6月24日（水）、茨城新聞社と共同で「新聞マルシェ 平成27年度シンポジウムー地方新聞の使命 戦後70年を踏まえて」と題したイベントを開催し、学生や市民など90名が来場した。

「新聞マルシェ」は、茨城大学の図書館の一角に設けられた、近県や沖縄などの地方紙12紙を読むことができるスペースである。茨城大学COC事業「ライブラリーカフェ」として、茨城新聞社の協力のもと昨年末に開設した。今回のシンポジウムも、「新聞マルシェ」を中心とした茨城大学と茨城新聞社の連携事業の一環として行われた。

記念講演を行った茨城新聞社の小田部卓社長は、公害など高度経済成長のひずみが都市で問題化する中、茨城県が鹿島開発やつくば研究学園都市の整備など大きなプロジェクトを担ってきたことに触れ、「こうした歴史を踏まえ、都市に対する地方の必要性を具体的に考えることが大事。それはまた、大学や地方紙の存在意義を考えることにもつながる」と述べた。

続くパネルディスカッションでは、茨城新聞社の井坂幸雄論説委員長とともに、福島民報社の佐藤研一論説委員長を招き、本学人文学部の原口弥生教授（環境社会学）やモデレーターの古賀純一郎教授（メディア社会学）と、震災、原発報道や地方新聞の使命について議論を交わした。井坂氏は、「地方紙として地域の視点、声を重視し、政府や社会に問題提起していく」とその使命について語り、佐藤氏も、「『地方創生』と言いながら、地方は国の犠牲になって当然、という雰囲気は政府内にある。対等な立場を実現しなければならない」と厳しい口調で述べた。それを受けて原口教授は、「地方紙は地域の教育資源。共同の物語を読むことが、地域のアイディティティを育む」と期待を寄せた。



講演する茨城新聞社の小田部卓社長

パネルディスカッションでは  
地方紙の役割を議論

### ● 第3回シンポジウム

平成28年1月13日（水）、「新聞マルシェシンポジウム 茨大出身の若手記者が語る 地方新聞の現場、未来への想い」と題したイベントを、茨城新聞社との共催で実施し、学生や市民など約70名が来場した。

「新聞マルシェ」は、近県や沖縄などの地方新聞が閲覧できる図書館内のスペースで、茨城大学COC事業の一環として、茨城新聞社の協力のもと2014年に開設された。開設以来第3回目となった今回のシンポジウムでは、本学を卒業後各地の地方新聞局で活躍している20代の記者3名が招かれ、新聞の未来や仕事の模様などをパネルディスカッション形式で語った。

それに先立ち「地方創生と地方紙の役割」と題した基調講演を行った茨城新聞社の小田部卓社長は、「地方紙は、地方の声の代弁者として発足し、発展してきた。地方紙が元気になれば地方も元気になる」と話した。

パネルディスカッションでは、人文学部4年生の後藤結有さんがモデレーターを務め、いずれも同大卒業生である茨城新聞社の小原瑛平さん、デーリー東北新聞社の田沢奈々さん、秋田魁新報社の藤田祥子さんが登壇し、人文学部の長田華子准教授がコメンテーターを務めた。地域の発展と地方紙の役割について聞かれた各氏は、「見過ごされている問題も丁寧に取材をし、報道することで、それらが地域の政策決定に影響を与えることもある」（小原さん）、「地方の経済活動を世界の動きと結びつける視点も大切」（田沢さん）、「政策などへの市民の不満の声に耳を傾けて代弁するとともに、多様な見方をきちんと伝えることで、問題提起をしていく」（藤田さん）などと語った。その他、台頭するネットメディアをどう見るか、地域やメディアの環境が変化する中でどのようなキャリアイメージをもっているか、といった質問に対し、それぞれの登壇者から率直な意見が聞かれた。長田准教授は、「人口減少時代に突入している現在、どのようにして地域を維持させ、安定させていくかが今後の課題。未来を占ううえで、記者の使命は大きく、今後も鋭い記事を期待したい」と三記者にエールを送った。

シンポジウムの開始前には、プレ企画としてイバラキカクの学生を中心とした「まわしよみ新聞」ワークショップが開かれた。これは、参加者が新聞を回し読みし、各自が目にした記事を切り

抜いて、その記事を選んだ理由を発表し「壁新聞」を作るというもの。前述の小原記者もこれに参加し、「学生の新聞の読み方を見ることができて今後の参考になった」と述べた。



小田部卓 茨城新聞社長

パネルディスカッション

シンポジウムの様子

## 6. 平成27年度事業評価

COC統括機構は、茨城大学COC事業に関する事業目的の達成及び改善に資するため、進捗状況を評価することとしている。平成27年度の事業評価については以下のとおりである。

## 【審議経過】

①平成28年3月10日 COC統括委員会（第3回）

自己評価書を了承

②平成28年3月17日 COC外部評価委員会（第1回）

外部評価結果を確定

③平成28年3月17日 COC外部評価委員会・COC統括委員会 合同会議（第2回）

外部評価結果を評価原案として承認

④平成28年6月6日 経営協議会 付議 評価結果確定予定

## 外部評価にあたっての基本的考え方

平成27年度茨城大学COC事業について、評価基準を当初事業計画に対する達成度に置き、以下の4段階にて評価を行った。

	S	A	B	C
評 価	当初計画を上回って実施された。	当初計画どおりに実施された。	当初計画をやや下回った。	当初計画を大幅に下回った。

平成27年度の事業評価については、「平成27年度茨城大学COC事業報告書」

( <http://www.coc.ibaraki.ac.jp/> ) をご参照下さい。

# C O C 関連 用語集

## 【P B L】

実社会で役に立つプロジェクト課題を学生にグループ単位で与え、その課題を達成するためのアイデアの創出、計画立案、実現等を学生自身に遂行させることにより、学生の学習意欲、知識の活用能力、計画立案・遂行能力、ディベート能力、プレゼンテーション能力、組織運営能力等の向上を図るための学習・教育の方法。Problem - based Learning 又は Project - based Learning の略。

## 【アクティブ・ラーニング】

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

## 【サステナビリティ学】

サステナビリティ学（Sustainability science）とは、地球温暖化や大量生産などによる地球規模の喫緊の問題を解決すべく、持続可能な地球社会へ向けて地球持続ビジョンを構築するための基礎として提唱されている超学的な学術。

## 【スタッフ・ディベロップメント（S D）】

事務職員や技術職員等を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称。SDと略して称されることもある。

### 【ステークホルダー】

ステークホルダー（stakeholder）とは、企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者を指す。日本語では利害関係者という。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。

### 【ファカルティ・ディベロップメント（FD）】

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等を挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。